

大都市における人口構造の変化と  
空間の変容  
コロナ禍前後の都心とその周辺部及び  
外国人集住地区に注目して

陸 麗君・蕭 閔偉・水内 俊雄 編



## 先端的都市研究ブックレットシリーズの刊行に寄せて

本シリーズは、大阪市立大学都市研究プラザを拠点として取り組まれてきた先端的都市研究の成果や、それを踏まえた教育実践の成果を、多くの人々に共有していただくことを目的として刊行するものである。

都市研究プラザは、大阪市立大学が創設以来蓄積してきた「都市研究」の実績をもとに、2006年4月に開設された。「プラザ」という名称を付したのは、研究者だけではなく、都市において様々なまちづくりの実践に取り組む人々もそこに集い、相互に刺激を与え合い、新たなアイデアを産み出すことができるような「広場」としての役割を果たしていきたいと考えてのことであった。

その後、2007年度には、文部科学省が、我が国の大学の教育研究機能の一層の充実・強化を図り、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力ある大学づくりを推進することを目的として創設した、グローバルCOEプログラムの拠点のひとつに選ばれた。そして、2007年度から2011年度までの5年間、文部科学省の財政的支援の下に、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」をテーマとする研究拠点形成推進事業に取り組んだ。その成果を受け継いでさらに、2014年度には、文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」としての認定を受けた。現在は、この認定を踏まえて、「先端的都市研究拠点」という名称を掲げ、全国の関連研究者のコミュニティが都市研究プラザを拠点として、大阪市立大学がこれまで蓄積してきた都市研究の知的リソースや人的・組織的ネットワークを活用し、最先端の都市研究に取り組んでいただけるよう、そのための基盤整備に努めているところである。

その一方で、研究者とまちづくりの実践に取り組む人々がともに集うことができる「広場」でありたいという都市研究プラザ創設の理念もまた、この間一貫して維持されてきた。この理念に基づく研究者とまちづくりの実践者との協働は、大阪市立大学のキャンパスにおいてのみならず、「現場プ

ラザ」と名付けられたサテライト施設においても多彩に展開され、様々な成果を挙げている。また、ソウル、台北、香港、バンコク、ジョクジャカルタ等の海外の諸都市に設立した海外センターや海外オフィスを拠点として、それらの諸都市を基盤として活動する研究者やNPO等との協働にも取り組んでいる。

社会に開かれた「広場」において、まちづくりの実践から学び、その成果をまちづくりの実践へと還元していくような研究を継続していくことこそが、大阪市立大学都市研究プラザが目指すところである。本シリーズの刊行も、そうした目的を実現するための取り組みのひとつである。本シリーズが、大阪のみならず全国各地において、まちづくりの実践に活かしていただけたならば、これに優る喜びはない。

大阪市立大学都市研究プラザ所長  
阿部 昌樹

## 目次

第1章	コロナ禍前後の外国人の居住・ビジネスの現状とその変容 —大阪市西成区と浪速区を中心に 陸 麗君・管 新寧・朱 澤川	1
第2章	大都市における外国人人口動態 —大阪市浪速区・西成区を中心に 上田 光希・管 新寧	23
第3章	在日外国人による医療サービス利用の実態と課題 —株式会社 YOLO JAPAN によるアンケート調査の分析から 蕭 閔偉・北山 玲奈・水内 俊雄	41
第4章	都心の人口増加の多様性 —大阪・東京都市圏の比較より 若林 萌・朱 澤川	57
第5章	人口急増下の都心における地域社会のジレンマと今後の都心居住 —大阪市西区の事例から 若林 萌	117



# 第1章

## コロナ禍前後の外国人の居住・ビジネスの現状とその変容

### 大阪市西成区と浪速区を中心に

陸 麗君・管 新寧・朱 澤川

#### はじめに

2020年初めに始まった新型コロナウイルスとその後の蔓延は、人々の生活、居住、就労及びビジネスの形態にまで大きな変化をもたらした。そのなかで、日本人に限らず日本に在住する外国人への影響も看過できない。法務省の「在留外国人統計」<sup>1</sup>によると、2020年6月時点で日本に居住する外国人数（中長期在留者および特別永住者）は288万5,904人であり、過去最高となった。在日外国人を国籍・地域別にみると、アジア出身の外国人が約8割を占め、その中では中国籍が78.7万人と最も多く、在日外国人全体の27.3%を占める。また、都道府県別の在留外国人構成比で見ると、大阪府における外国人が25.3万人と、東京都と愛知県に次ぎ多い地域である。第2章でも指摘しているように大阪市内では、浪速区の外国人人口伸び率は54.2%で最も高く、西成区の伸び率は47.9%と三番目に高い数字に達しており、大阪市内で外国人人口の増加が多い地区となっている。

単身労働者の街と言われてきた西成区では、その人口が2015年10月現在の111,883人から2020年12月現在の105,589人<sup>2</sup>へと減少したが、10年前に予測されたこの地域の人口変化—急減とはならず、5.6%の減少に留まっている。こ

---

<sup>1</sup> 令和2年6月末現在における在留外国人数について 出入国在留管理庁 (moj.go.jp) を参照 (2021/2/10 取得)。

<sup>2</sup> 2015年10月の人口データは国勢調査による。2020年12月の人口データは大阪府都市計画局による推計人口である (毎月1日現在)・人口異動 (…>人口統計>推計人口) (osaka.lg.jp). (2021/3/18 取得)。

こには第2章で考察している外国人住民の人口増が寄与していると言える。地域を構成する住民や就業者が多様化し、カラオケ居酒屋、民泊、民泊清掃業、福祉アパート経営、ゲストハウスなど、様々なビジネスが急増してきた。また、浪速区においては、2002年に最終的に同和対策事業が終了し、多くの未利用地が発生した。加えて2012年からは福祉施設、青少年施設、老人施設、病院、学校などの廃止あるいは移転が始まり、さらに未利用地が増えた(岡本 2019)。同和対策事業の未利用区画は、大阪市による売却を通して不動産業者が購入することが大部分であった。不動産業者が未利用地に開発した一戸建て住宅を購入し、入居した新住民が近年増加している。その中には多くの中国人住民が存在する。

以上のように、西成区と浪速区では近年地域が大きく変容しつつある。加えて、2020年2月から始まったコロナ禍による長い自粛期間とその後の経済活動の停滞が、この地域内の外国人の滞在と就労やビジネス活動にも多大な影響をもたらした。本章ではこの両地域内で急増した外国人が日本でどのように生活・仕事をしているのか、コロナ禍によってどのような影響を受け、どのような対策をとってきたのかを、外国人の住居形態と経済活動、そして外国人を対象とするホスト側の取り組みに焦点を当て、コロナ禍以前と比較しながら、その現状と課題を明らかにすることを目的とする。このような問題の解明は、パンデミック下の日本における外国人の社会包摂や、多文化共生社会の実現に向けた政策提案、ひいては社会と経済の包摂を網羅した先端的都市論の構築に向けた重要な手がかりとしての意義があると考えられる。

## 1 調査対象地と調査方法

調査対象地は大阪市西成区、浪速区とする。我々の研究グループは2020年6月から12月にかけて、シェアハウス2軒(シェアハウスAとシェアハウスB)、日本人不動産業者1社、中国人不動産業者3社、外国人材紹介会社1社、在日外国人向け情報提供サービス会社1社、大阪社会医療センターへの聞き取り調査を実施した。そのほか、フィールドワークを実施し、住宅地図と照合しながら、浪速区芦原橋周辺に集住している中国系住民の一戸建て住宅を確認し、

その中の 16 軒の住民に聞き取り調査を実施した。本章のデータは、特別の説明を付した場合を除き、すべて我々の研究グループによる聞き取り調査で収集したものである。なお、以下の第 2、3、4 節は管新寧が大阪市立大学に提出した 2020 年度卒業論文の一部を基に加筆したものである。

## 2 外国人の居住形態別の居住実態

ここでは、まず外国人の来日直後の居住実態の事例として、近年外国人住民の増加が激しい地域である西成区花園北・萩之茶屋におけるゲストハウス 2 軒への聞き取り調査内容を紹介する。次に、日本での定住を決めてからの住居形態を、浪速区 JR 環状線芦原橋駅周辺における一戸建て住宅 16 軒への聞き取り調査の結果を基に紹介し、外国人の居住実態や地域との関係について述べていく。

### 2-1 西成区におけるシェアハウス式住宅

#### ①シェアハウス A

シェアハウス A は 2016 年 11 月に 5 階建ての集合住宅を改築し、現在は全 16 室の女性専用のシェアハウスとなっている。経営者の S 氏は簡易宿所経営を軸に幅広い地域活動をしていた父親の跡を継ぎ、西成区の街づくりの様々な活動に参加してきた。単身男性が住民の多くを占める西成区には、学生や女性向けの共同住宅が無い場合、今後女性向けの物件が必要であると考え、若い単身女性が安心して住める場所を提供したいという思いから、シェアハウスを開設した。

シェアハウス A は JR 大阪環状線新今宮駅から徒歩 4 分、大阪メトロ御堂筋線動物園前駅から徒歩 8 分と交通の便が良いところに立地しているが、家賃は公益費・WiFi 込みで 45,000 円～55,000 円（二人なら 60,000 円）と安い。2～4 階の各部屋にベッド、冷蔵庫、エアコン、タンスがあり、1 階の共有スペースではテレビ、ソファ、テーブルなどが利用できる。キッチンが 1 階と 4 階に 2 ヶ所、トイレが各階 1 ヶ所、お風呂場とシャワー室が 4 ヶ所あり、屋上でくつろいだり、洗濯物を干すことができる。入居者の募集方法に関しては、外国

人の募集は主に人的なネットワークと口コミであり、日本人の募集は主にインターネットサイトである Booking.com を通じて行われる。契約は最短 3 カ月で、家賃は振り込みも可能であるが、多くの場合、現金で払われている。今までのところ、家賃を滞納するケースはないとのことである。調査時点は 3~4 部屋が空いており、インドネシア人が 8-9 人と全体の 6 割を占めている。そのほか、日本人が 2 人、アルゼンチン人が 1 人、カメルーン人が 2 人入居している。以前はオーストラリア人やスペイン人も入居していた。入居者は学生と社会人が半々ぐらいで、全員 20 代である。シェアハウスの滞在期間は長くて 2 年以内であり、1 年弱で退去する人も多い。入居者全員が住民登録しており、管理者のサポートを受け、コロナ対策の「特別定額給付金」を申請したという。

シェアハウス A では 2 か月に 1 回の交流活動が行われ、入居者たちは、花見や世界各国のグルメパーティー、送別会などに積極的に参加している。またインドネシア人のうち 1 人は日本語が得意なため、彼女を中心にインドネシア人コミュニティが形成されている。シェアハウス A は通常のシェアハウスと異なり、共有スペースで勉強する人は多いが、大声で喋ったり、遊んだりする住人は少ない。できる限り個人のスペースを確保しつつ、シェアスペースを利用することになっている。そのため、あまり国際交流を全面に出した宣伝は行っていない。

また、文化や宗教などの違いに配慮したルールも設けられている。例えば、宗教上の理由から豚肉を食べない住人が多いので、キッチンでは豚肉の料理を作ってはいけないというルールがある。一方、日本人と外国人の居住者間に文化的な摩擦が起こったことがある。イスラム教を信仰している人は 1 日 5 回自分の部屋で礼拝し、その前に流水で手を清めるが、手を拭かないまま移動するので、水がポタポタと落ち、床や洗面台を濡らしてしまう。このことについて日本人居住者から苦情が出たことがある。また、シェアハウス内は限られたスペースであるため、生活音や匂いの問題が発生することがあり、生活習慣の居住者間での調整が必要となる。西成区においては、不法投棄の問題が深刻だが、シェアハウス A ではゴミ出しや分類の方法を学んでもらい、玄関口に専用のゴミ置き場を設置することで、トラブルを未然に防いでいる。

2019 年末にシェアハウス A のすぐ隣にベトナム系雑貨店が開店したことで、

店の前に若い外国人の集まりがよく見られるようになった。店主によると、近くの語学学校の学生や周辺の外国人がよく来店するという。シェアハウス A の経営者は、「ここが来日後の出発点としての役目を果たせたらうれしい」と話しており、今後、来日直後の入居者に対して、役所などへの同行サポートも行いたいという。

## ②シェアハウス B

シェアハウス B は 1970 年に建造された 7 階建て鉄骨造の物件である。改築・リニューアルを経て、現在は全 80 部屋となっている。各階に共用のシャワー室、炊事場、トイレを完備しており、1 階には大浴場、共有スペース、コインランドリーなどがある。この物件はもともと 110 室あり、中高年男性が主な住人であったが、改築直前には 30 人ほどの中高年男性が居住していた。改築前は、住民の高齢化が進んでおり、浴場を初めとした設備の老朽化も問題であった。そこで、経営者は「高齢者だけではなく若者も入居でき、幅広い年齢層が共同生活をしながら、学び合うコミュニティが生まれる住まい」をコンセプトとして、アパートをリニューアルした。クリエイターが集まれる場を目指して、休憩場に絵を掛け、デザインに工夫することでクリエイティブ溢れる空間となっている。管理人が住民によく声掛けをしており、特に単身高齢者への挨拶を心がけている。

調査時点では、シェアハウス B の入居者はほぼ男性であり、女性は若いミャンマー人 3 人（実習生）と日本人 1 人のみである。アパートの 2～3 階には、60 歳以上の男性が入居しており、ほとんどが簡易宿所時代からの生活保護受給者である。4～7 階には、20 代～50 代（クリエイターをめざす若年層やミャンマー人留学生・実習生）が居住している。

シェアハウス B では、入居者同士の出会いを増やし、新しいつながりが生まれるように、定期的なイベントを開催している。また、ユニークな家賃割引制度があり、例えば、アパート内の掃除をしたら 3,000 円分の家賃を免除するなど様々なオプションを設けている。また、ホームページでは、登録者数 1000 名以上の youtuber を対象に「youtuber 出世払い(家賃援助)プラン」を用意するなど、入居者増加に向けて工夫を凝らしている。

このように、シェアハウス A と B は、それぞれの住民構成から、西成区において若い女性が暮らせる場所を提供しており、来日間もない外国人にとっては、橋渡しの住居、日本での出発点という役割を果たしていると言えよう。若い人が西成区に先入観を持たずに入居を決めるケースが増加しており、比較的安価な家賃であるため、今後も外国人やクリエイターをめざす日本の若者が増加する見込みがあるだろう。これによって、西成区の住民構成も高齢独身男性中心から、若者（特に外国人の若者）中心へと変わりつつある。

## 2-2 浪速区芦原橋周辺における一戸建て住宅とその住民

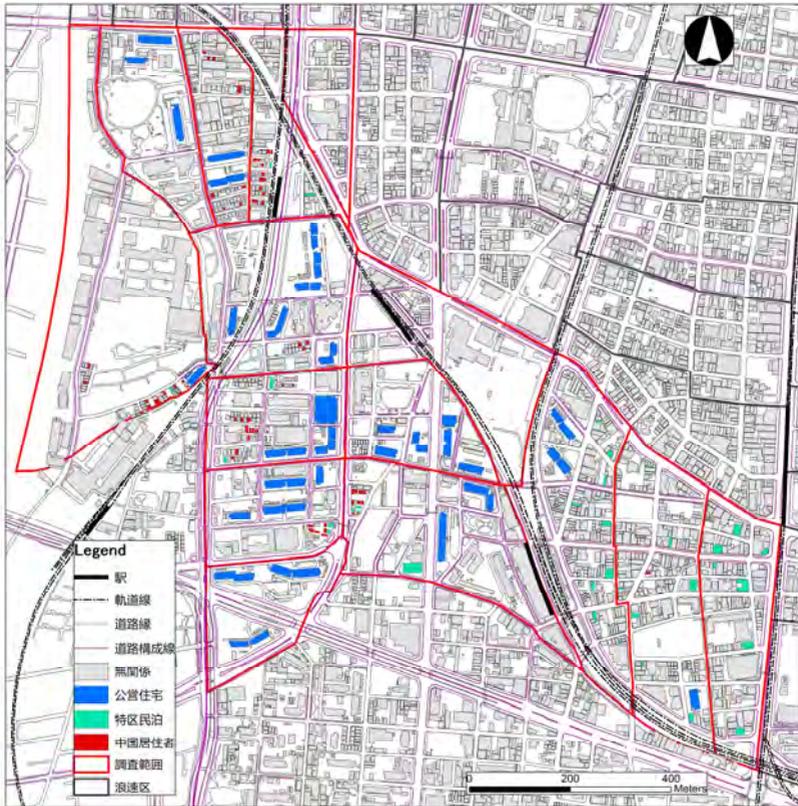


図 1-1 中国人の一戸建て住宅および民泊の分布（2020 年 1 月時点） 朱澤川作成

浪速区芦原橋周辺地域には、JR 大阪環状線の芦原橋駅と南海汐見橋線の芦原町駅、さらに大阪メトロ千日前線桜川駅が立地し、天王寺・梅田など大阪市中心部に近く、交通の利便性が高い。この地域内の浪速区久保吉1丁目、芦原2丁目、浪速西2丁目、木津川2丁目、浪速西3丁目、浪速東3丁目では、近年大規模な一戸建て住宅の建設が始まり、そこには中国人の集住が見られ、部分的に民泊にも利用されている（図 1-1 参照）。表札から明らかに中国名だと確認できたものは 66 軒であったという（岡本 2019）。今回は、芦原橋周辺地域に集住している住民の生活状況及び地域社会との関わりなどを把握するために、16 軒ほどの中国系住民に対する聞き取り調査を実施した。聞き取り調査では、久保吉1丁目、芦原2丁目、浪速西2丁目、浪速西3丁目に集住する中国人住民の年齢層や出身地などの基本情報と、来日及び住宅購入の経緯、家族構成、子どもの教育、COVID-19 流行によって直面している課題を中心に尋ねた。ここでは、聞き取り調査の結果を基に中国人住民の物件購入の経緯と地域全体の様子を概説する。

芦原橋周辺の大規模一戸建て住宅は、主に F 社と E 社という 2 つの不動産会社によって 5~6 年前から開発されてきた。各区画の総戸数は十数戸を超えており、街並みや全体的なデザインも統一されている。第 1 期分譲の一戸建て住宅は 10 世帯のうち 7 世帯ほどが日本人世帯で、その後第 2 期から中国系住民の転入が増加した。現在は区画によってばらつきがあるものの、70%前後の住民が中国系であることが確認されており、彼／彼女らは主に 2015~2016 年に住宅を購入している。

### ①購入目的

住宅の購入目的は主に二つある。一つは来日から約 10 年以上が経ち、日本での生活基盤ができたことにより、日本での定住を目的に購入し、家族と一緒に居住しているケースである。もう一つはビジネス目的で、民泊経営をしている場合もある。当時は平均 3,000~4,000 万円で土地面積 100 m<sup>2</sup>前後の一戸建てを購入することができ、都心部に比べて比較的安価であることや、都心部へのアクセスが良いことから、持ち家を重視する中国人や、投資目的の中国人にとっては手頃感があった。実際には、この地域の地価は上昇を続けており、現

在は5年前の2倍程度になっている。そのため、同地域におけるその後の開発では、土地面積70～90㎡の一戸建てが主流になっている。

## ②中国系住民の基本状況

聞き取り調査によると、芦原橋周辺の一戸建て住宅に居住している中国系住民のほとんどは30～50代の中年層で、2000年代から2010年代初頭にかけて来日し、永住者・技術・家族滞在などの在留資格をもっている。そのうち、留学生・就学生として来日し、専門学校や大学、大学院を修了し、専門知識や技術の習得を経て就職し、10年以上滞在している人が多い。また、仕事関係で来日して、日本で生活の基盤を固めた後に、配偶者と子供を呼び寄せた人も数人いる。そのほか、自分で居住するための住居と民泊用の住居として2棟の一戸建て住宅を購入し、民泊経営をするために中国から日本に移住する人も近年現れている。

中国系住民の仕事には、大きく①民泊経営、国際物流、飲食店・クラブ経営などの自営業、②中国ビジネス関連の会社での日中貿易、売買代理などの職、③日本の会社での営業職、技術職、アニメ制作などのクリエイティブ関連職、の3種類に分けられる。調査対象世帯の9割は夫婦で、共働き世帯がほとんどである。夫婦の家庭にはすべて子供がおり、多くの家族の子どもが幼稚園児から小学生である。近隣の保育園や浪速区内の公立小学校に子どもを通わせている世帯が多いが、なかには教育熱心で、地域の教育資源に満足せず、越境で大阪市内の別の学区に子どもを通学させている世帯もある。また、将来子どもがより広い進路を選択できるように、日本語だけではなく、中国語や英語の教育を重要視し、来日後もオンライン授業を通じて子どもに中国語を勉強させているケースもある。

また、子どもに中学受験や高校受験をさせる家族も複数みられた。調査した世帯の中には、大阪市内の偏差値がかなり高い中学校への受験に成功した事例もあった。こうした成功例は地域の中国人コミュニティの中で良いモデルとなっているようである。

## ③コロナ禍による影響

コロナ禍において、生活面とビジネス面に対する影響があることが分かった。生活面についてであるが、この地域の中国人住民はほとんどが共働きをしてお

り、従来は就学前の子どもがいる家庭の多くは、中国から来日した祖父母に子どもの面倒を見てもらっていた。しかし、コロナの影響で祖父母が来日できなくなったため、子どもの面倒を見るのが大変になっているようである。そのほか、子どもが通う学校では、新型コロナウイルスの発生源は中国であるという報道が原因となり、いじめを受けた事例もあったが、教員の適切な指導により問題が解決したという。

ビジネス面においては、コロナ禍により貿易や物流に大きな影響が出た。特に民泊の経営には甚大な影響があった。調査した住民のうち、3人は民泊を経営しているが、客が来なくなったことから全て営業を休止したままになっている。また、一人の経営者は中国に一時帰国した後、日本への入国ができないままになっている。

#### ④集住の要因

中国系住民が芦原橋周辺の大規模一戸建て住宅に集住した要因は、それぞれの住民によってさまざまなことが考えられるが、彼らが住宅を購入した経緯、それぞれの生活状況と、中国における不動産市場の現状からいくつかの外因と内因が共通して見られる。まず、外因としては二つ考えられる。一つは、中国における不動産価格の高騰である。近年、中国の不動産価格は高騰しており、大都市の都心部で一戸建て住宅を購入することが大変困難な状況にあり、一戸建て住宅は一般の人には手が届かない高嶺の花となった。それに比べると、芦原橋周辺の一戸建て住宅はかなり手頃な存在となっている。もう一つは、この地域は分譲方式で開発されたので、広い街路と統一感のあるデザインが中国人にとっては魅力的に映ったという点である。

内因としては、まずは持ち家志向が強い点である。中国系住民が住宅を購入する前は、ほとんどが賃貸物件に住んでいた。しかし、滞日年数が長くなるとともに、安定した職業に就くことができるようになり、日本での生活も安定し、ローンを組むか、あるいは現金で持ち家を購入することが可能となった。また、この地域が同和地区であることについて、購入する前から知っていた中国人住民はほとんどいない。聞き取り調査によると、この地域の一戸建て住宅を購入した決め手としては、「交通の便が良い」、「手頃な価格」、「街路が広くて、環境も良い」、「友人と一緒に決めた」という理由が多かった。出身地に関しては、

東北地区、上海とその周辺地区、福建省の人が多かったが、同郷の関係で家を購入したわけではないという。友人関係や人的ネットワークで購入した事例は二つあった。

浪速区芦原橋周辺の一戸建て住宅地では、自治会組織が存在しない。この点については、住民は特に不便を感じていないようである。ゴミは自宅の前に出しているため、違反者がいたらすぐに分かるという点では逆に楽だと地域の住民が話していた。また、行事案内や市区町村からの情報については、区役所から直接連絡を受けているようである。住民どうしの関係は、挨拶するぐらいで深い交流やイベントはあまりみられないが、子どもたちはよく一緒に遊んでいるという。ビジネス関係や子ども同士が同じ学年などの理由で中国人同士が仲良くなった事例もあった。

### 3 コロナ禍が住宅市場および関連するビジネスに与えた影響

2020年に流行した新型コロナウイルスは多くの人の生活を混乱させ、地域の経済活動、特に民泊運営や民泊関連産業、不動産業、飲食業、娯楽業などを営む自営業者に大きな影響を与えた。調査対象地である西成区と浪速区は、近年訪日観光客の増加にともない、飲食、宿泊関連ビジネスが多く集中している地域である。近年、西成区の新今宮商店街周辺における中国人不動産業とカラオケ居酒屋に関する調査研究も行われてきた（陸 2017、2019）、（王 2019）。この地域では2015年頃からカラオケ居酒屋の出店が多くなり、2018年頃からは徐々に民泊をはじめとするインバウンド関連のビジネスが盛んになっている。コロナ禍は不動産業だけではなく、民泊を中心とするインバウンド関連市場にも大きな打撃を与えた。ここでは、コロナ禍以前との比較を通じて、西成区、浪速区の不動産市場と民泊ビジネスの変化を解明するために、日本人不動産業者1社と中国人不動産業者3社に対して実施したヒアリング調査の結果を紹介したい。

#### 3-1 日本人不動産業者による民泊ビジネス

調査協力を得たJ社は、西成区に本社があり、民泊の清掃代行業が主な業務

である。西成区、浪速区を中心とした 400 室ぐらいの民泊物件の清掃に携わっている。しかし新型コロナウイルスの影響で、清掃委託の件数が激減した。客がいないため、休業する民泊が多く、2020 年夏の時点で清掃を代行していた民泊は 400 室から 200 室に半減したという。民泊需要の減少という困難に対処するため、J 社はマンションやオフィスの清掃などに事業を拡大している。また、正社員 4 名を残し、派遣の従業員は全員契約を解除した。

J 社が関わっている民泊のオーナーは、日本人が 6 ～7 割、中国人が 2 ～3 割を占めている。以前は中国人オーナーの割合は現在より少なく、2019 年から知人の紹介で少しずつ増えてきたという。民泊を経営している中国人の割合が少ないわけではないが、これらの民泊は、中国人の清掃代行会社に委託することが多い。この点は後に触れる中国人不動産業者 F 社への聞き取り調査でも確認された。J 社によると、民泊業の現状は「宿泊の料金を安くすると、客が入ってくるわけだが、その代わりに客の質が下がる。例えば、部屋を壊したり、違法なことをしたりすることがある。前は清掃時に、注射器が見つかったことがある」という。

J 社で働く民泊清掃員の特徴を見てみよう。一人親の 40 ～50 代の女性が多く、ほとんどは接客の苦手な人や、元々清掃の仕事をしていた人である。外国人のアルバイトもあり、日本人と結婚しているフィリピン人 6～7 人、ベトナム人の留学生が 3～4 人いる。フィリピン人は天下茶屋付近の民泊で働いており、その近辺に住んでいる。また、生活保護を受給している清掃員もいたが、仕事あまり続かないという。繁忙期では、一日に 1 人が 3～4 室の清掃を行ない、多い人だと月 25 万円程度の収入を得ることができる。しかし、コロナ禍の影響で民泊清掃の仕事が激減したため、これまで民泊清掃で生計を立てていた人の多くはスーパーのアルバイトなど、他の仕事との掛け持ちを余儀なくされた。

### 3-2 中国人不動産業者による民泊、カラオケ居酒屋経営

ここでは、コロナ禍における華商ビジネスの現状と彼らの対応、また関連産業に従事する外国人の生活状況を、西成区内に事務所を構える 3 つの中国人不動産会社、S 社、N 社、F 社の事例を基に見てみよう。

事例に挙げる3社は、主に西成区を中心に高齢化や後継者不足などが原因で空き店舗や空き家となった物件を日本人から購入し、カラオケ居酒屋や民泊へとリフォームして、自社もしくは自営業者（多くの場合は中国系の人々である）へ委託するかたちで運営している。また、一般の賃貸物件、生活保護を受給している高齢単身者向けの「福祉アパート」や中古物件のリフォーム、売買などの事業も行っている。このように、不動産売買だけではなく、関連するビジネスにも携わり、確実に収益率と収益実績が高い状態であったと考えられる。しかし、コロナ禍の影響によって、カラオケ居酒屋は時短営業が要請され、民泊経営も継続できなくなり、不動産売買に関連する業務も厳しい状況に立たされている。S社が所有する25軒の中国人経営のカラオケ居酒屋物件のほとんどは、2020年3～4月頃から経営が厳しくなったことから、経営者たちからの家賃の支払いや支援金・補償金の申し込み方法に関する相談が多く寄せられた。これに対して、S社は家賃支払いの延期を許可し、国や市の支援金・補償金の受給後に、滞納分の家賃を払えばよいとした。これによって、カラオケ居酒屋は経営危機を乗り越えようとしているが、やはり客数が減っていることから、経営は厳しく、店員の出勤時間や給料も減らしている。カラオケ居酒屋の経営状況よりもさらに危機的なのが民泊である。危機的状況に直面している民泊経営の例として、S社が所有する民泊物件の状況について取り上げる。

S社によると、表1-1に挙げた3ヶ所の民泊はコロナ禍の影響により、2020年に入ってから毎月300万円ほどの損失を出しており、大きなダメージを被っている。N社とF社が所有する民泊も同様の状況であり、専門業者に貸した民泊物件のほとんどは解約されて、自社で運営する民泊物件も全く資金が回収できない状況にある。また、現状では、このような民泊物件を手放そうにも買い手がつかず、資金を回収するには一般賃貸として貸し出すしか方法がない。しかし、民泊物件を一般賃貸に変更すると、1部屋の家賃が月7～8万円から4～4.5万円に減少し、借主が引き続き住むことを希望する場合には解約ができないため、不動産業者にとっては、良い対策と言えず、あくまでも最後の選択肢だとS社の社長は言う。そのため、3社はローンや自己資金で運営できる限りは、民泊を休業したまま観光の回復を待つことを選択した。

表 1-1 新今宮商店街における S 社所有の民泊物件（一部）

データ出処：聞き取り調査より（管新寧が作成）

No.	場所	物件内容	時期	方式	現状
1	山王3丁目	3階建て 1Fはラーメン屋と福建料理店と民泊4室 2Fは民泊11室 3Fは華商会のオフィス 以前はパチンコ屋	2017/11	専門業者に委託経営 家賃1部屋/月7万円	2020年6月までは委託業者から家賃の半分を徴収していたが、7月に解約。現在は空いている。
2	山王2丁目	6階建て 1Fは店舗 Fは民泊計15室	2~6 2019/3/1	自社経営	2019年9月から営業しはじめ、客が少なく今は空いている。
3	太子1丁目	3階建て 1Fは3つの居酒屋と1つの食堂 2Fは民泊3室 3Fは民泊3室計6室	2019/12/1	1Fの店は中国人自営業者に貸出中 2~3Fは自社運営	1棟を売却する予定だったが、コロナ禍の影響で買い手がつかないため、1Fは月50万円あまりの家賃収入を得ている。2、3Fの民泊は現在すべて空室状況である。

さらに、不動産売買に関連する業務にも大きな影響が出ている。在日中国人不動産業者にとっての買い手は主に華人であり、なかには香港やマカオの資本も含まれ、一部の取引相手は外国にいるが、パンデミックの影響によって日本に入国できないため、不動産売買や海外との取引に大きな影響が出ている。N社のX氏によると、海外の人に家を売ることをメインにしている会社は今、必死にWeChatで宣伝したり、物件の動画を投稿しているという。一部の人はお客さんとテレビ電話をして、物件を紹介している。しかし、1000万円ぐらいの低価格物件であれば、こういう方法で売れることもあるが、高価格物件の場合は、実際に内覧しないと決断には至らないそうである。こうした厳しい状況において、X氏が取った対応策はコロナ収束後のビジネスに備えた潜在的な顧客層の拡大である。具体的にはSNSのアカウント名を「〇〇不動産」に変え、毎朝様々なwechatのグループにあいさつしたり、記事や文章を転送したりしている。こうすることで、他の人に印象を与え、物件に興味を持つ人が友達追加することにより、顧客拡大に繋がると考えている。またX氏によると、近年様々な物件に投資した人は、手元に多くの物件が残っており、特に損失を被っているという。さらに、今回の調査からは、華僑経営者たちの間に「頼母子講」のような資金調達の方法がみられることも分かった。華僑経営者たちは資金繰りに苦しむ難局を互いに助け合いながら乗り越えようとしている。

華僑の人たちは互助を行う一方で、国のコロナ対策による支援も受けている。具体的には国と自治体による無利子の貸付、無担保融資などの金融政策等の支援である。S社の社長LC氏によると、「5月に国庫金融の無利子・無担保融資があって、限度額計1億3000万円で、うちは6000万円の融資を受けた。また、大阪府は比較的審査が厳しくて、三重県や奈良県では外国人企業者でも上限額の1億3000万円の融資を受けることができたらしい」という。さらに、日本全国の中国人起業家によるSNSグループでは、金融支援に関する情報や各地の支援策の内容、税金納付の最大猶予期間などに関する情報交換が行われている。S社社長のLC氏は、「うちの会社は国税と市民税の納付を猶予してもらった。政府からいろいろな支援があってよかった。大変ありがたい」と話していた。

### 3-3 関連産業に従事する外国人の生活状況及び賃貸物件の新しい動き

カラオケ居酒屋や民泊の経営者たちの多くが経営ビザで日本に滞在している。家族と同居する人が多いが、家を購入した人の割合はまだ少なく、西成区内の賃貸物件に住んでいる人が多い。たとえば、S社LC氏の親戚は新今宮商店街で福建料理店を経営しており、その近くに子どもと一緒に住んでいる。彼女の下の子は阿倍野区の小学校に通っており、ときには友達を2、3人連れて店に来て遊んでいるという。このように、関連産業従事者たちは配偶者と子どもを日本に呼び寄せ、地域でビジネスをしながら生活している。日本での生活基盤がある程度固まれば、一部の人は前述した芦原橋周辺でマイホームを購入する中国人住民のように自宅を購入することになるだろう。また、上の世代と違い、子ども同士のつながりによって、将来次世代の華僑たちの地域活動などへの参加がよりスムーズになるかもしれない。

一方、N社の所有する賃貸物件は、西成区内の千本中、山王、天下茶屋、萩之茶屋に分布しており、居住者の大多数は生活保護を受給する高齢単身者である。S社とF社もそれぞれ少なくとも数十戸の福祉物件を提供している。以前、S社は福祉物件を提供し、生活保護受給者の孤独死を防止するために介護福祉士の雇用、安否確認といった福祉サービスにチャレンジしてみたが、サービス維持が難しくなり、約半年後には事業を中止した（陸2019）。しかし、ビジネ

ス目的とはいえ、新華僑たちがこの地域の特殊性を考慮し、地域のニーズにあった住宅提供という役割を果たしていることは確認できた。

また、コロナ禍においてこの地域の一般賃貸市場にも変化が見られた。F社は2020年9月に2棟の賃貸物件を日本人不動産会社から購入した。この2棟の物件は元々それぞれパチンコ店と大阪金融金庫の建物であったが、購入した時点ですでにアパートに改装されており、1Rが27室、2LDKが15室ある。購入した当時は約20の生活保護受給世帯が居住していたが、コロナ禍で空室を埋めるのに大変苦労していた。一方、コロナ禍でベトナム出身の留学生はアルバイトによる収入が減少し、より安い物件を探していた。双方のニーズがマッチし、2020年9月以降、F社は知り合いの紹介で若いベトナム人を入居させるようになっている。現在は10人の若いベトナム人がアパートで暮らしている。彼らは、主に留学生と社会人である。また、ベトナム人入居者の多くは地域でUber Eatsのデリバリーをしているという。しかし、F社によると、家賃を滞納した人もおり、原則として2人用の2LDKの部屋に5人が住んでいることもあるので、管理が難しい点もある。いずれにせよ、西成区の賃貸物件はかつての单身中高年男性が多く住む状況から、若者や外国人が住む場所へとシフトしてきた。この現象は第2節で紹介したシェアハウスAとBの住人構成の変化からも確認できる。

## 4 外国人住民とホスト社会とのつながり

これまで、来日外国人の居住形態とビジネス、およびコロナ禍の厳しい状況に対する外国人の対応策について考察してきた。ここでは視点を変え、ホスト社会と外国人との関わりについて、外国人を対象とする各種サービスを提供している会社・機構の取り組みを通して明らかにし、外国人住民とホスト社会との共生について考えたい。

### 4-1 インドネシア人材紹介会社N社長の取り組み

インドネシア人材紹介会社の社長N氏は、10年前から人材紹介事業に取り組み始めた。その経緯は以下である。インドネシアでは、日本の生活に憧れて、

現地の大学に入学して日本語・日本文化を専攻する学生が多いが、現実にはインドネシアの日系企業が必要とする人材は、日本語が堪能で総合的な能力がある外国人ではなく、単純労働をこなすワーカーである。結果として、せっかく日本が好きで、日本語を専攻した優秀なインドネシア人学生には日系企業への就職口がない。このような状況を改善するために、N氏はインドネシア人材紹介事業を開始した。

2015年から毎年50人(大学3年・4年生、連携する大学と単位交換制度)規模で、3ヶ月から1年間の有償インターンシップを実施し、インドネシア人材を日本の企業、学校、地域に紹介している。有償インターンシップでは、企業側が住居を提供して、家賃の半分を負担している。日本語学科の学生(日本語試験N3以上)はホテルや飲食店、ゴルフ場など、看護系の学生は介護施設で活躍している。また、2017年からは毎年、エール学園、HUMAN、YMCAなどの日本語学校に約100人の留学生を送り出している。

人材紹介業を営むN社長は、個人的に日本語学校のボランティアとしても活動し、インドネシア人留学生をサポートしている。また、留学生や実習生からの悩み相談にも対応している。特にインドネシア人留学生からは家探しの相談が多いという。N社長は地域で適切な住居を探し、大家さんと相談しながら対処しており、現在は数人の留学生の保証人にもなっている。前述のシェアハウスAにおけるインドネシア人居住者の大部分が、こういった経緯でN社長の紹介により入居している。現在、N社長の会社には、優秀なインターンシップ第1期生が数人勤務している。

#### 4-2 就労インバウンドトレーニング施設YOLO BASEの取り組み

外国人労働者の増加に伴い、彼らに対象を特化したサービスを提供する会社や施設も出現した。YOLOBASEは、外国人会員向けメディアプラットフォームを提供する株式会社YOLO JAPANが運営する施設であり、浪速区恵美須西3丁目に立地している。この敷地は戦前にはプラトンインキ工場があり、1962年12月に馬淵生活館(住所不定者などを一時的に受け入れる宿泊施設)が建設されたが、2010年3月に閉鎖された。2017年にこの土地が南海電気鉄道株式会社に買収され、就労希望の外国人、観光客、地元住民による相互交流のき

っかけとなる地域の拠点として、利用者の視野が広がる空間を生み出す計画が持ち上がった。そして2019年9月に就労インバウンドトレーニング施設YOLO BASEが開設された。

YOLOBASEには、ホテルやレストラン、イベント会場などがあり、この会場を活用したサービス提供を通じて就労トレーニングを実施し、特定技能資格取得を含めた日本企業で働く上で求められる業務スキルの習得と、知識・語学の習熟、実務経験の蓄積を図っている。また、日本最大級の登録支援機関を目指して、特定技能資格に基づく外国人労働者の生活全般のサポートを行っている。2020年2月時点では外国人登録者数が226カ国15万人に達成している<sup>3</sup>。

YOLOBASEでは、在日外国人を対象に、日本語が不自由な外国人が病状や怪我の状況などを医師に説明出来る問診票の自動作成ができる「問診票サービス」の提供や、「YOLO アカデミア」という給料をもらいながら日本語やビジネスマナーを学べるサービスを提供している。その他にも人材育成、情報提供、ライフサポートを中心とした様々なサービスに加え、外国人に対するオンラインアンケートなどのモニター調査も行っている。第3章では、YOLO JAPANの医療関連に関する調査データを用いて、外国人が日本で受ける医療サービスの現状と問題点について説明している。詳しい考察は第3章に譲り、ここでは大阪社会医療センター付属病院の事例を通して、医療サービスを提供する側からみた外国人患者との関わりを考察したい。

#### 4-3 医療サービス提供側の現状と懸念：大阪社会医療センター付属病院の事例

大阪市の外郭団体である社会福祉法人大阪社会医療センターの付属病院は、建物の老朽化のため、建替えとなり、2020年12月1日に元萩之茶屋小学校の跡地に新病院を開院した。

まず、この病院を受診する外国人患者の全体状況について見てみよう。病院側によると、近年の外国人患者は月に数十人程度とのことである。在留資格は様々であるが、中にはオーバーステイの患者もいる。以前は中国、韓国出身の

---

<sup>3</sup> 詳しくはYOLO BASE 外国人専用の就労インバウンドトレーニング施設 (yolo-base.com)を参照されたい (2021/2/20 取得)。

患者が多かったが、近年はベトナム出身者が増えている。

次に、病院が外国人患者に対して医療サービスを提供する際には、言葉の問題がある。第3章では、外国人が受診する際に言葉の問題を抱えているとの指摘があるが、医療サービスを提供する側も同様の問題に直面している。そのため、病院側はYOLO BASEの問診票サービスにかなりの関心を持っている。現状では、病院で勤務する看護師の中に英語などの外国語ができる人がいるが、その看護師が辞めてしまうと、受付や診察がたちまち困難になるため、問診票サービスの普及に期待を寄せている。また、病院側としては、診察には紙ベースの記録が必要となるので、印刷機能を追加してほしいという要望をYOLO BASE側に伝えている。

病院側が最も懸念していることは医療費の支払いである。第3章のデータ分析からも分かるように、YOLO BASEの調査対象者の中で医療費の滞納がある人はわずか2%で、かつて滞納があったがすでに完済した人が8%である。YOLO BASEの調査対象者が働く意欲の高い外国人であるため、医療費未払いの比率がかなり低くなっている。大阪社会医療センター附属病院の場合、図1-2の通り、周辺には多くの民泊が立地している。近年では、日本の医療保険制度が利用できない観光客や短期滞在の外国人患者も出てきているという。なかには、数百万円の医療費を支払わずに帰国するケースや、病状が回復しても退院せずに病床を逼迫させたケースもある。こうしたケースでは、外国人が日本の病院の仕組みを理解していないことや、医療費用がどのぐらいか分からないという可能性がある。しかし、いずれにしても病院にとっては大きな負担であると病院側は指摘している。

今後の解決策としては、短期滞在の外国人や観光客は宿泊施設として周辺の民泊を利用していることから、民泊施設に多言語のパンフレットを置くという提案があった。そうすることで、病院の場所や受付から支払いまでの流れを紹介することができるため、病院側と患者側の両方にとって有益であろう。

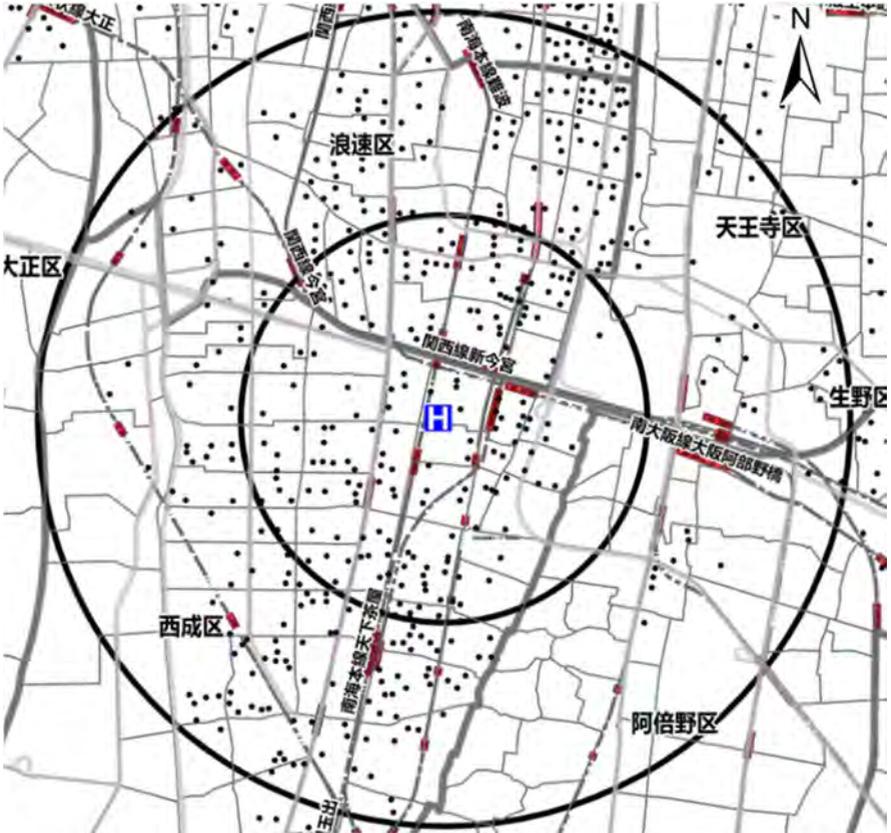


図 1-2 大阪社会医療センター付属病院 2km 圏内の民泊分布状況  
 (2019年12月現在 大阪市HPより) 朱澤川作成

### おわりに

以上、本章ではまず外国人人口の増加率が大阪市内でトップ3に入る西成区・浪速区において、外国人住民の居住形態別に彼らの生活空間を把握してきた。西成区のシェアハウスは、来日したばかりの外国人労働者や留学生に適した住居形態となっている。西成区では、外国人の増加によって住民構成が日本

人の単身中高年男性中心から若者、外国人、女性へと多様化が進んでいる。また、3-3 で見てきたように、一般の賃貸市場に関しても同じことが言える。一方、これと対極にあるのは、浪速区の一戸建て住宅に住む中国系住民である。彼らは日本での生活基盤を固め、一定の経済力を得てマイホームを購入している。日本に住む外国人は今後も定住者として増え続けることが予想されるため、彼らの消費動向としての持ち家志向がもっと注目されるべきである。

外国人住民の増加は地域に多様性をもたらしたが、ホスト社会が医療サービスや防災など様々な角度から対応策を講じる必要性が生じている。芦原橋周辺の一戸建て住宅地域には自治会がなく、住民間のつながりが希薄であることが今回の調査でわかった。この点に対しては、当の外国人住民と日本人住民は特段問題視しておらず、むしろ楽だと思っている。しかし、コロナ禍のような疫病の流行の抑制や地震などの防災面においては、地域のつながりをベースにした助け合いが必要である。

今後は、行政も連絡事項の伝達にとどまらず、地域住民間のつながりづくりを進めていく必要がある。これは一戸建て住宅に住む外国人住民に限った問題ではなく、賃貸住宅の外国人住民についても同様である。増え続ける外国人住民をいかに日本社会に包摂し、多文化共生社会を構築していくかは、西成区と浪速区だけの問題ではなく、日本社会全体が取り組むべき問題であろう。その際、外国事情に詳しい有識者、専門機関、行政、日本人、当事者である外国人など、各方面における情報共有も求められるだろう。

日本に住む外国人の中には、消費者であることに加えて、経営者としてサービスを提供している人も多くいる。これまでの華僑の人たちによる新今宮商店街地域におけるエスニック・ビジネスは、地域内外の人々に新しい居場所や消費の機会を提供している。これらのエスニック・ビジネスは地域に活気をもたらしており、空き家の再利用や西成地域の特殊性を考慮した福祉住宅の提供など、地域全体の発展を考えると評価に値すると考える。

一方で、今回のコロナ禍が、華僑の人たちによる不動産を中心とした経営形態の単一性や、中国系の人々を主な客層とすることによる経営の脆弱性を露呈させたとも言える。華僑の人たちは、彼ら独自の社会関係資源の活用、「インフォーマル経済」部門における同胞どうしの互助、そして政府・自治体の援助

を受けて、この未曾有の危機を乗り越えようとしている。今後外国人住民、外国人経営者が自ら日本の地域社会の構成員として積極的に行動し、またホスト社会も彼らをよそ者と見なさず、外国人と日本人が共生する社会の構築を期待したい。

最後に、インタビューに応じていただいた皆様に、厚くお礼を申し上げたい。

#### 〔参考文献〕

岡本理子（2019）「大阪市浪速区における外国人住民と地域の共生」、卒業論文（大阪市立大学文学部地理学コース）。

陸麗君（2019）「新華僑のビジネス動向と地域コミュニティへの波及効果—カラオケ居酒屋、民泊、福祉アパート経営の実態から—」URP 先端的都市研究シリーズ17 大阪市立大学都市研究プラザ、69～81 頁。

陸麗君（2017）「越境にともなう起業と社会圏の形成—関西地域の新華僑・華人の経済活動を中心に—」『日中社会学研究』25、22～31 頁。

王佳儀（2019）「西成区新今宮駅南東地域におけるカラオケ居酒屋の激増とその地理的特質—中国人による商店街内での不動産ビジネスの展開—」URP 先端的都市研究シリーズ17 大阪市立大学都市研究プラザ、51～68 頁。



## 第2章

### 大都市における外国人人口動態

#### 大阪市浪速区・西成区を中心に

上田 光希・管 新寧

本章では、大阪市の中でも外国人の流入が近年大きく見られる、大阪市浪速区及び西成区の状況を主に考察する。具体的には、2015年から2020年にかけての5年間の動きに絞って、対象地域の外国人人口動態を分析する。そのために、まず、全国の主要都市や大阪市内各区での外国人の人口動態を確認する。その上で、対象地域を小地域スケールで、対象地域の地理的背景を加味して分析する。用いるデータは、男女別年齢別人口動態については、住民基本台帳に基づく人口データを、国籍の分析については、在留外国人統計（法務省）を用いる。なお、本章は、管新寧氏の2020年度卒業論文の一部を基に加筆したものである。

#### 1 全国の主要都市における外国人人口の近年の動向

まず、全国の主要都市と比較する。全国東京23区、指定都市20市、中核都市60市を比較すると、外国人人口の規模と増減について著しい違いが見られた(表2-1)。まず、外国人人口規模は、2020年1月時点で、主要都市全体では、1,615,435人(外国人比率2.7%)である。東京都23区が最も多く485,967人(外国人比率5.1%)で、大阪市が145,857人(外国人比率5.3%)、横浜市104,033人(外国人比率2.8%)、名古屋市88,267人(外国人比率3.8%)である。次に、5年間の人口増加率は、主要都市全体では、34.4%である。増加率が高い3都市を見ると、那覇市97.8%、旭川市80.7%、前橋市71.8%である。ただし、これらの都市は外国人人口の母数が小さく、総人口に占める外国人人口の比率も低い。具体的には、2020年1月時点で、那覇市の外国人人口は

5,731人（外国人比率1.8%）、旭川市の外国人人口は1,265人（外国人比率0.4%）、前橋市は7,127人（外国人比率2.1%）である。

**表 2-1 外国人人口5年間の増減率順位（2015年1月～2020年1月）**

住民基本台帳より作成

順位	市区町村名	5年間の増減率	外国人人口2020年	外国人比率2020年
1	沖縄県那覇市	97.8%	5,731	1.8%
2	北海道旭川市	80.7%	1,265	0.4%
3	群馬県前橋市	71.8%	7,127	2.1%
4	宮崎県宮崎市	69.0%	2,580	0.6%
5	福島県郡山市	68.8%	3,008	0.9%
6	福島県いわき市	66.8%	2,892	0.9%
7	東京都中央区	64.4%	8,474	5.0%
8	埼玉県川越市	64.1%	8,799	2.5%
9	東京都中野区	63.6%	20,095	6.0%
10	鹿児島県鹿児島市	62.9%	3,462	0.6%
11	東京都杉並区	62.6%	18,576	3.2%
12	青森県八戸市	60.3%	1,297	0.6%
13	東京都板橋区	59.7%	28,782	5.0%
14	千葉県柏市	59.1%	9,749	2.3%
15	埼玉県越谷市	58.7%	7,052	2.0%
16	東京都練馬区	58.6%	21,490	2.9%
17	広島県福山市	57.6%	10,296	2.2%
18	東京都葛飾区	54.5%	23,126	5.0%
19	大阪市浪速区	54.2%	9,641	13.9%
20	北海道札幌市	53.7%	14,956	0.8%
21	埼玉県川口市	53.4%	38,764	6.4%
22	千葉県船橋市	53.0%	18,855	2.9%
23	大阪市西区	52.3%	5,028	5.0%
24	富山県富山市	51.4%	7,759	1.9%
25	東京都文京区	51.2%	11,635	5.1%
26	東京都江戸川区	50.9%	38,172	5.5%
27	福岡県久留米市	50.9%	4,490	1.5%
28	熊本県熊本市	49.5%	6,655	0.9%
29	神奈川県川崎市	48.2%	45,677	3.0%
30	大阪市西成区	47.9%	9,769	9.2%

## 2 大阪市内における外国人人口の近年の動向

表 2-2 は、2015 年と 2020 年における大阪市 24 区の外国人人数・比率、5 年間人口増減率を示したものである。

まず、外国人人口の実数を見る。大阪市全体では、2015 年から 2020 年にかけて、28,962 人増加し、145,857 人となった。外国人人口が多い上位 3 区を見ると、2015 年時点では、生野区 (27,525 人)、平野区 (7,660 人)、中央区 (7,404 人) であった。ところが、2020 年になると、生野区 (28,178 人)、西成区 (9,769 人)、浪速区 (9,641 人) と、生野区以外の順位が入れ替わった。したがって、西成区と浪速区での外国人人口が相対的に大きく増加したと考えられる。なお、生野区の外国人人口が最も大きいのは、生野区には鶴橋をはじめとして、いわゆる猪飼野を中心とした 코리아タウンが存在しており、オールドカマーである韓国・朝鮮人が定着していることが背景にある (姚 2019)。

5 年間の人口増減率を見ると、西成区と浪速区の外国人人口の増加がいかに著しかったが明らかとなる。大阪市全体でも、24.8%増加しているが、増加率が高い上位 3 区を見ると、浪速区 (54.2%)、西区 (52.3%)、西成区 (47.9%) となっている。また、生野区は、24 区の中で外国人人口増減率が最も低い地域 (2.4%) である点も、特筆すべき点である。

加えて、外国人人口比率を見る。2020 年には、2015 年と比較すると、全ての区で外国人比率が上昇し、大阪市全体で外国人比率は 5.3%に上昇した。外国人比率が高い順から見ると、生野区 (22.1%)、浪速区 (13.9%)、西成区 (9.2%)、東成区 (8.9%)、中央区及び天王寺区 (8.9%) となっている。以上より、外国人人口が増加したことを背景として、浪速区及び西成区では、全体に占める外国人比率も上昇したことがわかる。

表 2-2 大阪市各区における外国人人口動態

住民基本台帳より作成

市区町村名	2015年		2020年		2015-2020年 増減率
	外国人人口	外国人比率	外国人人口	外国人比率	
大阪市浪速区	6,253	10.0%	9,641	13.9%	54.2%
大阪市西区	3,301	3.7%	5,028	5.0%	52.3%
大阪市西成区	6,607	6.0%	9,769	9.2%	47.9%
大阪市阿倍野区	2,332	2.2%	3,394	3.1%	45.5%
大阪市港区	2,314	2.8%	3,279	4.1%	41.7%
大阪市大正区	1,203	1.8%	1,699	2.6%	41.2%
大阪市西淀川区	3,055	3.1%	4,298	4.4%	40.7%
大阪市淀川区	5,346	3.1%	7,466	4.2%	39.7%
大阪市住之江区	2,993	2.4%	4,132	3.4%	38.1%
大阪市北区	4,251	3.7%	5,855	4.5%	37.7%
大阪市此花区	1,543	2.3%	2,117	3.2%	37.2%
大阪市住吉区	3,363	2.2%	4,535	3.0%	34.8%
大阪市福島区	1,263	1.8%	1,690	2.2%	33.8%
大阪市東淀川区	5,689	3.3%	7,469	4.3%	31.3%
大阪市都島区	2,647	2.6%	3,397	3.2%	28.3%
大阪市東住吉区	2,964	2.3%	3,732	2.8%	25.9%
<b>大阪市全体</b>	116,895	4.4%	145,857	5.3%	24.8%
大阪市天王寺区	3,914	5.4%	4,831	6.2%	23.4%
大阪市中央区	7,404	8.1%	9,083	8.9%	22.7%
大阪市城東区	4,738	2.8%	5,557	3.3%	17.3%
大阪市旭区	2,006	2.2%	2,324	2.6%	15.9%
大阪市平野区	7,660	3.8%	8,839	4.5%	15.4%
大阪市東成区	6,690	8.3%	7,505	8.9%	12.2%
大阪市鶴見区	1,834	1.6%	2,039	1.8%	11.2%
大阪市生野区	27,525	21.4%	28,178	22.1%	2.4%

### 3 大阪市内での外国人比率が高い上位3区の比較

ここからは、大阪市内での外国人比率が高い上位3区（生野区、浪速区、西成区）の外国人男女別・年齢別人口構成、国籍構成の特徴を分析する。外国人男女別・年齢別人口構成の分析には、2015年1月と2020年1月の住民基本台帳データを使用し、国籍構成の分析には、2015年12月と2020年6月在留外国人統計<sup>1</sup>をそれぞれ使用した。

まず、韓国・朝鮮人のオールドカマーの集住地である生野区を見る。年齢層については、2015年と2020年の人口ピラミッド（図2-1）比較すると、この5年間には中年層と老年層の人口が減少している一方、20代の人口が増加していることが分かる。また、男女比については、中年層と老年層では、女性が男性よりやや多いことが分かる。国籍別に見ると（表2-3）、韓国籍の人口が大きく減少しており、高齢化に伴う自然減少と帰化が進んでいると考えられる。一方、ベトナム国籍や中国国籍の流入が進んでおり、20～30代の若年層の微増に寄与していると考えられる。

---

<sup>1</sup> 在留外国人統計の最新データは、e-sat(<https://www.e-stat.go.jp>)のオープンデータでは、各年の6月と12月分が公開されていること（最新は、2020年6月分）、2015年12月以降からは韓国籍と朝鮮籍が区分され、韓国籍分のみしか公開されていないことから、今回用いる各年の基準月が異なっている。

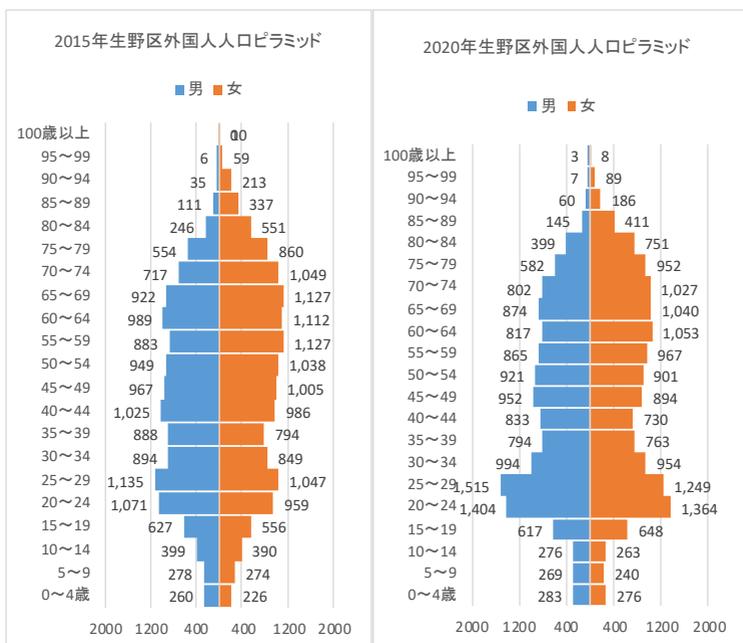


図 2-1 生野区の外国人人口動態

2015年1月1日と2020年1月1日の住民基本台帳より作成

表 2-3 生野区の国籍別外国人人口（増加数順）

在留外国人統計より作成

国籍	2015年12月	2020年6月	増減数	増減率
ベトナム	1,008	2,557	1,549	153.7%
中国	1,769	2,800	1,031	58.3%
ネパール	41	254	213	519.5%
フィリピン	111	178	67	60.4%
台湾	250	282	32	12.8%
米国	73	86	13	17.8%
ブラジル	19	29	10	52.6%
韓国	23,012	20,250	-2,762	-12.0%
総数	27,763	27,861	98	0.4%

次に、浪速区である。年齢層については、図 2-2 より、20～30 代の外国人人口が大きく増加していることがわかる。男女比は、若年層では均衡が取られているが、中年層と老年層では女性が男性よりやや多い。国籍別に見ると（表 2-4）、中国人やベトナム人をはじめとする外国人ニューカマーが大きく流入していることが分かる。この地域には繁華街や日本語学校があり、外国人向けの飲食店やサービス店も集中しているため、ニューカマーの活発な流入を促したと推測される（粉川 2017）。

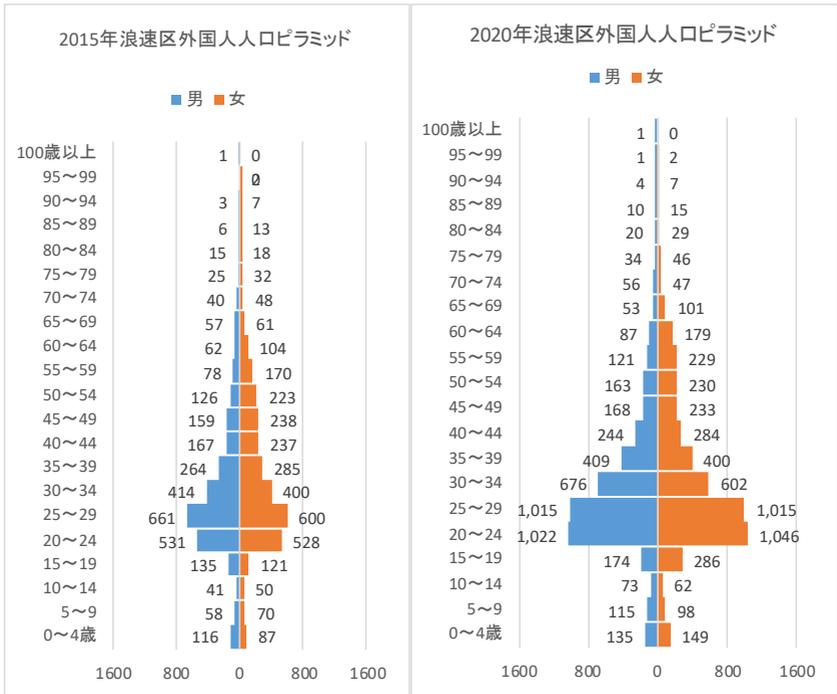


図 2-2 浪速区の外国人人口動態

2015年1月1日と2020年1月1日の住民基本台帳より作成  
在留外国人統計より作成

表 2-4 浪速区の国籍別外国人人口（増加数順）

国籍	2015年12月	2020年6月	増減数	増減率
ベトナム	492	1,545	1,053	214.0%
中国	2,792	3,733	941	33.7%
台湾	514	724	210	40.9%
ネパール	45	134	89	197.8%
フィリピン	228	246	18	7.9%
米国	134	141	7	5.2%
ブラジル	61	61	0	0.0%
韓国	2,099	2,044	-55	-2.6%
総数	7,058	9,366	2,308	32.7%

最後に、西成区である。年齢層については、図 2-3 より、2020 年には若年層、特に 20～25 代には大きな隆起が見られる。この 5 年間の人口増加もこの年齢層に集中している。男女比は、全体の傾向として、男性が女性より多いことが分かる。国籍別に見ると（表 2-5）、特にベトナム人の流入が多く、中国人も一定数が流入している。

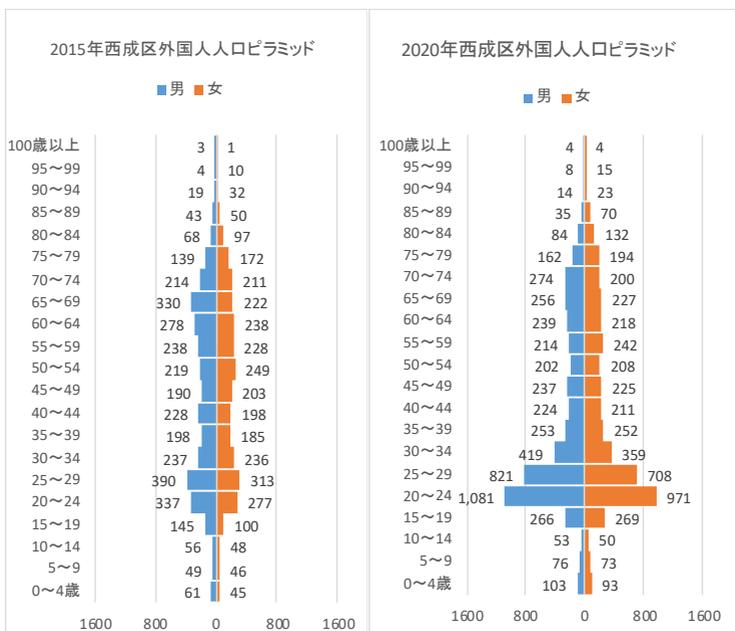


図 2-3 西成区の外国人人口動態

2015年1月1日と2020年1月1日の住民基本台帳より作成

表 2-5 西成区の国籍別外国人人口（増加数順）

国籍	2015年12月	2020年6月	増減数	増減率
ベトナム	654	2,209	1,555	237.8%
中国	1,486	2,434	948	63.8%
ネパール	28	162	134	478.6%
台湾	162	289	127	78.4%
フィリピン	240	330	90	37.5%
米国	30	48	18	60.0%
ブラジル	44	41	-3	-6.8%
韓国	4,105	3,649	-456	-11.1%
総数	7,308	9,893	2,585	35.4%

## 4 西成区・浪速区の小地域における外国人人口動態

ここからは、さらにマイクロなレベルで外国人の分布の特徴を把握するため、小地域スケールで分析する。外国人ニューカマーの転入が著しい地域である浪速区と西成区のみならず、特に、浪速、大国、恵美須、北津守、西部、あいりん、南部7地区に絞って、人口ピラミッドを使用した分析を行う。

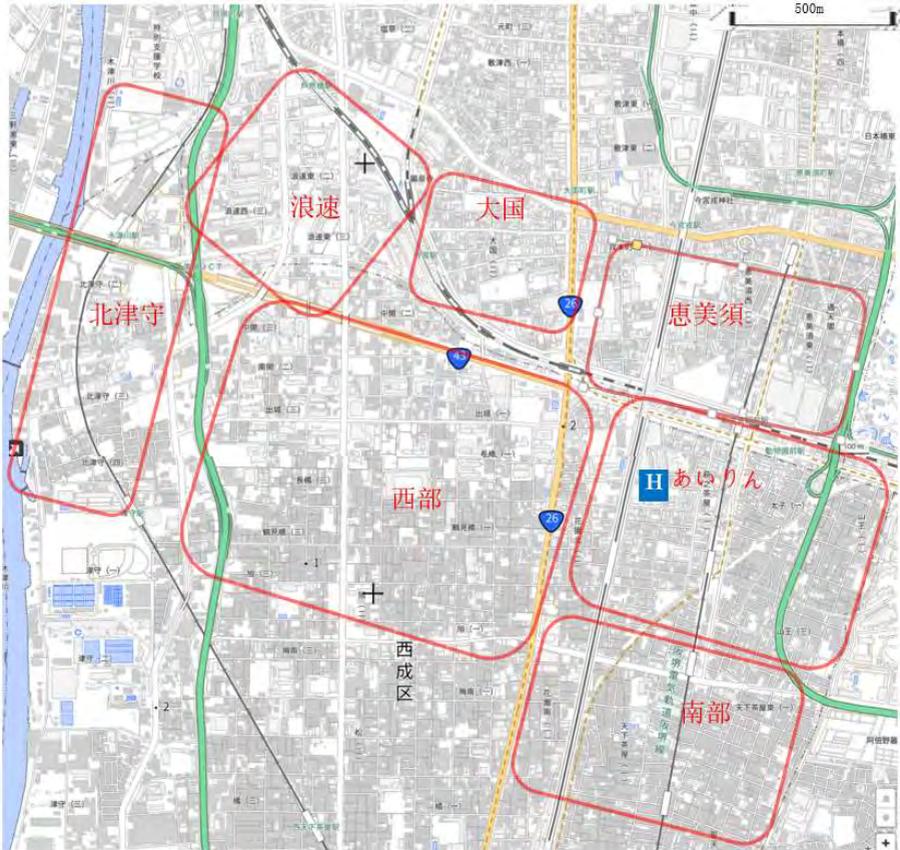


図 2-4 西成区・浪速区における対象7地区のエリア概略  
(地理院地図をもとに作成)

浪速区と西成区の7地区は以下の町丁を指している（図2-4も参照）。

【浪速区】

「浪速」：浪速東 1-3、浪速西 1-3

「大国」：大国 1-3

「恵美須」：戎本町 1-2、恵美須西 1-3、恵美須東 1-3

【西成区】

「北津守」：北津守 1-4

「西部」：花園北 2、北開 1-2、中開 1-3、南開 1-3、出城 1-3、長橋 1-3、鶴見橋 1-3、旭 1-3

「あいりん」：花園北 1、萩之茶屋 1-3、太子 1-2、山王 1-2

「南部」：花園南 1-2、天下茶屋北 1-2、山王 3、天下茶屋東 1-2、天下茶屋 1-2

4-1 浪速地区（図2-5）

JR 大阪環状線と南海線沿線に位置する。この5年間にかけて25～50歳、0～9歳の年齢層で大きな人口増加がみられる。その理由としては、この地区で近年開発が進んでいる大規模な一戸建て住宅エリアに、中国人が入居していることが考えられる。この中国人住民は主に30～50代の中年層であり、2～3人の子どもがいる子育て世帯であることが多い。

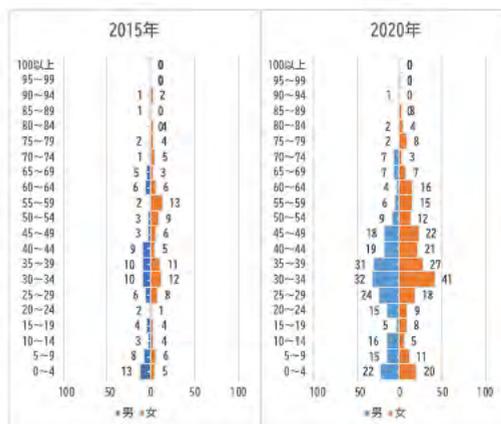


図2-5 浪速地区外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

## 4-2 大国地区 (図 2-6)

JR 大阪環状線と地下鉄御堂筋線に挟まれた大国地区は、浪速区で外国人人口が最も多い町であり、2000年から総人口が右肩上がりに増加しており、特に20歳代の若年層が、男女ともに大きく増加している。この地域には、いくつかの日本語学校の寮や学生マンションがあることが背景にあると考えられる(姚 2019)。また、都心の難波まで一駅で行けるとい交通至便の地でありながら、古いワンルームマンションが多く、家賃が相対的に安いことも、外国人が居住する理由となっている。

## 4-3 恵美須地区 (図 2-7)

恵美須地区は天王寺、通天閣に隣接し、東隣の戎本町を隔てた恵美須西3丁目では、高級ホテルで知られる「星野リゾート」の進出が予定されている(水内 2018)。この地区でも、特に若年層の外国人が継続的に増加している。

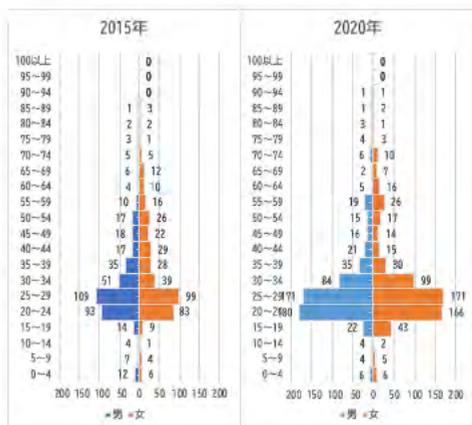


図 2-6 大国地区外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

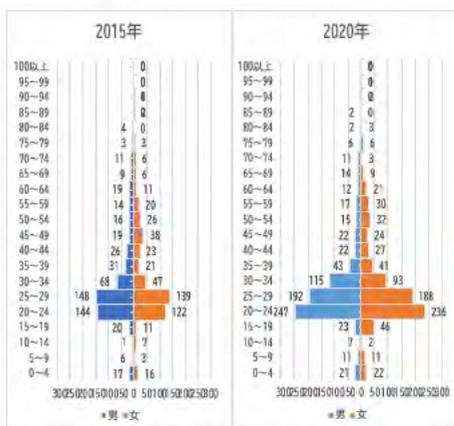


図 2-7 恵美須地区外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

#### 4-4 北津守地区 (図 2-8)

北津守地区では、15～44 歳の外国人が微増する傾向が見られるが、他の地区に比べると全体的に増加は緩やかである。一戸建て住宅居住の外国人、特に中国人住民が増加しており、30代以上の人口の増加もやや見られる。

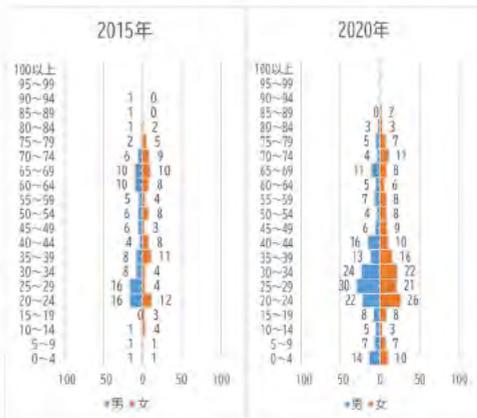


図 2-8 北津守地区外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

#### 4-5 西部地区 (図 2-9)

若年層では男性比率が高いが、老年層では女性比率が高い。また、特に20～29歳の若年層の増加は著しい。なお、生野区に次ぐ在日コリアンの集住エリアとなっているため、中高年層には、在日コリアンのオールドカマーが存在している。その層の高齢化がみられると同時に、ニューカマーの居住増加が同時に進行している状況が見て取れる。

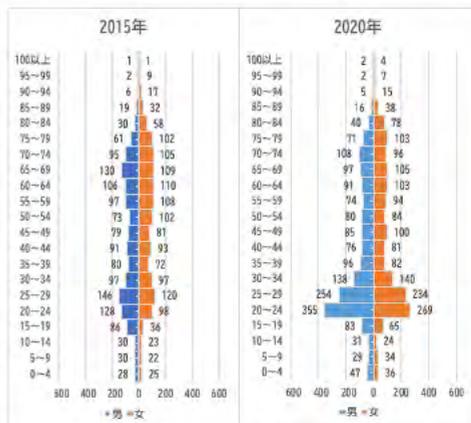


図 2-9 西部地区外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

#### 4-6 あいりん地域 (図 2-10)

あいりん地域の特徴は、若年齢層より単身中高年齢層の男性が多く、子供が少ない点である。また、男女比をみると、男性が女性より圧倒的に多い。この地域の外国人居住の背景としては、まず、一定数の中高年齢層の居住が継続的にみられていることから、オールドカマーの存在がある。一方で、近年急増している若い世代は、留学生を始めとするニューカマーである。この地域では中国人経営のカラオケ居酒屋が大量に出店されているため(王(2019)、陸(2019))、カラオケ居酒屋の従業員などの居住もあると考えられる。また、中年の外国人居住者の中には、カラオケ居酒屋や民泊などの経営層も存在していると考えられる。

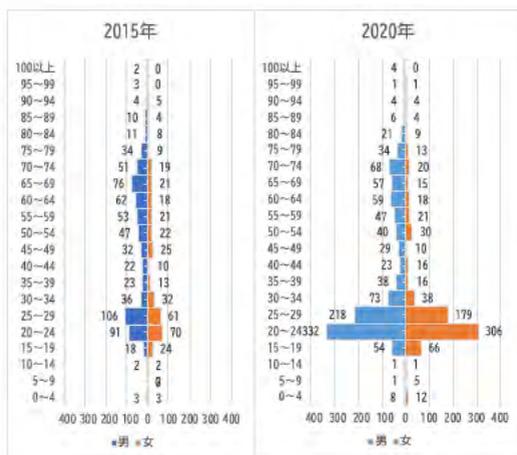


図 2-10 あいりん地域外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

#### 4-7 南部地区（図 2-11）

南部地区でも、若干の在日コリアンを中心とするオールドカマーの居住がある。また、直前の 5 年間では 20～29 歳の年齢層の人口増加が著しい。特に、20～24 歳の外国人男性は、2015 年から 2020 年でおおよそ 2.8 倍に増加した。

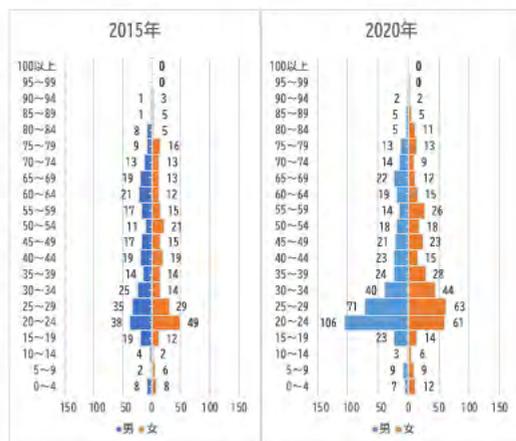


図 2-11 南部地区外国人人口動態

2015年3月31日と2020年3月31日の住民基本台帳より作成

#### 4-8 7地区全体の動向

最後に、7地区全体をまとめて、外国人人口の動きを見ていきたい。図 2-12 の上段と下段を見ると、直近の 5 年間ではこの 7 地区における外国人人口の増加が激しい。北津守地区は 200 人から 369 人 (1.85 倍)、浪速地区は 197 人から 486 人 (2.47 倍)、大国地区は 803 人から 1,233 人 (1.54 倍)、恵美須地区は 1,058 人から 1,579 人 (1.49 倍)、西部地区は 3,033 人から 4,062 人 (1.34 倍)、あいりん地域は 808 人から 1,314 人 (1.63 倍)、南部地区は 601 人から 924 人 (1.54 倍) にそれぞれ増加し、7 地区計 3,267 人増加し、5 年前の 1.5 倍となった。この最近の 5 年間の動きをもとに人口推計すると、将来的に外国人人口の増加は続く (図 2-12 の下段)。

また、2015～2020 年のコーホート変化を見ると (図 2-13)、各地区における若年層人口が増加しており、特に 若者単身世代にあたる 15～19 歳→20～24 歳のコーホートの増加が加速していることがわかった。大国地区では 23 人から 346 人 (15.0 倍)、恵美須地区では 31 人から 483 人 (15.6 倍)、あいりん地域では 35 人から 388 人 (11.1 倍)、西部地区では 129 人から 848 人 (6.6 倍) となり、若い外国人の激増が見られる。25～29 歳→30～34 歳において、平均

的には減少傾向となるが、浪速地区では14人から73人と激増し、5.2倍であった。これは一戸建て住宅に居住している子育て世帯の転入に関連すると考えられる。

外国人人口変化

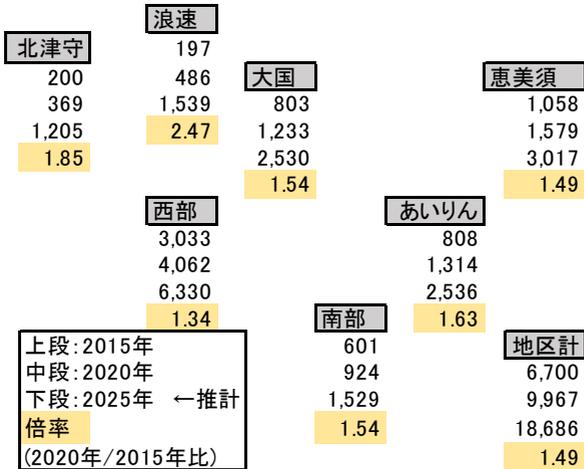


図 2-12 7地区における外国人人口変化と2025年推計人口

地域名	0-4歳		5-9歳		10-14歳		15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳	
	10-34歳率	→5-9歳	→10-14歳	→15-19歳	→20-24歳	→25-29歳	→30-34歳	→35-39歳	→40-44歳							
浪速	28.6%	18	14	7	8	3	14	22	21							
		26 1.44	21 1.50	13 1.86	24 3.00	42 14.00	73 5.21	58 2.64	40 1.90							
大国	70.6%	18	11	5	23	176	208	90	63							
		9 0.50	6 0.55	65 13.00	346 15.04	342 1.94	183 0.88	65 0.72	36 0.57							
恵美須	67.8%	33	9	8	31	266	287	115	52							
		22 0.67	9 1.00	69 8.63	483 15.58	380 1.43	208 0.72	84 0.73	49 0.94							
北津守	39.3%	2	2	5	3	28	20	12	19							
		14 7.00	8 4.00	16 3.20	48 16.00	51 1.82	46 2.30	29 2.42	26 1.37							
西部	43.0%	54	54	54	129	261	299	208	160							
		63 1.17	55 1.02	182 3.37	848 6.57	595 2.28	304 1.02	187 0.90	165 1.03							
あいりん	56.7%	4	0	3	35	124	129	50	27							
		5 1.25	1 -	80 26.67	388 11.09	276 2.23	81 0.63	44 0.88	27 1.00							
南部	46.4%	17	8	6	31	89	69	43	29							
		19 1.12	10 1.25	43 7.17	193 6.23	148 1.66	88 1.28	53 1.23	42 1.45							
全体	51.6%	146	98	88	260	947	1,026	540	371							
		158 1.08	110 1.12	468 5.32	2,330 8.96	1,834 1.94	983 0.96	520 0.96	385 1.04							

図 2-13 7地区における外国人人口変化（コーホート別）

## 〔参考文献〕

- 王佳儀 (2019) : 「西成区新今宮駅南東地域におけるカラオケ居酒屋の激増とその地理的特質—中国人による商店街内での不動産ビジネスの展開—」 大阪市立大学都市研究プラザ、51～68 頁.
- 姚亜明 (2019) : 「大阪市浪速区における外国人の増加と地域変容—人口動態の分析を通じて—」 水内俊雄・福本拓・コルナトウスキ=ヒェラルド編『グローバル都市大阪の分極化の新たな位相：日本型ジェントリフィケーションの多様性』大阪市立大学都市研究プラザ、83～103 頁.
- 粉川春幸 (2017) : 「大阪市中央区南部における複数のエスニック集団によるエスニック・ビジネスの実態」『人文地理』69 卷 4 号、447～466 頁.
- 陸麗君 (2019) : 「新華僑のビジネス動向と地域コミュニティへの波及効果—カラオケ居酒屋、民泊、福祉アパート経営の実態から—」 大阪市立大学都市研究プラザ、69～81 頁.



## 第3章

### 在日外国人による医療サービス利用の実態と課題

#### -株式会社 YOLO JAPAN によるアンケート調査の分析から-

蕭 閔偉・北山 玲奈・水内 俊雄

#### 1 はじめに

日本では1990年代以降から、「多文化共生」という言葉が広く地域社会に知られるようになり、中でも在日外国人が日本社会で円滑に生活できるよう、行政側及び民間団体による「コミュニケーション支援」、「生活支援」、「地域づくり」などの様々な支援が展開されてきている（蕭ら2017：55）。一方、これらの在日外国人に向けた支援は自治体によって大きな差がみられ、特に医療サービスなどの側面についてもまだまだ不十分と指摘されている（蕭2019：54）。実際に、訪日外国人旅行者や在留外国人の増加を背景に、医療機関を受診する外国人患者が増加している（厚生労働省2020）。一方、「病院の使い方が分からない」在留外国人の60%が日本の医療機関を利用する際の不安や、多言語対応と共に医療機関の利用方法ガイドを求める声等、新型コロナウイルス感染症の影響で受診の判断が慎重になる中、226ヵ国17万人以上の在留外国人が登録している日本最大級のメディアを運営する、株式会社YOLO JAPANは在留外国人会員に外国人から見た医療機関の対応に関するアンケート調査を実施した。以上のアンケート調査は、2020年04月13日～2020年05月13日において実施したもので、計70ヵ国542名のYOLO JAPAN会員から回答が得られた。本章では、同アンケート調査の結果を踏まえて詳しく考察を行うことにより、多文化共生に向けた医療の側面に関する知見を得ることを目的とする。

#### 2 アンケート調査回答者（サンプリング結果）の概観

まず、今回のアンケート調査回答者(サンプリング結果)の概観を整理する。最初に、今回の回答者の日本滞在歴は、上位の3つはそれぞれ「1～3年未満」「10年以上」「1年未満」で、その割合はそれぞれ31%、27%、20%である。10年以上の方は27%と2番目に多いが、3年未満の方が全体の51%を占めることから、今回の回答者の大半は日本滞在歴が相対的に短いニューカマーといえる。回答者の年齢に着目すると、20代、30代、40代がそれぞれ45%、31%、15%との順位となり、20代、30代が76%を占めることから、今回の回答者の多くが若年層である。性別については6割が女性、4割が男性である(表3-1)。

表3-1 回答者の日本滞在歴、年齢層、男女比

日本滞在歴		
項目	回答数	割合
1年未満	108	20%
1～3年未満	168	31%
3年～5年未満	80	15%
5年～10年未満	39	7%
10年以上	147	27%
小計	542	100%
年齢層		
項目	回答数	割合
20代未満	10	2%
20代	245	45%
30代	170	31%
40代	82	15%
50代	27	5%
60代以上	8	1%
小計	542	100%
男女比		
項目	回答数	割合
女性	326	60%
男性	216	40%
小計	542	100%

次に、回答者の在留資格については、「留学」「技術・人文知識・国際業務」「永住者」「日本人の配偶者等」が上位3位で、それぞれが17%、15%、14%、14%（永住者と日本人の配偶者等が同率）である。以上から、上位3位は留学、仕事、家族関係などいずれも1年以上の中長期滞在である。一方、前述の通り

表 3.2 回答者の日在留資格、日本語レベル

在留資格		
項目	回答数	割合
留学	90	17%
技術・人文知識・国際業務	80	15%
永住者	78	14%
日本人の配偶者等	78	14%
定住者	65	12%
特定活動	35	6%
家族滞在	33	6%
永住者の配偶者等	21	4%
教育	19	4%
高度専門職	11	2%
技能実習	8	1%
企業内転勤	4	1%
技能	4	1%
研究	3	1%
小計	542	100%
日本語レベル		
項目	回答数	割合
簡単な単語で話せる	214	39%
日常会話ができる	212	39%
ビジネス場面も対応できる	88	16%
話せない	28	5%
小計	542	100%

今回の回答者の日本滞在歴は 3 年未満が全体の 51%を占めているから、今回の回答者は日本滞在歴がまだ相対的に浅い中長期滞在者が多いと考えられる。次に、回答者の日本語レベルについては、「簡単な単語で話せる」「日常会話ができる」「ビジネス場面も対応できる」がそれぞれ 39%、39%、16%であり、単語や片言程度の簡単な会話を除き、約 55%は日常会話以上の日本語能力を有するもので、また「話せない」と答えた割合はわずか 5%から、今回の回答者は全体的に一定の日本語能力がある（表 3-2）。

### 3 在日外国人による医療サービス利用の実態への概観

#### 3-1 アンケート調査結果から見えた全体傾向

今回のアンケート調査結果の全体の傾向について、まず今回の回答者の 89%に日本の医療機関で医療サービスを利用した経験がある。また、回答者の 79%は「自分の症状を伝えられた」と思っている。更に「医師・看護師は親切にしてくれたか」「医師から処方された薬で症状はよくなったか」の 2 つの設問には、「はい」と答えた割合がそれぞれ 96%、89%と高い水準であることから、日本の医療機関による医療サービスは在日外国人から相当高く評価されているといえる。一方、「医師から処方された薬で症状はよくなったか」の設問に「いいえ」(11%)と答えた回答者について、「どのように対処したか」の設問には「違う病院にもう一度行った」「同じ病院にもう一度行った」「我慢した」の回答が上位 3 位となり、それぞれの割合が 29%、23%、23%との結果で、半数以上の在日外国人は受診後に改善がみられなかった場合は、我慢せずに積極的に再度医療サービスを受ける傾向が明らかとなった（表 3-3）。

一方で、「日本の病院を利用する上で不安になったことはあるか」の質問に対して「はい」と答えた回答者の割合が 60%であり、「いいえ」の割合が 40%であることから、在日外国人の半数以上は、医療機関の利用にあたって不安になった経験があり、更に「何が不安だったか」との複数回答の設問から見ると、最も多く挙げられている上位 3 つとして「言葉が通じない（日本語が話せない）」「症状を説明できない」「日本の病院の仕組みが分からない」との結果となり、それぞれ 53%、50%、48%の割合であり、言葉やコミュニケーションに

表 3-3 回答者全体の医療サービス利用実態その 1

日本の病院又は診療所を利用したことがあるか (n=542)		
項目	回答数	割合
はい	483	89%
いいえ	59	11%
小計	542	100%
自分の症状を伝えられたと思うか (n=483)		
項目	回答数	割合
はい	380	79%
いいえ	103	21%
小計	483	100%
医師・看護師は親切にしてくれたか (n=483)		
項目	回答数	割合
はい	463	96%
いいえ	20	4%
小計	483	100%
医師から処方された薬で症状はよくなったか (n=483)		
項目	回答数	割合
はい	429	89%
いいえ	54	11%
小計	483	100%
(前問で「いいえ」と答えた人): どのように対処したか (n=54)		
項目・複数回答	回答数	割合
違う病院にもう一度行った	23	29%
同じ病院にもう一度行った	18	23%
我慢した	18	23%
市販の薬を買いに行った	15	19%
その他	4	5%
小計	78	100%

関する不安が 50%程度と突出している。ただし、「日本の病院の仕組みが分からない」とは、「何科を受診すればいいか分からない」といったことや「支払い方法が現金かクレジットカードでいいか分からない」といったことも含まれることが自由回答から確認できた。これらは、コミュニケーションによる問題というより、病院側の案内不足によるものと思われる（表 3-4）。

続いて、「病院・診療所を選ぶ基準は何ですか？」という複数回答の設問について、すべての在留資格全体を通しての平均では、最も多く挙げられている上位 3 つとして「自宅の近所にある」「友人・知人・職場の人に勧められる」「通訳や電子端末等で言語対応をしている」との結果となり、それぞれが 72%、50%、41%の割合である。以上のことから、在日外国人は、医療機関の選択については近隣にあることや知人の紹介を最も重要視し、更にスムーズなコミュニケーションに対応できることも重要な条件とみなしていると考えられる。更

表 3-4 回答者全体の医療サービス利用実態その 2

日本の病院を利用する上で不安になったことはあるか (n=542)		
項目	回答数	割合
はい	324	60%
いいえ	218	40%
小計	542	100%
何が不安だったか (n=324)		
項目・複数回答	回答数	割合
言葉が通じない(日本語が話せない)	173	53%
症状を説明できない	161	50%
日本の病院がどのような仕組みか分からないため	157	48%
医師や看護師の対応	89	27%
外国人だから差別されるかもしれないと思う	128	40%
何科に行けばいいかわからない	126	39%
医療費の支払いができない	45	14%
その他	46	14%
小計	925	-

に、「次の選択肢に当てはまる病院を利用したことがありますか？」の設問について、「医療通訳者がいる病院」「電話通訳（遠隔通訳）が利用できる病院」「外国人対応が可能なタブレット端末・スマートフォン端末が利用できる病院」

表 3-5 回答者全体の医療サービス利用実態その 3

病院を選ぶ基準(n=483)		
項目・複数回答	回答数	割合
自宅の近所にある	349	72%
友人・知人・職場の人に勧められる	241	50%
通訳や電子端末等で言語対応をしている	199	41%
外国人の受け入れ実績がある	165	34%
SNS や Web サイト等で外国人の評判が良い病院	151	31%
待ち時間が短い・空いている	143	30%
病院内の案内が分かりやすい	114	24%
自分の国籍と同じ国籍の医師がいる	23	5%
その他	46	10%
小計	1,431	-
次の設備がある病院を利用したことがあるか(n=483)		
項目・複数回答	回答数	割合
医療通訳者がいる病院	115	23%
電話通訳(遠隔通訳)が利用できる病院	42	9%
外国人対応が可能なタブレット端末・スマートフォン端末が利用できる病院	62	13%
いずれも利用したことがない	306	63%
小計	525	-
外国人という理由で診療を受けられなかったことはあるか(n=542)		
項目	回答数	割合
はい	39	7%
いいえ	503	93%
小計	542	100%

を利用した回答者の割合はそれぞれ 23%、9%、12%との結果で、医療通訳者がいる医療機関の利用経験は 2 割程度であるのに対し、他の 2 者はいずれも 15% 未満で非常に低い水準であり、また「いずれも利用したことがない」が 63% も占めるとの結果から、日本における医療機関の現状では、多言語の対応は全体としてまだ不十分であると考えられる。ただし、「外国人という理由で診察を断られたことがあるか」の設問では、「いいえ」と回答した割合は平均で 93% にも上る一方で、医療機関を訪れて 7% (1 割弱、実数 39 人) の人が断られる現状から、日本の医療機関を利用できていない在日外国人が一定数存在する課題が浮き彫りになった (表 3-5)。

また、日本での医療機関の利用経験がある在日外国人を対象とした「外国語対応している病院をどのように探しますか?」という複数回答の設問について、

表 3-6 回答者全体の医療サービス利用実態その 4

外国語対応している病院をどのように探すか(n=483)		
項目・複数回答	回答数	割合
職場の人や友人・知人に聞く	303	63%
母国語で Google 検索する	223	46%
SNS で調べる	152	31%
日本語で Google 検索する	132	27%
市役所・区役所に問い合わせる	62	13%
国際医療情報センターに問い合わせる	43	9%
日本公式 (Japan National Tourism Organization) の医療機関検索サイト	35	7%
小計	950	-
医療費未払いの経験があるか(n=542)		
項目	回答数	割合
ある。今でも未払を抱えている	12	2%
あるが、完済した	41	8%
一度もない	489	90%
小計	542	100%

最も多く挙げられている上位3つとして、「職場の人や友人・知人に聞く」「母国語で Google 検索する」「SNS で調べる」との結果となり、それぞれの割合が63%、46%、31%となった。一方、多言語対応の医療機関の検索手段として、「市役所・区役所に問い合わせる」「国際医療情報センターに問い合わせる」「日本公式 (Japan National Tourism Organization) の医療機関検索サイト」等を回答した割合はそれぞれ13%、9%、7%といずれも20%未満で非常に低調であり、在日外国人による公的な情報プラットフォームや行政機関への相談や利用が圧倒的に少ない実態も重要な課題として浮かび上がった。最後に、「医療費未払いの経験ありますか?」との設問に対して、「一度もない」と回答した割合は、すべての在留資格全体を通しての平均では90%にも上り、反対に「ある。今でも未払を抱えている」や「あるが、完済した」と回答した割合がそれぞれ2%、8%といずれも10%未満で低いことから、在日外国人は全体として医療費の捻出について、そこまで大きな課題を抱えていない状況が分かった(表3-6)。

### 3-2 滞在期間別にみる不安の要因

以上の結果を踏まえつつ、在日外国人の滞在期間別による医療サービス利用の実態について、特に不安の要素に着目する。まず、「病院の利用にあたり不安になるか」の設問に対して、「はい」と答えた割合は、「1年未満」の場合が47%と最も低いのに対して、「1年~3年未満」と「3年~5年未満」の場合はそれぞれ68%、69%と高い一方で、日本に10年以上住んでも依然として不安になる人が56%もいる現状から、来日後の滞在年数の経過に伴い不安が消えていくわけでもなく、10年経っても不安がぬぐえない在日外国人が今回のアンケート調査から半数程度もいる現実が重要な課題として浮かび上がってきた。

更に、「何が不安になるか」という複数回答の設問について、すべての滞在期間全体を通しての平均では、最も多く挙げられている上位3つとして「言葉が通じない(日本語が話せない)」「症状を説明できない」「日本の病院の仕組みが分からない」との結果となり、それぞれ54%、52%、49%の割合となった。以上から、在日外国人は在留期間を問わず、医療サービスの利用にあたって、言葉やコミュニケーションに関する不安が最も顕著な要因である。中でも、短期滞在に該当する「1年未満」の回答者では、「言葉が通じない」と回答した割

合が 69%、「1 年~3 年未満」の回答者でもその割合が 59%で、また「5 年~10 年未満」の回答者でも、「症状を説明できない」と回答した割合が 60%と高い数値を示している。個別の滞在期間別に見えてきた傾向に対して、すべての滞在期間を通しての平均では、「医師や看護師の対応」が 29%で、「医療費の支払いができない」が 12%との結果を踏まえ、医療従事者による医療行為や医療に要する金銭的負担に対する不安は、言葉やコミュニケーションに比べてはるかに小さいものであると考え、更に言うと日本の医療サービスへの安心感が高いとも捉えられる。この結果は、全体の傾向と概ね合致する（図 3-1）。

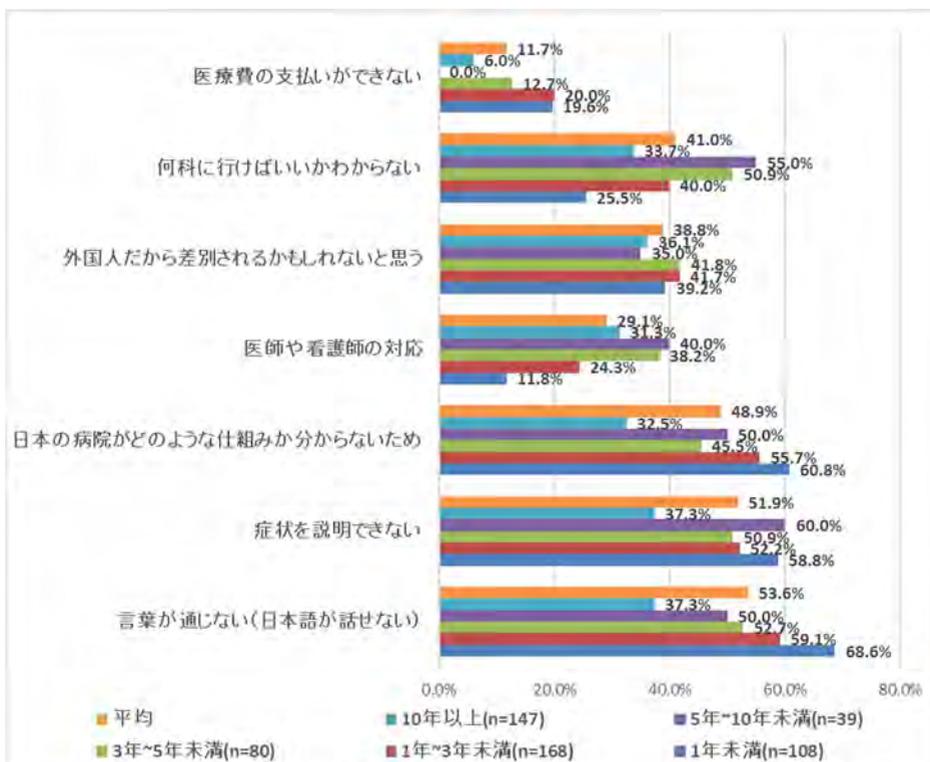


図 3-1 滞在期間別に「何が不安になるか」の回答結果

### 3-3 在留資格別にみる不安の要因

次に、在日外国人の在留資格間別による医療サービス利用の不安要素に着目する。「病院の利用にあたり不安になるか」の設問に対して、「はい」と答えた割合は、「特定活動」の場合が34%と最も低いのにに対して、「留学生」は71%と最も高く、両者に大きな違いがみられた。また、「永住・定住・配偶者・家族滞在」「就労ビザ」も「はい」と答えた割合がそれぞれ59%、60%であることから、「特定活動」が特に低い水準であることが分かる。

具体的に「何が不安になるか」という複数回答の設問について、すべての在留資格全体を通しての平均では、最も多く挙げられている上位3つとして「日本の病院の仕組みが分からない」「症状を説明できない」「言葉が通じない（日本語が話せない）」との結果となり、それぞれ58%、55%、51%の割合で、やはり言葉やコミュニケーションに関する不安が突出している。中でも、短期滞在に該当する「特定活動」の回答では、「症状を説明できない」が67%、「日本の病院の仕組みが分からない」が83%で特に高い数値を示している。それに対して、「医師や看護師の対応」が26%で、「医療費の支払いができない」が23%との結果を踏まえると、医療従事者による医療行為や医療に要する金銭的負担に対する不安は、言葉やコミュニケーションに比べてはるかに小さいものである。他方で、永住・定住・配偶者・家族滞在といった既に日本に長く住んでいる・あるいは住んでいる人が身近にいる人であっても、その半数近くが専門用語による説明や医師の回答など「言葉が通じないこと」(55%)や、「症状が説明できないこと」(44%)、支払い方法や何科に行けばわからないといった「日本の病院の仕組みがわからない」(40%)などの不安を挙げている方もそれぞれ5割程度みられる。以上の状況から、前出の滞在期間別の考察にも述べた通り、来日後の滞在年数の経過に伴い不安が消えていくわけでもなく、長期滞在の在日外国人といえども、医療サービスを利用するにあたっての不安が多くあることが重要な課題として捉えられる（図3-2）。

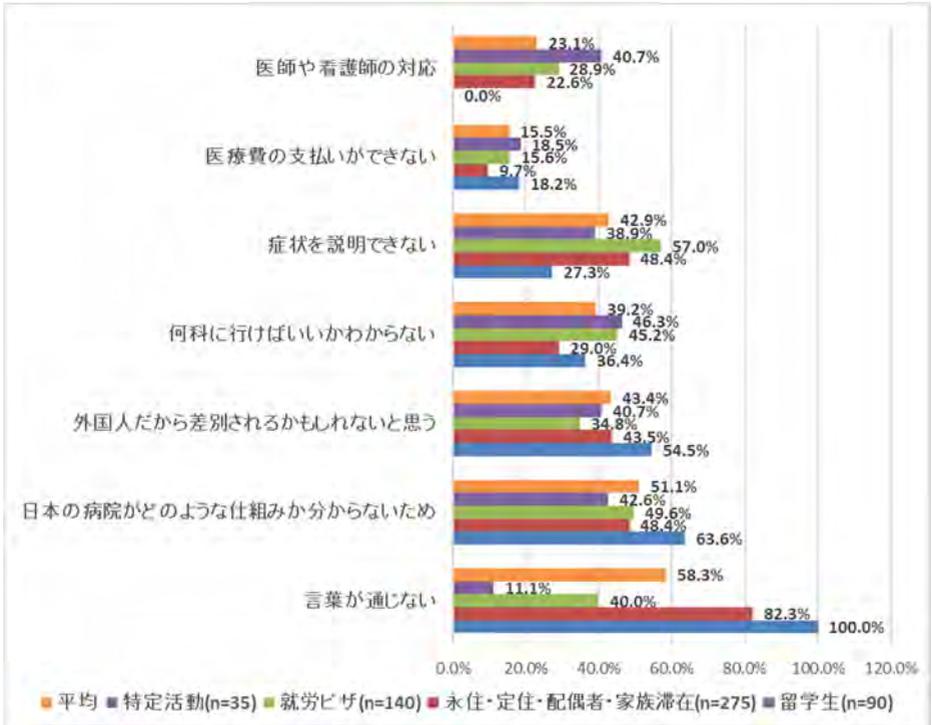


図 3-2 在留資格別に「何が不安になるか」の回答結果

### 3-4 日本語レベル別にみる不安の要因

次に、在日外国人の日本語レベル別による医療サービス利用の不安要素に着目する。まず、「病院の利用にあたり不安になるか」の設問に対して、「はい」と答えた割合は、日本語が話せない方の場合が39%と最も低いのにに対して、他の3種類はいずれも58%~64%で推移し、日本語レベルが高い方の方が不安の割合が高いとの結果となった。

具体的に「何が不安になるか」という複数回答の設問について、すべての日本語レベルを通して最も多く挙げられている上位3つとして「言葉が通じない（日本語が話せない）」「日本の病院の仕組みがわからない」「症状を説明でき

ない」「外国人だから差別されるかもしれないと思う」との結果となり、それぞれ 58%、51%、43%（最後 2 つの選択肢は同率）の割合で、言葉やコミュニケーションに関する不安が突出し、更に差別への懸念も浮かび上がっている。中でも、日本語が話せない方の「症状を説明できない」の回答率が 100%、また日常会話ができる方でも「症状を説明できない」と回答した割合が 57%であり、全体として言葉への不安が明確な課題である。それに対して、「医師や看護師の対応」が 23%で、「医療費の支払いができない」が 15%との結果を踏まえると、医師や看護師による医療行為や医療に要する金銭的負担に対する不安は、言葉やコミュニケーションに比べてはるかに小さいものである（図 3-3）。

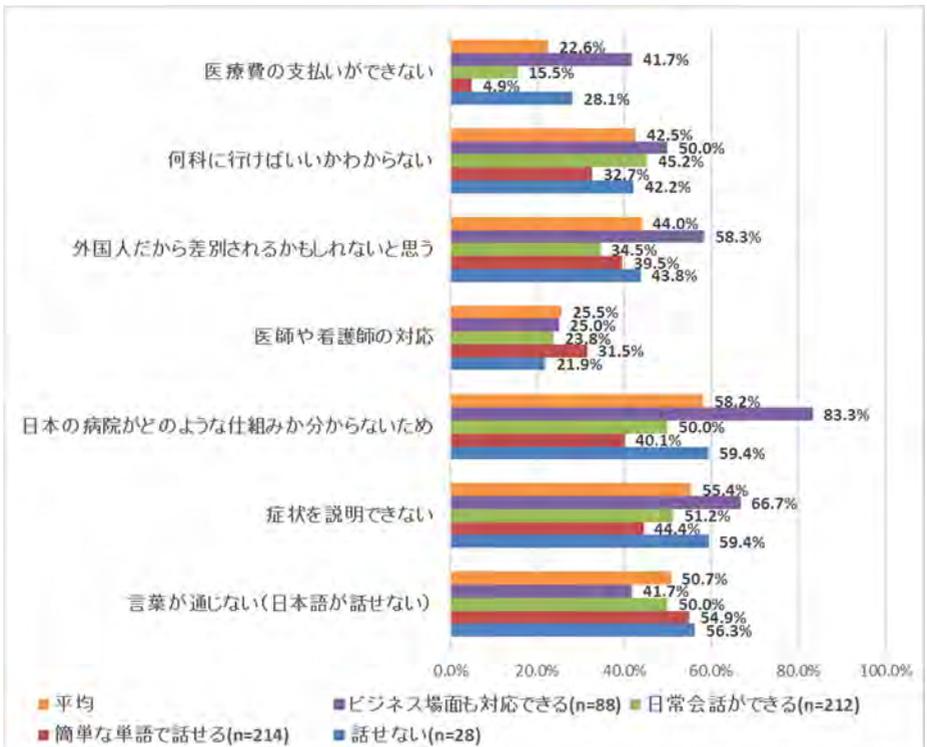


図 3-3 日本語レベル別に「何が不安になるか」の回答結果

#### 4 まとめ:在日外国人による医療サービスの利用実態から見えてきた課題と今後に向けた提言

以上の分析から、在日外国人の日本における医療サービスの利用実態と課題を明らかにすることができた。在日外国人にとって、外国語である日本語で自身の症状を伝えるのは難しく、いくら堪能でも普段使わない言葉が沢山あり、それを詳細に伝えないといけないことが、在日外国人にとって医療サービスを利用するにあたって最初に直面するハードルである。なお、日本社会では書類や手続きには非常に慎重になる傾向がある中で、在日外国人が医者にかかる度に、煩雑な手続きを踏まないといけないとなると、よっぽどの重症でない限り、なるべく医者に掛かりたくないというアンケート調査の結果は非常に理解できるものである。一方で、医療機関側が直面する課題として、旅行中などのような短期滞在の在日外国人は、現金がないためとりあえず代わりに誓約書を提出して国に帰った後、結局支払ってもらえず連絡も取れなくなったという実態もあったため、保険はそのための重要な役割になると考えられる。

現状において、日本の医療機関の多くは、外国人が医療を受けることを想定しておらず、外国人が十分に理解できるような説明や、安心して治療を受けられるようなサポートが必ずしも十分ではないことも明らかとなった。他方で、日本に在留する外国人の数が日々増加している中で、外国人のための医療サービスの整備は避けては通れず、とりわけ、多言語対応、コミュニケーションの問題は在日外国人患者の安心感や医療へのアクセスに対するモチベーションにも関わる問題であり、各医療機関にこの対応を任せてしまうのでは増大する需要に応えられない。更に、コロナ禍によって、医療サービスへのアクセスに対するモチベーションが低下することは、感染症の拡大や重症者の増大にもつながる一要因と想定され、これらのリスクの重大さをあらかじめ把握し、対処しておかなければならない。

在日外国人への医療サービスについて、実際アンケート調査の結果から多様な問題点が浮き彫りになった一方で、在日外国人が病院を探す際、どのような手段を使い、またどのような医療機関を好む傾向があるのかも明らかになったため、これらの示唆は今後日本の医療機関側による多言語対応、外国人への医

療サービスの向上のための重要な参考になる。日本の医療機関側は、その社会インフラとして、日本における外国人コミュニティにも必要とされている社会的使命を積極的に意識し、情報提供・寄り添いなどの努力が求められる。また、在日外国人が日本で住みやすいと感じられるような環境づくりに向けて、医療面のみならず、在日外国人への様々な支援がより多様な主体や多様な場面へと広まることが重要と考えられる。医療機関、医療従事者などの関係者や外国人支援従事者、福祉部局などの多方面にわたる情報共有も今後重要な対策として考えられる。

在日外国人が日本の医療サービスを受けるにあたって、コミュニケーションや言葉の課題が大きな障壁となっていることが今回の調査からよく分かった。言語の壁を克服するために、外国語に対応した問診票などコミュニケーションを円滑に進める取り組みは今後、在日外国人の健康や医療サービス利用の積極化のために役立っていくと思われる。特に、医療現場における言葉に関する問題は、医療機関での受診はもとより、一刻を争う救急医療現場の場合でも同様に、在日外国人への支援が求められる。また、在日外国人への医療の提供には、言葉の面以外にも様々なハードルが存在し、例えば日本の医療・健康保険制度がよく理解できない外国人患者側の不安も考えられ、実際に、「日本の病院の仕組みが分からない」という回答が多数あったこともアンケート調査から明らかとなり、一方で医療機関側も、実際に在日外国人患者の受け入れ経験が必ずしも豊富ではないため、医療の提供者も利用者ともに多くの不安が存在する。

例えば、大阪府のホームページ（2020）においても、外国人が安心して医療機関を受診できる医療提供体制を整備するため「外国人患者受け入れ拠点医療機関」に関する情報開示を行っているが、実際では、大阪府内の「外国人患者受け入れ拠点医療機関」は5機関で、「外国人患者受け入れ地域拠点医療機関」は25機関程度に留まっており、外国人患者受け入れ可能な医療機関はいまだに絶対数として少なく、向上の余地がある。他方で、在日外国人としても以上のような指定機関の存在を理解・把握した上で、対象医療機関に辿り着くことも実際に困難が多いと思われるため、在日外国人向けの多様な相談窓口の存在と活躍が期待される。にもかかわらず、今回のアンケート調査からは、在日外国人は医療サービスを利用するにあたり、「市役所・区役所に問い合わせる」「国

際医療情報センターに問い合わせる」「日本公式（Japan National Tourism Organization）の医療機関検索サイト」などのような公的なプラットフォームへの相談、情報取得は非常に低調であることが分かったため、今後はこうした既存の媒介を利用向上や最大限の活用に向けた実務レベルでの改善策が急がれる。

#### 【参考文献】

- 大阪府（2020）「大阪府外国人患者受入れ拠点医療機関・地域拠点医療機関」  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/hokeniryokikaku/osakagaikokujiniryo/zigyoyougaihouzinn.html>
- 厚生労働省（2020）「外国人患者の受入れのための医療機関向けマニュアル」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000173230\\_00003.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000173230_00003.html)
- 蕭 閔偉, 城所 哲夫, 瀬田 史彦, 佐藤 遼, 李 度潤 (2017)「外国人集住都市における多文化共生のまちづくりの現状と課題に関する一考察」都市計画論文集, Vol. 52, No. 1, pp. 55-62
- 蕭 閔偉 (2019)「多文化共生施策と自治体行政：全国の動向を踏まえた三大都市圏の先進自治体に着目して」都市計画, Vol. 68, No. 1, pp. 54-59

## 第4章

### 都心の人口増加の多様性

#### —大阪・東京都市圏の比較より—

若林 萌・朱 澤川

#### 1 はじめに

1990年代後半からの都心回帰現象はもはや周知のこととなった。コロナ禍において状況は変化する可能性が生じているが、本章および次の第5章はコロナ禍以前の研究によるものであることに留意されたい。都心回帰についてこれまで研究が重ねられる中で、都心への人口集中と周辺の人口減少の二極化や分断が指摘されてきた。例えば大阪市に関して、鯨坂ほか(2019)は行政区別に人口増減パターンを見た上で、「此花区を基点に反時計回りで南部、西部地区に広がる製造業、建設業の業務地区の人口は一貫して減少し、高次の都市サービス産業が集積している地域の人口は2000年くらいから増加傾向にある」とし、人口減少地域の高齢化や都心地域における高所得層と低所得層との二極化も懸念している。城所ほか(2019)では、国勢調査小地域統計の人口構成に着目したクラスター分析を行った結果、大阪市の空間分類について「東京23区と同様に都心部およびその一皮周辺部で所得中上層向けマンション開発によるジェントリフィケーションの進行と特に南部エリアを中心としてインナーシティ地域の市街地との空間的分断が進行している」と指摘した。

実際に、大阪市とその周辺の人口推移は長期的には異なる動きを見せている(図4-1)。日本全国の人口は1980年を基準に見ると年々増加し、2010年から2015年の間にやや減少するに留まっている。大阪府も全国の動向に類似しているが、増加の程度が1990年以降微量になっており、人口は横ばい状態にある。一方、大阪市だけを取り出すと、1980年から1995年までの15年間約0.5%ずつ減少し、1995~2000年の間も若干減少している。その後2000年を境に増

加に転じ、2010年には1980年の人口を超えるまでに人口が回復、2015年も1%以上の増加を続けている。一時減少した大阪市の人口は2015年時点で、1960年代（ドーナツ化現象以前）とまではいかないが1980年以前の人口規模に迫る勢いである。なお、ここで基準年としている1980年は郊外化の最中の時代である。大阪府内では1960年代に吹田市・豊中市に千里ニュータウン、堺市の泉北ニュータウンができ、大勢の人が郊外で暮らしていた。そのことを考慮すると、1945年以降増え続けた大阪府全体の人口が1975年800万人に到達した後増加の程度が収まりあまり変動がない反面、大阪市の人口が2000年以降減少から増加に転じているこの動きは、他府県からのみならず大阪府内での郊外から都心への人口の流れもまた増大したことを意味すると推察される。

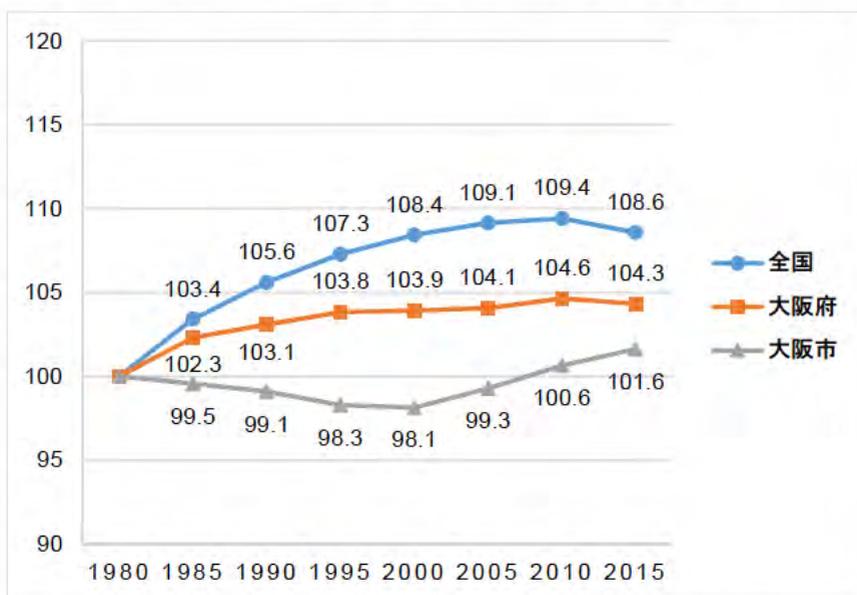


図 4-1 大阪の人口推移（1980年を基準値100とした指数）

出典：国勢調査時系列統計「年齢（5歳階級），男女別人口及び人口性比—全国，都道府県，市区町村（大阪府）」より筆者作成

大阪市内を区別に見ると図 4-2 のようになる。人口が増加に転じる前の1995

年の人口を基準に 2015 年の人口を表したグラフである。大阪市総数では 1995 年に比べ 2015 年は 3.41%の増加となっているが、区別には市内 24 区のうち増加区が 13 区、減少区が 11 区とおおよそ二分されていることが見て取れる。そして、増加区の中でも 20%増のラインを隔てて約半分に分かれているが、20%以上増加の上位 6 つの区は JR 環状線の内側に位置する「都心 6 区」と完全に一致している。中央区、西区は特に目立ち、50%以上の増加を見せている。このように、区別に総人口を見ると、大阪市 24 区は激増の都心 6 区、微増の 7 区、減少の 11 区に分けることができ、これが「都心への集中」や「分極化」が指摘されてきた所以であると言えよう。

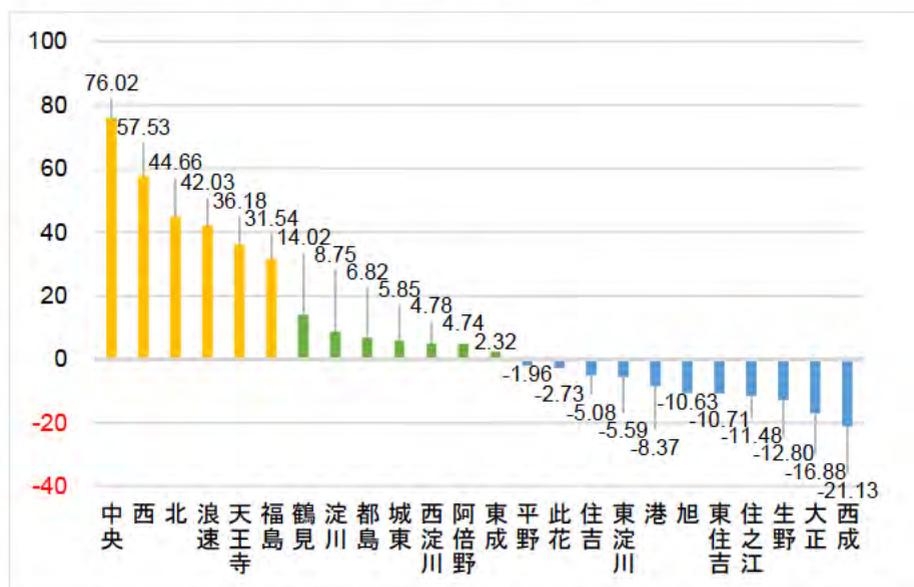


図 4-2 1995 年比 2015 年人口

出典：大阪市時系列統計表「第 1 表その 1 年齢（5 歳階級），男女別人口」より筆者作成

この都心 6 区の人口推移を図 4-1 に当てはめたものが図 4-3 である。2000 年頃からの人口増加の程度は全国・大阪府・大阪市の傾向とはかけ離れ、2015 年

時点では 1980 年人口に対して 140%超に達している。都心への集中の顕著さはこの図からもよく読み取れる。

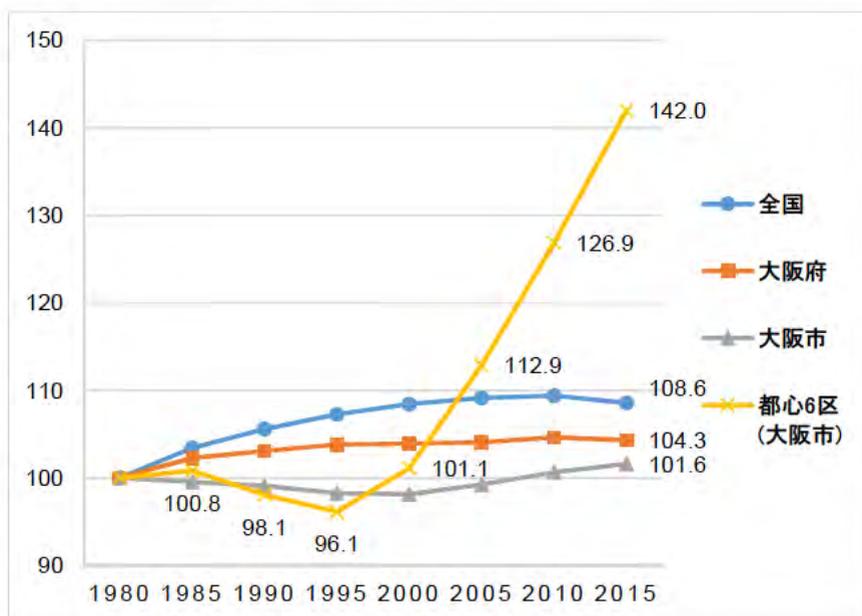


図 4-3 大阪都心の人口推移（1980 年を基準値 100 とした指数）

出典：国勢調査時系列統計「年齢（5 歳階級），男女別人口及び人口性比—全国，都道府県，市区町村（大阪府）」，大阪市時系列統計表「第 1 表その 1 年齢（5 歳階級），男女別人口」より筆者作成

しかし、このような都心への人口集中・周辺での減少を伴う人口推移が実態のすべてではない。どのような人口動態によるものでいかに地域差をもたらしているのかを、本章では大阪と東京の両都市圏の人口分析を通して検討していく。まず 2 節で、都市圏での人口動態の分布や内訳を捉え、次に 3 節で都心部における人口増加の多様性を考察する。これらから、「都心回帰」と呼ばれる

人口動態について、都市圏そしてその都心部内での複合性や、大阪・東京両都市圏の共通性・特異性を探る。

## 2 都市圏の人口動態

### 2-1 分析手法

大阪市と東京都の両都市を同時に扱うにあたって、1km メッシュの分析単位を採用した上で、面積及び人口分布の規模感の違いを考慮していずれも分析範囲を中心（大阪は本町駅、東京都は東京駅）から半径 20km 圏に設定した。

1km メッシュの分析単位は、次章の図表を用いた考察を想定すると 500m メッシュでは分析単位が細かすぎる点、小地域単位では母集団の人口が小さく面積の不統一性ゆえに解釈の困難性を招く点（例えば狭い小地域にタワーマンションが一棟建つと人口変化率が極端に大きくなるなど）を考慮して決定した。

そして分析範囲に関しては、都市圏は通勤圏をもとに設定されることが多いがその場合各時点で圏域が異なるため、年次横断的な変数を用いる本分析では中心からの距離を用いることとした。中心は、東京では東京駅としたが、大阪には歴史的にキタ（大阪駅）とミナミ（難波駅）の 2 つの都心核があるため、その真ん中の本町駅に設定した。半径 20km という範囲は、東京 23 区が完全に覆われ、かつ大阪・東京両都市圏の人口規模が近くなるように選定したものである。以下では、中心から半径 20km 圏にあたる区域をそれぞれ「大阪 20km 圏」「東京 20km 圏」と記す。大阪 20km 圏には大阪市だけでなく兵庫県・奈良県を含む周辺市が、東京 20km 圏には神奈川県・千葉県・埼玉県の一部が入ることに留意されたい。

都市の人口動態を表すため、20km 圏に該当するメッシュを対象に、5 歳階級別人口（0-4 歳から 85 歳以上まで）と職業分類別就業者数<sup>1</sup>の、2015 年実数

---

<sup>1</sup> 職業分類は、1999 年と 2011 年の職業分類表の改訂により年次ごとに項目名や集計単位が異なる。本章で用いている大分類に関しては、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業作業者の 7 分類の名称に変更はないが、以降その他は次のようになっている。まず、1995 年は「運輸・通信従事者」、「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労

と 1995 年～2015 年増減率を変数に用いた K-means 法クラスター分析をおこない 6 つのクラスターに分類した。変数の選定理由は、年齢別人口に加えて、先行研究において都心回帰に伴う構成の変化が指摘されている職業別人口を選定し、さらに都心回帰の顕著な地域において特徴的な 2000 年前後からの人口急増（前節）を考慮して、増減の程度を表す変化率も用いたところ、その他の変数により試作したものと比べて予測に沿った結果が見られたことである<sup>2</sup>。また、変数およびクラスター数は、中澤（2016）に倣いクラスターを構成する

「務作業」の 2 分類であったが、2000 年・2005 年には後者が「生産工程・労務作業」に置き換わる。そして 2010 年・2015 年はその 2 分類がなくなり、代わりに「生産工程従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」の 4 分類が登場する。そのため、本稿ではこの変更のあった分類箇所を合計した一つの分類「生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等」（本文中では「生産等」と記載）とし、計 8 分類で処理している。（下記一覧表参照。）本処理に関しては、鯨坂ほか（2019）の第 3 章、第 4 章（妻木進吾・徳田剛著）を参照した。

職業分類	1995	2000	2005	2010	2015	本稿
専門的・技術的職業従事者	○	○	○	○	○	○
管理的職業従事者	○	○	○	○	○	○
事務従事者	○	○	○	○	○	○
販売従事者	○	○	○	○	○	○
サービス職業従事者	○	○	○	○	○	○
保安職業従事者	○	○	○	○	○	○
農林漁業作業	○	○	○	○	○	○
運輸・通信従事者	○	○				
技能工、採掘・製造・建設 作業員及び労務作業	○					
生産工程・労務作業		○	○			○
生産工程従事者				○	○	
輸送・機械運転従事者				○	○	
建設・採掘従事者				○	○	
運搬・清掃・包装等従事者				○	○	

<sup>2</sup> 通常クラスター分析には、住宅や居住歴に関連する項目などより多くの変数が用いられるが、本稿ではあくまで都心の人口増加の特徴をつかんだ上で後半部の説明に役立てることを分析の主眼に置いているため、少ないながらも分析結果に信憑性のある変数を選出した。

メッシュ数のばらつきの最適化を図った上で定めた<sup>3</sup>。なお、大阪と東京の半径 20km 圏に該当するメッシュの人口と職業の分析対象項目すべてを分析の母数としている。すなわち大阪と東京でそれぞれにクラスター分析をかけるのではなく、両 20km 圏の持つ変数すべてを用いて一挙に分析にかけた結果を示している。まとめて分析にかけることで、検出されるクラスターは大阪と東京で同一となり、各クラスターに分類されるメッシュの分布や個数を使用した人口動態の比較が可能となるためである。その結果を示したのが図 4-4、4-5 である。以降、6 つのクラスターを C1～C6 と表記する。

## 2-2 分布

まず、クラスターの分布を見ていく。クラスター毎に色分けをした図 4-4 (大阪) と図 4-5 (東京) とともに、該当メッシュ数と各 20km 圏における構成比を示した表 4-1 も参照されたい。

大阪 20km 圏では、全体として内側に C6・C4、その外側に C1・C2、さらに外側に C3 という位置関係にあり、大阪 20km 圏内 982 メッシュ中 C1～C3 が約 80.5%と 3 分の 2 以上を構成しているのが特徴的である。「C1」は中心から半径約 5km より外側に位置する。大阪市内では特に生野区、西成区、平野区、港区では大半がこの C1 に分類されているほか、尼崎市から神崎川、淀川両岸鉄道沿線、中河内の 5～15km 圏内の周辺市にかなりの広がりを持って点在している。「C2」は内側の 5km から C1 の分布と混在しながら 20km 圏内まで広がる。阪神間から北摂、北・中・南河内、そして堺市と広範囲に分布する。大阪 20km 圏の中では約 32.1%と最も多いクラスターでもある。

---

3 朱が実施したクラスター分析の過程を記しておく。地域の類型化に広く用いられる階層的クラスター分析のウォード法を初めに用いたところ、中澤 (2016) と同じく非常に大きなクラスターといくつかの小規模なクラスターに区分される結果となった。そのため次に浅井 (2008) で評価されている KS 法クラスター分析を試したが、同じ結果となったことに加えクラスター数が多く有用な類型化とはならなかった。したがって K-means 法を導入し、クラスターを構成するメッシュ数の変化を参照して、適切と思われる変数の項目およびクラスター数を最終決定するに至った。

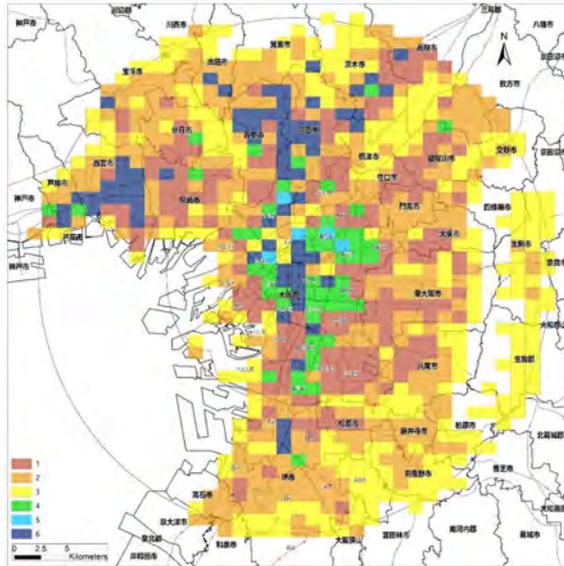


図 4-4 人口+職業クラスター 大阪 20km 圏 出典：国勢調査より筆者作成

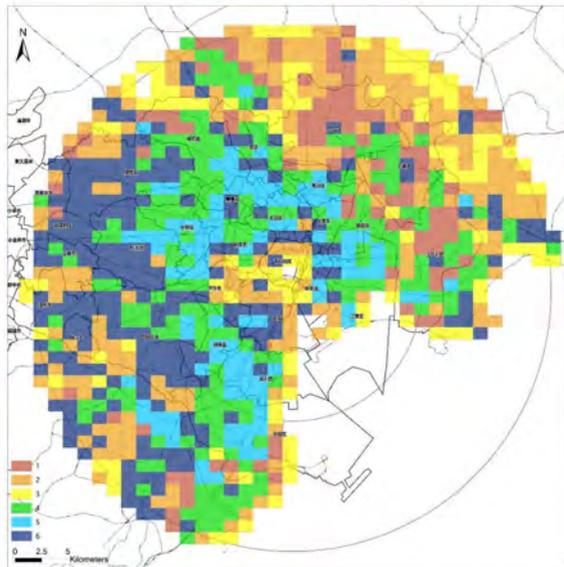


図 4-5 人口+職業クラスター 東京 20km 圏 出典：国勢調査より筆者作成

「C3」は主に中心から半径 10～20km の 2 つの同心円間に放射線状に伊丹空港や湾岸部工場などの大規模施設や丘陵、山間地、淀川河川敷を含む分布となっている。「C4」はおおよそ中心から半径 10km 圏内、つまり大阪市内に位置する。福島区南部～西区中部、鶴見区や城東区、都島区、東成・天王寺区、阿倍野区、住吉区の一帯に都心部を取り囲む形で分布している。「C5」は大阪 20km 圏には 5 つのメッシュでしか見られず、その 5 つは全て大阪市の北部に位置する。「C6」の分布帯はまちまちであるが、ある程度の密集が見てとれる。大阪市の中心部・御堂筋線沿い、その延長線上の千里ニュータウンを中心とする吹田市や豊中市、西宮市から芦屋市に位置するものが目立つ。

**表 4-1 クラスタ別メッシュ数・構成比**

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	C1	C2	C3	C4	C5	C6	総数
大阪20km圏	189	315	287	50	5	71	982
	19.2 %	32.1 %	29.2 %	5.1 %	0.5 %	7.2 %	
東京20km圏	101	215	119	203	108	230	976
	10.3 %	22.0 %	12.2 %	20.8 %	11.1 %	23.6 %	
総数	290	530	406	253	113	301	1,958
	14.8 %	27.1 %	20.7 %	12.9 %	5.8 %	15.4 %	

一方、東京 20km 圏では全体として皇居まわりに C3・C2、その外側の 10km 圏内に C6・C5・C4 の順で広がり、さらに外側 10～20km の地帯には北東に C1・C2・C3、西から南に C4 や C6・C2 が分布するクラスター構成となっている。大阪市域が半径約 10km 内に収まるのに対し、特別区は半径約 20km の全域に 23 区が広がっていることに注意が必要である。その点を考慮すると、東京 20km 圏での西側から北東方向へのクラスターの展開は大阪 20km 圏の中心から外側への展開に転換されていると言える。各クラスターの割合は、20%台が C2・C4・C6、10%台が C1・C3・C5 と分かれており特定のクラスターへの数的な偏りは少ない。「C1」は中心から半径 10km 圏より外側、特に北東部に多く位置する。中でも足立区、葛飾区、江戸川区の集中は 3～4km にわたって見られるが、東京 20km 圏においては最も少ないクラスターである。「C2」は中心に近

い約 5km 圏内と、中心から遠い 10km~20km 同心円間の両方に位置する。中心付近では皇居周辺の 4km 圏内、外縁部では北東の埼玉県から東部の千葉県と両県に隣接する江戸川両岸エリアのほか、南西の神奈川県川崎市内陸区および隣接する世田谷区の南端など多摩川中流両岸域に幅広く見られる。大阪 20km 圏では最も多いクラスターであったが、東京 20k 圏でも 2 番目に多い。

「C3」は皇居周辺と埼玉県・千葉県の半径 20km ラインに沿う江戸川・荒川の河川敷を含む地帯、そして品川区や大田区の臨海部などに帯状に位置する。

「C4」は中心から半径約 5km より外側の 10km 圏内で内側の C5 と外側の C6 に囲まれる形で山手線よりやや外側に分布している。さらにその外側では南北に京浜東北線や常磐、総武、メトロ東西線方面へと帯状に伸びている。「C5」は都心部を取り囲む 5km 圏内で C4 よりやや内側に分布し C4 に囲まれるようにして、中心から半径 5~15km あたりに輪状に位置する。ちょうど山手線の少し外側のエリアにあたる。さらに中央線沿いの中野、杉並、品川、目黒、大田区や川崎市の中でも中原区や幸区の大規模再開発エリアが含まれる。総武線方面も湾岸地域を含め分布がみられる。東京 20km 圏の中で 11.1%という比率ではあるが、その存在がほとんどない大阪 20km 圏と比べると圧倒的に存在感を放つクラスターである。「C6」は中心から 5km 程度すなわち山手線の内側に輪状にまず分布するほか、西側の中心から半径 10~20km に当たる地帯に多く見られる。中心部分では文京区や新宿区、港区、西側では練馬区・杉並区・世田谷区や武蔵野市・調布市などの大半を占めるほど分布が集中している。東京 20km 圏において最も多いメッシュ数を持つクラスターであり、その構成比は約 23.6%にのぼる。このクラスターも大阪に比しさらに大きな存在感を持って特に西部、西南部を覆いつくしている。

このように C5、C6 のクラスターの存在感の大きさが、大阪に比して東京での大きな特徴となっていることがまず判明した。これが東京らしさ、東京の「光」の部分を代表していることが予感される。その中で大阪の都心部での C6 の存在はある意味で注目する必要がある、東京との類似性や相違を分析する必要がある。その分析は 3 節で行うとして、各クラスターの特徴を以下で明らかにしたい。

### 2-3 各クラスターの特徴

次に、クラスター毎に各変数の平均値からその人口、職業構成に関する特徴をつかむ。ただし、ここでは大阪・東京の区別は問わない。

1つ目に、2015年時点の年齢5歳階級別人口および職業8分類別従事者数を見ていく。その平均値を示したのが表4-2であり、見やすくするために人口は図4-6、職業は図4-7にグラフ化したものを掲載している。職業に関しては構成比も算出し表4-3に示した。

表 4-2 クラスター・項目別実数平均値  
出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

実数(人)		C1	C2	C3	C4	C5	C6	
2015年	0 4	531	370	136	785	984	615	
5歳階級別 人口	5 9	561	389	145	709	801	563	
	10 14	605	407	153	689	728	550	
	15 19	676	442	161	779	833	623	
	20 24	714	451	160	1,093	1,421	819	
	25 29	747	462	163	1,370	2,032	956	
	30 34	816	529	187	1,512	2,256	1,096	
	35 39	931	620	223	1,565	2,219	1,167	
	40 44	1,177	774	279	1,707	2,253	1,278	
	45 49	1,084	698	243	1,518	1,942	1,161	
	50 54	929	580	199	1,296	1,608	982	
	55 59	772	469	170	1,058	1,288	774	
	60 64	865	516	197	1,064	1,269	729	
	65 69	1,090	652	255	1,242	1,466	843	
	70 74	961	567	220	1,001	1,172	672	
	75 79	786	442	168	810	938	543	
	80 84	553	306	115	626	727	431	
	85	430	250	109	553	671	402	
	計		14,230	8,923	3,283	19,377	24,609	14,203
	2015年 職業別 従事者数	専門技術	863	637	222	1,647	2,329	1,378
事務		1,211	814	283	2,054	2,779	1,559	
販売		863	556	192	1,250	1,598	950	
サービス		750	444	160	921	1,128	616	
生産など		1,692	993	397	1,531	1,629	869	

管理、保安、農林漁業は非表示

図4-6と図4-7から、C1～C3とC4～C6でおおよそ性質が異なることが分かる。「C1～C3」は、2015年の人口構成のうち40-44歳以下団塊ジュニア世代

より若い年齢層の人口が少なく、職業別には生産等が 30%前後と大きい割合を占め、専門的・技術的職業と事務は反対に低い割合にある。これに対し「C4～C6」は、年少人口も多く 20 歳以上 44 歳以下の幅広い年齢層で緩やかな山型に人口が充実している。また、40 代後半以後の人口も少なくない。職業は専門的・技術的職業と事務が多く、生産等が少ない。

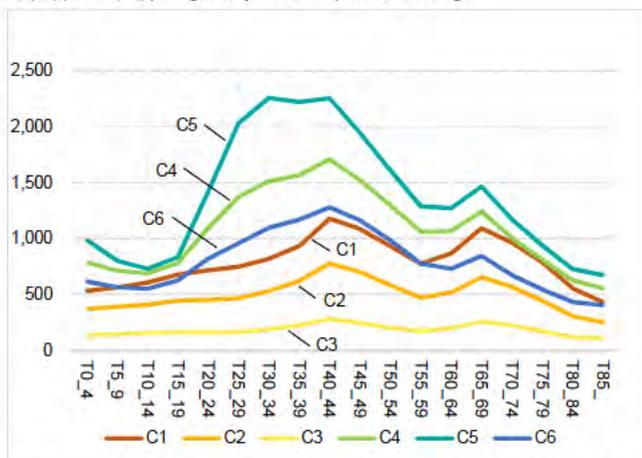


図 4-6 クラスター別 年齢 5 歳階級別平均人口 (2015 年)  
出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

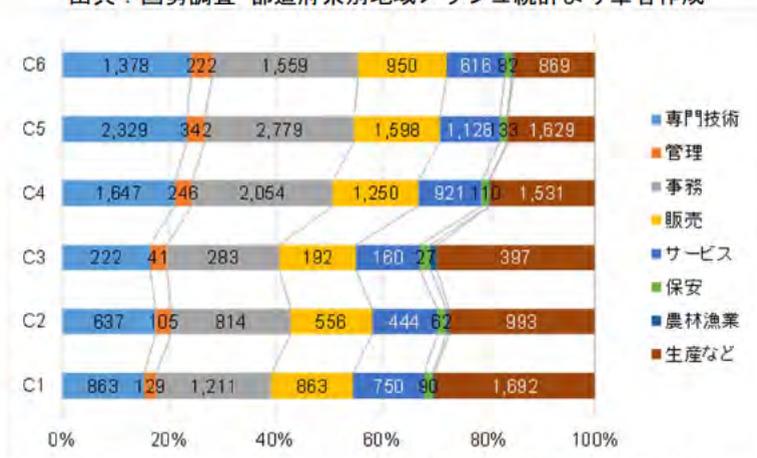


図 4-7 クラスター別 職業 8 分類別平均従事者数 (2015 年)  
出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

割合(%)	C1	C2	C3	C4	C5	C6
専門技術	15.4	17.6	16.6	21.2	23.4	24.2
管理	2.3	2.9	3.1	3.2	3.4	3.9
事務	21.6	22.4	21.1	26.4	27.9	27.4
販売	15.4	15.3	14.4	16.1	16.1	16.7
サービス	13.4	12.2	12.0	11.9	11.3	10.8
保安	1.6	1.7	2.0	1.4	1.3	1.4
農林漁業	0.3	0.5	1.1	0.1	0.1	0.3
生産など	30.1	27.4	29.7	19.7	16.4	15.3

**表 4-3 クラスター別 職業 8 分類別構成比**

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

2 つ目に、表 4-4 から 1995 年～2015 年の増減率すなわち構造の変化について同じく 5 歳階級別人口と職業 8 分類別従事者数をクラスター毎に見ていく。

「C1」は、人口は全体的に縮小しており、増加しているのは高齢人口のみである。従事者数についても減少が多い。「C2」は、人口は子連れ世帯と思われる増加と高齢者の増加がどちらも大きく、職業別には専門的・技術的職業とサービス職業が同程度増加している。「C3」は、人口は 10～20 歳代や 40～50 歳代で減少が見られ、他のクラスターと比較しても特に後期高齢者の増加が激しい。職業では専門的・技術的職業、サービス職業、保安職業が増加している。

「C4」は、人口は増減の程度が他のクラスターより少ないことが特徴的である。職業もまた変化が少ない。いずれの変数も大半の増減率がプラスマイナス 1 未満に留まる比較的堅調な人口増加を特徴とする。「C5」は、人口は幅広い年齢で増加している。特に 0-4 歳、35-49 歳の構成数の増加が目立つ。職業に関しては、専門的・技術的職業の増加が大きく、人口母数がかつとも大きく増加率も高い極めて活力のあるクラスターである。「C6」は、人口が幅広い年齢層で増加しており、中でも 40-44 歳を筆頭とした 30 歳代後半～60 歳代前半の増減率（構造変化）は、人口母数が少ないとは言え他のクラスターにない高さを見せている。また年少人口の増加も比較的ある。人口規模が最も大きい C5 と比べてもあらゆる年齢層で増加率が高いほどである。職業別には、専門的・技術的職業の増加が大きく、他クラスターより大幅な事務の増加（約 0.14）が見られるのも特徴的である。

表 4.4 クラスター・項目別増減率平均値

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

増減率	C1	C2	C3	C4	C5	C6	
95-2015年	0.4	-0.19	0.32	0.25	0.19	0.52	0.39
5歳階級別	5.9	-0.14	0.26	0.16	0.05	0.15	0.24
人口増減率	10.14	-0.14	0.10	-0.00	-0.08	-0.09	0.10
	15.19	-0.24	-0.13	-0.21	-0.20	-0.24	-0.06
	20.24	-0.45	-0.39	-0.41	-0.32	-0.29	-0.24
	25.29	-0.39	-0.29	-0.21	-0.12	0.08	-0.06
	30.34	-0.20	0.04	0.09	0.15	0.49	0.29
	35.39	0.13	0.48	0.47	0.46	0.82	0.66
	40.44	0.27	0.70	0.47	0.52	0.75	0.79
	45.49	-0.11	0.16	-0.04	0.09	0.20	0.32
	50.54	-0.19	0.07	-0.10	0.08	0.13	0.30
	55.59	-0.25	-0.02	-0.11	-0.01	0.01	0.17
	60.64	-0.00	0.28	0.31	0.11	0.08	0.25
	65.69	0.76	1.45	1.31	0.65	0.53	0.81
	70.74	1.37	2.27	1.84	0.90	0.66	1.10
	75.79	1.81	2.46	2.11	1.24	0.91	1.51
	80.84	1.85	2.07	2.08	1.51	1.14	1.83
	85	2.66	2.91	3.78	2.40	1.99	2.93
95-2015年	専門技術	0.10	0.55	0.79	0.33	0.56	0.47
職業別	事務	-0.20	0.08	-0.04	-0.02	0.08	0.14
従事者数	販売	-0.33	-0.00	-0.13	-0.27	-0.23	-0.14
増減率	サービス	0.23	0.55	0.75	0.06	-0.11	0.21
	生産など	-0.37	-0.27	-0.22	-0.37	-0.40	-0.28

管理、保安、農林漁業は非表示

以上の特徴をまとめると、「C1」は人口減少と構造の高齢化&職業構成は生産等や事務が多いことから所得もあまり高くない「減少・困窮地域」、「C2」は年少人口と高齢者の増加&生産等や事務が多く C1 と類似しているが専門的・技術的職業とサービス職業の増加もあって持ちこたえている「居住機能維持地域」、「C3」は人口規模が小さく高齢者の増加&生産等や事務が多く C2 と同様の職業の増加もある「小規模住宅地または居住不可部分を含む地域」と言え、この C1~3 は居住地としては少子高齢化の影響を受けている、ある意味では日本の代表的なクラスターであると思われる。「C4」は人口規模が比較的大きい上に年齢構造の変化が少なく、専門的・技術的職業と生産等、販売の多い職業構成についても変化があまりないことから、一定数の定住と安定した人口の入れ替わりのある「安定的居住地」、「C5」は人口規模が群を抜いて大きく幅

広い年齢層での増加の中で学齢前が顕著に増え、事務や専門的・技術的職業の多さを継続しているという点から、若年層に人気の「活力ある居住人気地」、「C6」は人口規模こそ C1~6 のうち中程度であるものの、開発の余地のあるところや、都心部などもともと相対的に人口が少ないエリアであるため、増加率が高く出ており、この増加率が幅広い年齢層で高く、事務、専門的・技術的職業が多い上に増加していることから、居住・就業の両側面から支持される「人気の高まる居住成長地」であるとそれぞれ推察される。

これを加味して分布を見ると、該当地域の性質との一般的な関連が分かってくる。本節の要約となる表 4-5 も適宜参照して欲しい。「C1：減少・困窮地域」は、大阪 20km 圏では都心部を取り巻くインナーシティと市内のアウトerring、そしてそれに接続する衛星都市での戦前からの歴史のある地区から戦後の高度成長期に開発された既成市街地が相当している。ところが東京 20 km圏では、インナーシティ的な性格を持つところは極めてわずかにあるだけで、東部、北東部から北西部にかけてアウトerringから衛星都市に輪状にみられるところは似ているが、私鉄沿線ではごく一部にそうした傾向がみられる。開発の歴史が戦前から高度成長期初期にあたり、その意味でも都市課題の集中することの現れとして、このクラスターの分布が登場している。「C2：居住機能維持地域」は、居住地として落ち着いた動向のみられるところであり、その観点からは標準的な地域であり、大阪 20km 圏内では、C1 の外側に張り付く形で、広範囲に分布している。東京 20km 圏内では、北東部の C1 の外側に多く分布すると同時に、10-20km 圏内においてもその外側に輪状に 23 区の外方も含めかなりの程度分布していることが見て取れる。居住地として成熟期に入っているか、大きな変化があまり見られない場所が中心となっている。「C3：小規模住宅地または居住不可部分を含む地域」が位置するのは、大阪 20km 圏、東京 20km 圏とも、既述した理由により、人口総数が少ない、人口密度が少ないところ、開発が大規模にはほとんどみられない外郊エリアでもある。社会経済的な属性でいえば、C2 と似た属性を有していると言えよう。「C4：安定的居住地域」は、開発の歴史が古いが、居住地的に選好される地域でもある。大阪 20km 圏では、インナーリングの極めて限られたところに分布するが、東京 20km 圏では、都心部+C6、C5（山手線）、C4、C6 の順に輪状に外方に展開している中で、山手

線（東部は京浜東北線）より外側の、開発の歴史もあり選好度も高い安定した居住地として、広く分布している。東京 20km 圏に特異な「C5：活力ある居住人気地」は、山手線沿線に代表される人口も多く、人口密度も高く表れている東京の発展を代表するエリアであり、大阪にはこうした性格を持つエリアはほとんどない状況である。「C6：人気の高まる居住成長地」は大阪 20km 圏では、都心部と周辺部の居住選好の著しく高いエリアに限定されている。一方東京では、都心部だけでなく、北西部から西部、西南部の山の手地域外方に分布する、今後も成長する大変選好度の高い居住地となっている。

上記から、「都心回帰」と呼ばれる都心の人口増加を牽引しているのが C5 と C6 である。以下では、大阪・東京のいずれにも存在する C6 に特に注目したい。なぜなら、都市に最も劇的な変化をもたらしてきた人口変遷が見られるクラスターであり、都心居住を論じる上での鍵となるからである。同じクラスターに分類されていても、大阪と東京の相違はもちろん、各メッシュの人口特性はまちまちである。各メッシュのより詳細な人口動態について、おおよそ都心部にあたる大阪市の JR 環状線内側、東京都では JR 山手線の内側および東部の城下町エリアに分布している C6 のメッシュに焦点を当て、代表例となるものを次節で取り上げる。

表 4-5 大阪・東京都市圏の人口動態（クラスター特性一覧）出典：筆者作成

	C1 減少・困窮 地域	C2 居住機能 維持地域	C3 小規模住宅地 または 居住不可部分 を含む地域	C4 安定的居住 地域	C5 活力ある 居住人気地	C6 人気の高まる 居住成長地	総数
一般的 立地 特徴	戦前～高度経済 成長期初期開発 のインナーシティ、 アウターリング、 衛星都市	居住地として成熟	大規模開発の 少ない郊外エリア	開発の歴史 古 居住地選好度 高	東京に特異 山手線沿線 発展を代表	都心部ほか、 居住地選好度 高	
大阪	189 19.3%	315 32.1%	287 29.2%	50 5.1%	5 0.5%	71 7.2%	982
東京	101 10.4%	215 22.0%	119 12.2%	203 20.8%	108 11.1%	230 23.6%	976
総人口・ 年齢別	人口減少 高齢化	年少・高齢人口	人口規模小 高齢者増加	人口規模大 構造安定	人口規模最大 広い年齢層増 特に学齢前	広い年齢層増 増加率高	
職業別	生産等、事務多	生産等、事務多 + 専門的・技術的 サービスも増	同左	専門的・技術的 販売多 構造安定	事務、 専門的・技術的 多&継続	事務、 専門的・技術的 多&増	

### 3 都心の人口増加の多様性

#### 3-1 分析手法

都心部の C6 を、その人口動態の特徴をもとにさらに 5 つのパターンに振り分けた。本章ではそれぞれに該当する典型的なメッシュを大阪・東京それぞれ代表として抽出し、地域特性と関連させつつ年齢別・性別・職業別・住宅別に人口動態を掘り下げる。具体的には、C6 のうち都心部にあたるメッシュについて全て図表化し、目視にて数値やグラフの形を考察する中で、さらには知り得る範囲での地域特性を考慮した上で、ベンチマークとして見出されたのが 5 パターンの特徴であった。そのうち本稿に抽出したメッシュは、各パターンの性質を顕著に示すという意味での典型例である。これらを順に考察していく中で、大阪と東京の「都心回帰」の類似点と相違点、都心の人口増加をもたらした人口、都心の住民の実態に迫る。

なお、以下ではメッシュごとに数多くの図表を掲載するが、その煩雑さを軽減するため、図表を人口グループと職業・住宅グループに分けて 1 ページずつ割いている。つまり、1 つのメッシュにつき図表に 2 ページを使用する。そして、図表番号の記載方法は、グループにつき 1 つとすることにご了承いただきたい。そのため、各図表にはあらかじめ図表名が付してあるが、ここでも概説しておく。その配置はいずれのメッシュにも共通している。まず、グループ 1（図表番号偶数）は、左上にメッシュの位置、右上に男女別人口・総人口の推移、その下に総人口の女性比の推移（対男性女性比率）、その下に 2015 年の年齢 5 歳階級別女性比（対男性女性比率）、左下縦方向に 1995～2015 年の人口ピラミッド、その右横に縦方向に 1995～2000 年から 2010～2015 年のコーホート変化数（5 年前の同出生コーホートとの増減数）、右下に年齢構造別人口推移（各年の人口の単純推移）の図表を含めている。次に、グループ 2（図表番号奇数）は、上部に職業、下部に住宅関連の図表を配置しており、最上部が職業 8 分類別従事者数および構成比、その下が職業別従事者数実数の推移、その右側に職業別従事者構成比の推移（分類不能の職業を除く従事者数を母数とする。この 2 つのグラフでは、数の少ない保安職業・農林漁業の従事者を表示していない。）、中央左に分類不能の職業数・割合、そして、中央右に住宅の建て方別

世帯数および構成比、その下に住宅の所有の関係別世帯数および構成比、左側に住宅の所有の関係別世帯数の推移、左下に階数別共同住宅に住む世帯数の推移の図表を含めている。

### 3-2 都心部の人口増加の5類型

#### (a) 学生など若年単身世帯の高い流動性を特徴とするメッシュ

男性比率が高く、比較的若年にあたる特定の年齢層での人口増加の突出すなわち単身世帯の多さを特徴とする。単身世帯が流入するため総人口の増加の規模はさほど大きくない。代表例として大阪から1つ、東京から1つメッシュを取り出す。

まず、大阪市浪速区南部・西成区北部メッシュである(図4-8,4-9)。新今宮駅、今宮駅、大国町駅を含むメッシュであり、近年では日本語学校に通う外国人学生が多く居住することから外国人比率が高まっている。コーホートを見ると減少する年齢層が多い中で20歳代が男女ともに400人前後の増加を保っていることが分かるが、これには留学生を多く含んでいるためだろう。また、住宅の所有の関係のうち、歴史的に持ち家率が低く借家率が非常に高いことも特筆すべき点であり、2015年では民営借家に住む世帯が約75.9%、公営・公団(都市機構)・公社の借家に住む世帯が約12.2%と借家率が90%近くに達している。すなわち学生ら20代の単身世帯が賃貸マンションで入れ替わりつづ入り続けることで人口増加が生じているケースであると言えよう。

次に、東京都新宿区メッシュである(図4-10,4-11)。新宿駅の北東部、東新宿駅の周辺に広がるメッシュであり、歌舞伎町や新宿ゴールデン街といった歓楽街や飲み屋街が広がる。おそらくその土地柄が要因の一つとなり、上述の浪速区周辺と同様男性比率が高いという特徴をもつ。一方で早稲田大学をはじめ数多くの大学と近接する学生街でもある。そのため浪速区では見られなかった15~19歳の人口の流入がいずれの年にも見られるのが特徴的である。そして、女性が20歳代、男性が20~30歳代という異なる流入の仕方を見せているのも目立つ。また、住宅に関しては民営の借家が半数以上を占める構成にある。これらから、大学生やこの街で夜間や早朝に働く単身世帯が民営借家で暫定的に、あるいは一部は持ち家に居住して、住民が循環する中で人口が増加していると

推測できる。

なお、職業構成については浪速区周辺・新宿区周辺の2メッシュいずれに関しても2010年、2015年に「分類不能の職業」（未回答など）が相当数増加しており、数値の参照が困難であることを断っておく。このメッシュにおいては人口の増加に関わらず職業別就業者数の合計が減少を示すほど「分類不能の職業」従事者が多数を占めてしまったため言及を避けたが、他のメッシュに関しても程度はあれど同様のことが言える。この点も敢えて考察の材料とするならば、浪速区の外国人人口の増加や両地区の人口の流動性を物語っているのかもしれない。



年度	1995	2000	2005	2010	2015
女性比	0.94	0.90	0.90	0.91	0.89

2015年	女性比
総数	0.89
0-4	1.03
5-9	0.83
10-14	0.92
15-19	1.11
20-24	1.10
25-29	1.00
30-34	0.77
35-39	0.69
40-44	0.78
45-49	0.78
50-54	0.76
55-59	0.91
60-64	0.63
65-69	0.59
70-74	0.90
75-79	1.13
80-84	1.63
85-	2.86

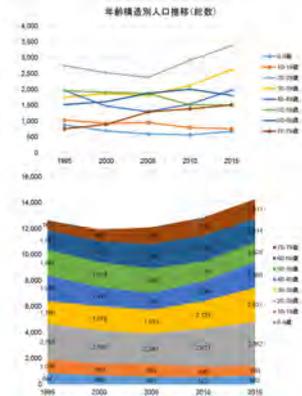
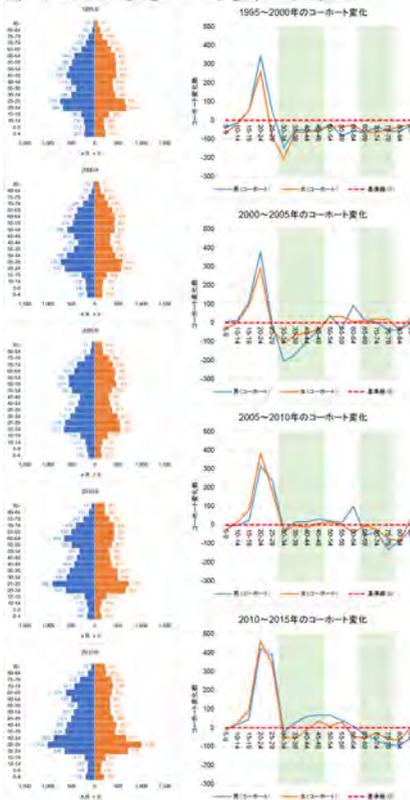
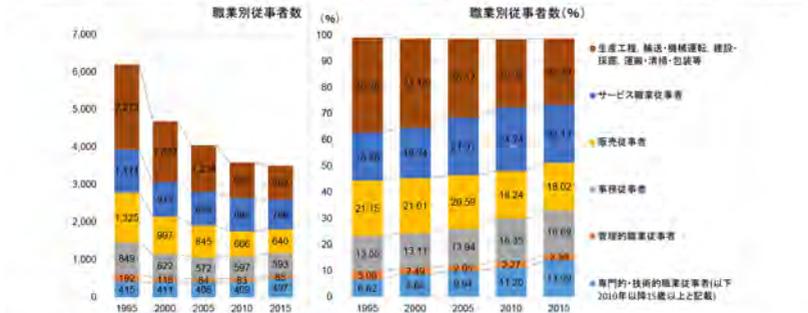


図 4-8 大阪市浪速区南部・西成区北部メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転 建設・修繕 運搬・清掃・包装等
1995	5,265	415 7.8%	192 3.6%	849 16.1%	1,325 25.2%	1,144 21.7%	63 1.2%	4 0.0%	2,273 43.2%
2000	4,746	411 8.7%	118 2.5%	822 17.3%	997 21.0%	1,924 40.5%	57 1.2%	6 0.1%	1,622 34.1%
2005	4,104	408 9.9%	83 2.0%	572 13.9%	572 13.9%	2,059 50.2%	84 2.0%	8 0.2%	1,238 30.1%
2010	3,851	409 10.6%	63 1.6%	597 15.5%	668 17.3%	2,095 54.4%	54 1.4%	5 0.1%	952 24.7%
2015	3,552	497 14.0%	85 2.4%	593 16.7%	640 18.0%	2,213 62.3%	786 22.1%	48 1.4%	902 25.4%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合 (%)	住宅に住む一般世帯	一戸建	共同住宅	3層以上	1・2階建	3～5階建	6階建以上 (2010年以降)	11階建以上 (2010年以降)	15階建以上
1995	29	0.46	6,487	823	5,664	299	1,633	3,428	4	2	0
2000	276	5.50	6,963	705	6,258	207	1,547	3,210	901	0	0
2005	733	17.90	7,769	877	6,892	205	1,449	4,169	1,137	0	0
2010	844	21.92	8,484	945	7,539	301	1,298	5,938	1,266	109	0
2015	1,516	42.70	11,071	821	10,250	125	1,407	6,409	2,095	107	0



図 4-9 大阪市浪速区南部・西成区北部メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

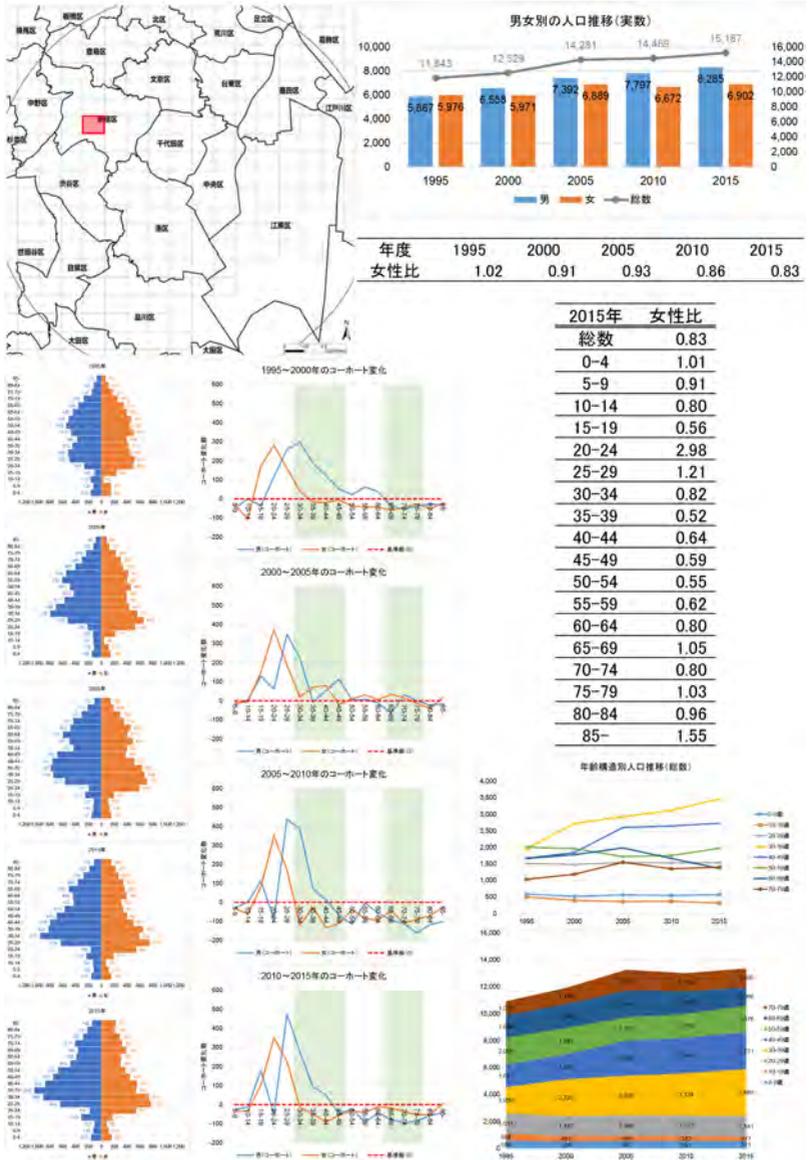
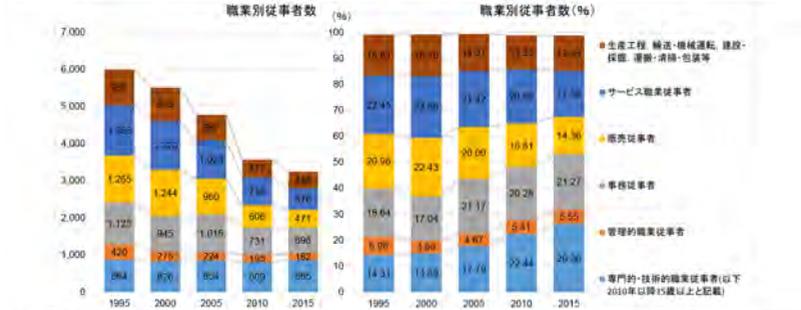


図 4-10 東京都新宿区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程・輸送・機械運転・建設・採掘・運搬・包装等
1995 8,036	964 14.31%	420 6.99%	1,125 18.64%	1,265 20.99%	1,355 22.45%	47 0.78%	4 0.07%	956 15.84%
2000 5,547	876 14.89%	275 4.96%	845 17.04%	845 22.43%	1,200 23.80%	42 0.76%	2 0.04%	853 18.10%
2005 4,800	854 17.79%	224 4.67%	1,016 21.17%	960 20.00%	1,028 21.42%	29 0.60%	2 0.04%	687 14.31%
2010 3,605	809 22.44%	195 5.41%	731 20.28%	606 16.81%	746 20.69%	37 1.02%	4 0.11%	477 13.23%
2015 3,281	865 26.36%	182 5.55%	688 21.27%	471 14.36%	576 17.56%	38 1.18%	3 0.09%	448 13.65%



区分	住宅に在る一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上	11階建以上	15階建以上
1995	6,016	832	53	5,070	1,082	2,271	1,717	2,103	2,013
2000	7,459	976	74	6,250	876	2,103	2,815	2,815	1,208
2005	8,715	875	51	7,707	791	2,533	2,252	2,131	1,208
2010	9,501	823	49	8,555	887	2,871	2,492	1,995	570
2015	10,667	784	48	9,779	830	3,187	2,560	2,061	1,131



図 4-11 東京都新宿区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

## (b) 住環境への定評、家族世帯や中年層の安定的転入を特徴とするメッシュ

かねてより住宅地が形成され、「住むまち」として安定的な人気を得てきたことから、元からの住民の多さと落ち着いた暮らしを志向する家族世帯や中年層の恒常的な増加を特徴とする。代表例として大阪から1つ（ただしC4）、東京から2つメッシュを取り出す。C4に分類されることが多いが東京都心ではC6に見られるため、特別にC4からも例を挙げる。

1つ目は、大阪市天王寺区メッシュ（C4）である（図4-12,4-13）。2000年以前から駅前再開発が推進され、ファミリータイプのマンションを中心とした住宅地が都心付近で比較的早期に形成されてきた。また教育機関も充実しており、人気の子育ての場として選択され続けている。就学前から学齢期までの子ども世代と30～40歳代の親世代の一貫した流入が見られていたところに、20歳代の増加も相まって人口を増加させている。長期居住の住民が一定数いることによる高齢者の増加もあり、子どもから高齢者までが揃う人口構成にある。持ち家世帯と借家世帯の拮抗した増加や、職業構成の変化の少なさもこの地域の人口動態の落ち着きを示している。C4に分類されている所以であろう。この天王寺区メッシュのような特徴をもつ地域が、下記のように東京都心ではC6にも表れている。

2つ目は、東京都文京区メッシュである（図4-14,4-15）。文京区の西部、護国寺周辺にあたり、古くからの住宅地を擁するメッシュである。一戸建てや近年の小中規模マンションが入り混じった閑静な住宅街である。多くの学校があり歴史の豊かな文教の地であるという点で天王寺区と類似性を持つと言える。若い子育て世帯や学生にあたる年齢層の流入のほか、40～50歳代の住民の増加も見られる。その結果年齢構造は子育て世帯と中年層のいずれもが充実してきた。職業別従事者数は、生産等が減少し、専門的・技術的職業と事務が増加する傾向を示している。つまり、全体的な人口増加の程度はさほど大きくないが、安定的な子育て世帯の流入と定住、中年層の流入により職業構成の変化が少しずつもたらされている。さらにこうした人口動態が激化した地域がある。

3つ目の、東京都港区メッシュである（図4-16,4-17）。港区の中部、芝公園駅や赤羽橋駅周辺に該当し、近年はタワーマンションも建設されている。慶応義塾大学等の付近ゆえに学生が暮らす街である一方、公園の緑や東京タワーも

見える住環境の良い地域であり、価格の低くない住宅も多い。したがって、10代後半の学生と思われる連続的な流入と子育て世帯の増加に加え、40～60歳代の人気も集めていることが伺える。2010～2015年の間に以前とは異なる人口の急増が起こったのはタワーマンション建設の影響であろう。職業分類のうち専門的・技術的職業の増加が最も大きいことから、住民の高所得化が推測される。また共同住宅に住む世帯のうち、3～5階建と11～14階建が1,600世帯前後、6～10階建てと15階建以上が2,000世帯前後と偏りが無いのが特徴的である。

このケースのように、住宅地や文教の地として人気を博してきた地域では子育て世帯や学生、中高年層の流入を基盤として安定した人口増加を継続し、多くはC4に分類されるが、上記で取り上げたような東京の一部地域では加えてマンション開発が起こり、都心の増加人口の受け皿の一つになることで職業構成の変化も生じているのである。



年度	1995	2000	2005	2010	2015
女性比	1.15	1.09	1.13	1.16	1.15

2015年 女性比	
総数	1.15
0-4	0.96
5-9	0.95
10-14	0.97
15-19	0.96
20-24	1.21
25-29	1.24
30-34	1.13
35-39	1.13
40-44	1.15
45-49	1.20
50-54	1.12
55-59	1.19
60-64	0.99
65-69	1.08
70-74	1.28
75-79	1.45
80-84	1.58
85-	2.12

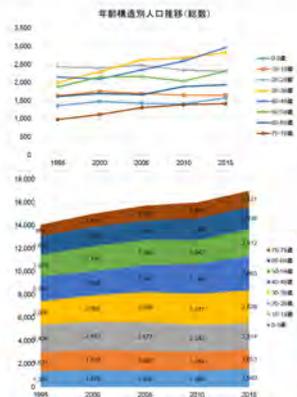
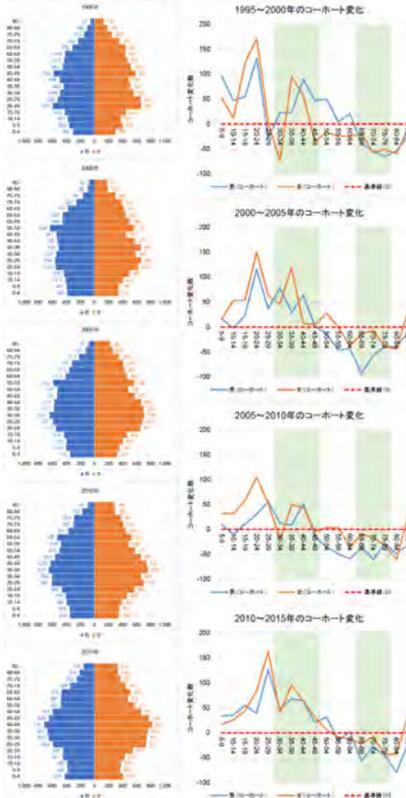
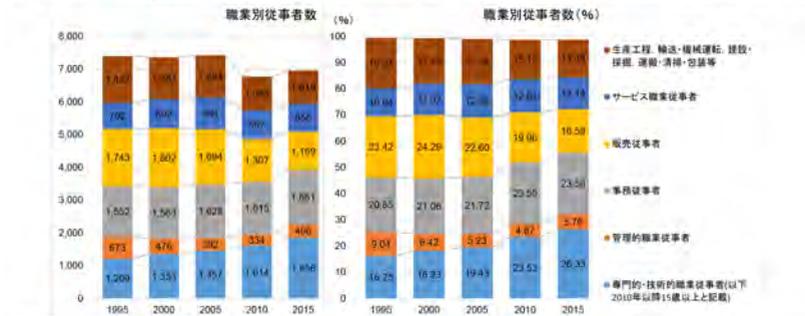


図 4-12 大阪市天王寺区メッシュ (C4) 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等
1995	7,442	1,209	673	1,552	1,743	792	40	1	1,432
2000	7,420	1,353	476	1,593	1,802	892	49	2	1,263
2005	7,497	1,457	302	1,628	1,894	964	65	3	1,204
2010	6,859	1,814	334	1,615	1,915	1,307	87	5	1,038
2015	7,049	2,333	487	2,355	19,056	12,845	1,195	0.07%	15,136
		18.23%	6.42%	21.06%	24.29%	12.02%	0.66%	0.03%	17.29%
		19.43%	5.22%	21.72%	22.66%	12.86%	0.87%	0.04%	17.76%
		26.33%	6.94%	33.81%	27.91%	18.45%	1.70%	0.07%	24.44%



分層不能の職業	従業者数(人)		割合(%)		住宅に住む一般世帯							
	1995	2000	1995	2000	一戸建	長屋建	共同住宅	3層	5層	6階建以上 (2000年以前)	11階建以上 (2010年以降11-14階)	15階建以上
1995	56	211	0.75	2.77	1,581	538	3,836	212	1,949	2,275	49,373	5,595
2000	796	2,900	8.04	3.90	28,435	8,995	64,135	3,545	22,595	38,035	2,415	860
2005	891	3,311	8.94	4.45	1,700	384	4,358	135	1,154	2,415	556	680
2010	1,061	4,311	10.81	6.26	25,405	5,745	68,095	2,005	12,245	38,095	12,795	8,265
2015	1,856	5,996	12.38	8.34	1,705	285	5,558	127	1,201	2,859	1,371	835
	476	2,900	3.90	3.90	22,445	3,765	73,225	1,875	15,825	37,675	18,085	680
	302	3,311	4.45	4.45	1,749	243	6,193	185	1,008	3,009	1,251	835
	334	4,311	6.26	6.26	21,265	2,955	75,925	2,015	13,225	36,575	15,205	8,265
	406	5,996	6.61	6.61	1,841	96	7,188	89	1,068	3,563	1,815	835
	1,856	7,049	26.33	26.33	20,625	1,045	78,175	9,975	11,815	38,795	17,565	9,085



図 4-13 大阪市天王寺区メッシュ (C4) 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

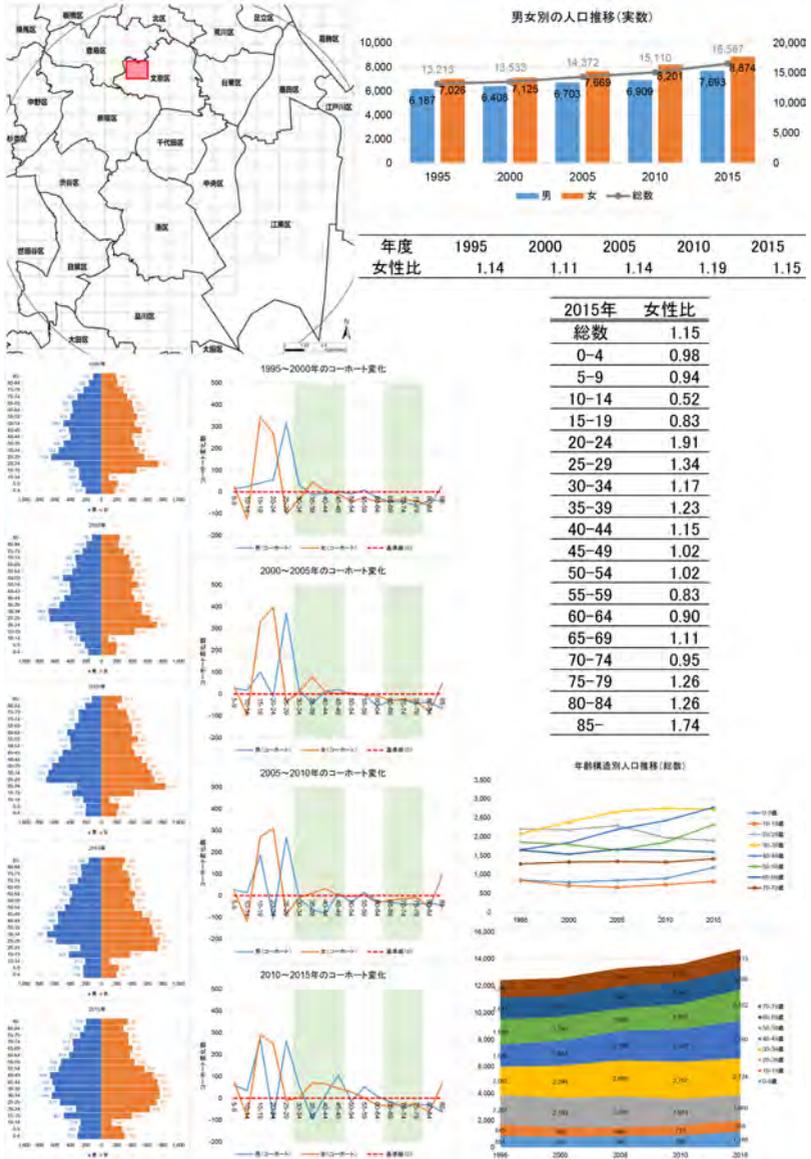
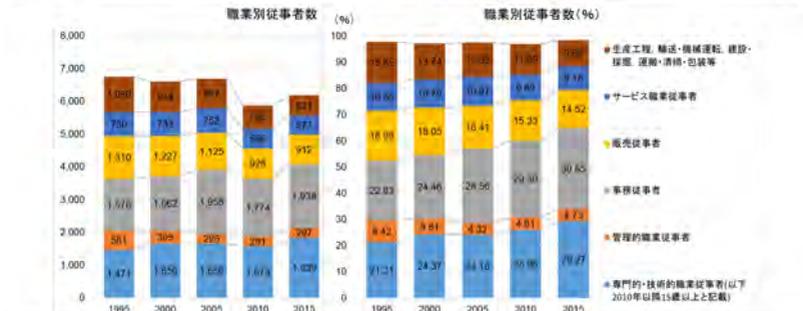


図 4-14 東京都文京区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

取業者数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	主業工程 輸送・機械運転 建設・保衛 運搬・清掃・包装等
1995	6,903	1,471	581	1,576	1,310	730	151	4
	21.3%	8.42%	22.33%	18.88%	19.56%	10.56%	2.18%	0.06%
2000	6,796	1,656	395	1,662	1,227	733	186	3
	24.37%	5.81%	24.46%	18.05%	10.79%	10.79%	2.74%	0.04%
2005	6,855	1,656	296	1,958	1,125	752	167	4
	24.16%	4.32%	28.56%	18.41%	10.37%	10.97%	2.44%	0.06%
2010	6,055	1,572	291	1,774	928	599	100	2
	25.98%	4.81%	29.30%	15.33%	9.88%	9.88%	2.97%	0.03%
2015	6,283	1,039	297	1,638	912	577	97	2
	29.27%	4.73%	30.85%	14.52%	9.18%	9.18%	1.54%	0.03%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む一般世帯	一戸建	長屋兼	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上	11階建以上	15階建以上
1995	141	2.00	1,552	203	4,095	790	1,389	1,900	2,500	2,123	1,406
2000	239	3.40	1,506	147	4,921	13,485	23,875	32,914	42,195	47,485	4,911
2005	176	2.50	1,506	147	4,921	875	1,517	1,223	1,900	2,123	1,406
2010	914	13.12	22,533	2,215	23,885	10,145	22,805	18,885	21,123	23,885	2,123
2015	880	12.29	7,316	1,588	76	5,628	537	1,493	1,880	1,718	23,885
			21,711	1,045	76,026	7,365	20,415	25,705	32,914	42,195	4,911
			1,588	103	8,490	950	1,845	1,900	2,150	2,150	110
			8,126	19,545	12.7%	79.01%	8.77%	20.24%	24.07%	28.49%	1.46%
			9,239	1,577	48	7,604	502	1,740	2,377	2,508	479
			17.07%	0.92%	92.36%	5.43%	19.93%	23.73%	27.12%	27.12%	5.18%



図 4-15 東京都文京区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

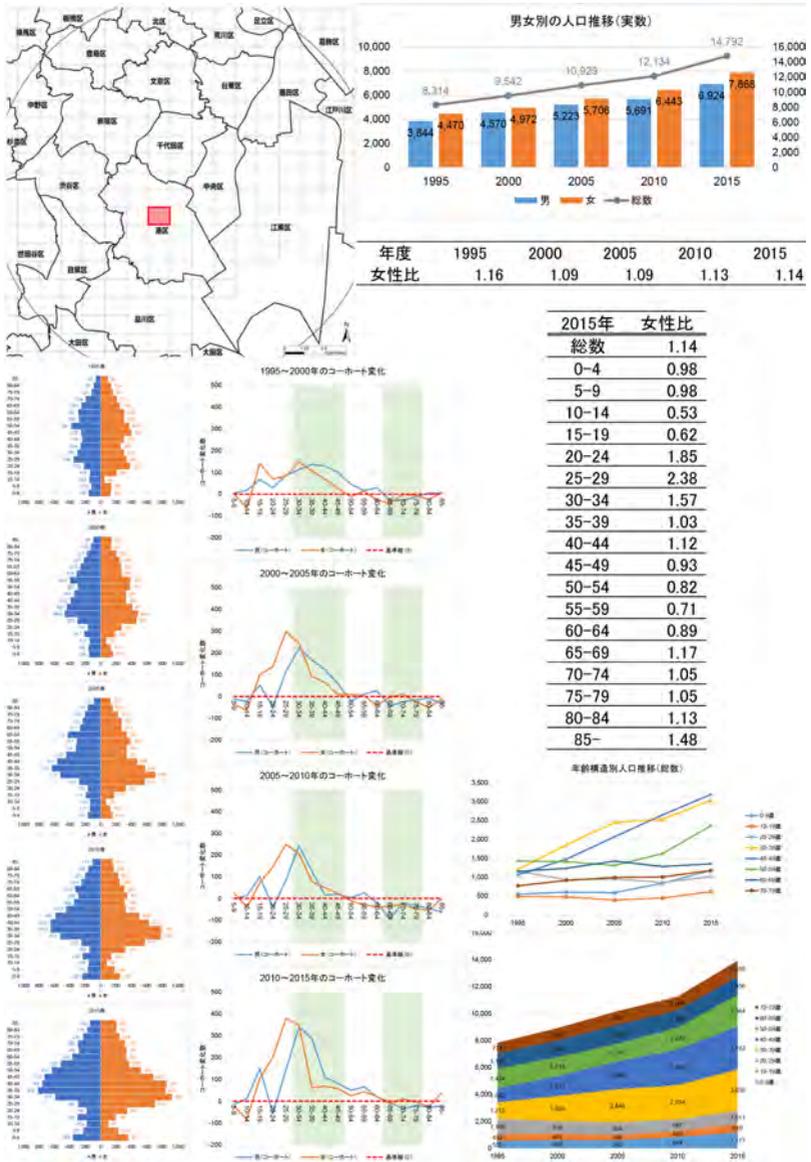
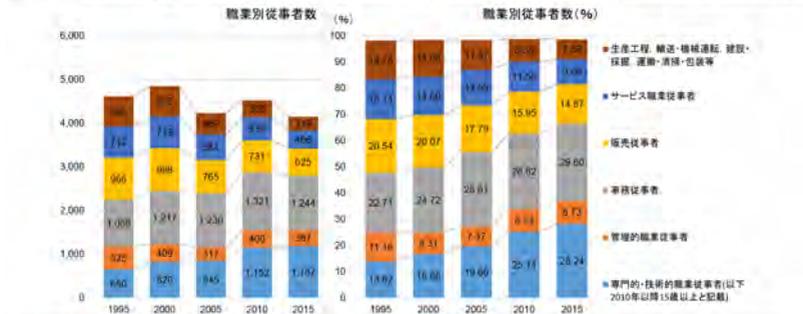


図 4-16 東京都港区メッシュ1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程、 輸送・機械運転、 建設・修繕、 運搬・清掃・包装等
1995	4,703	650	325	1,068	966	712	82	5	695
		13.82%	6.91%	22.71%	20.54%	15.14%	1.74%	0.11%	14.75%
2000	4,923	820	409	1,317	988	719	77	1	692
		16.66%	8.31%	26.72%	20.07%	14.60%	1.56%	0.02%	14.05%
2005	4,299	845	317	1,230	765	584	66	3	489
		19.66%	7.37%	28.61%	17.79%	13.58%	1.54%	0.07%	11.37%
2010	4,583	1,152	400	1,321	721	500	53	3	393
		25.14%	8.73%	28.82%	15.95%	11.56%	1.16%	0.07%	8.58%
2015	4,203	1,187	367	1,244	825	406	53	2	319
		28.24%	8.73%	29.60%	14.87%	9.66%	1.26%	0.05%	7.59%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上 (2010年以降11-14階)	11階建以上 (2010年以降11-14階)	15階建以上
1995	83	1.73	907	65	2,503	200	1,004	1,209			
2000	133	2.63	907	25.80%	1,855	71,21%	216	1,206	1,402	925	
2005	220	4.87	1,146	24.01%	1,305	73.42%	453%	26,39%	29,37%	13,00%	
2010	1,371	22.50	2005	6,215	904	39	5,222	252	1,415	1,886	1,889
					14,93%	0.63%	84.09%	4.05%	22.77%	30.35%	26.25%
2015	1,341	24.15	2010	8,838	424	64	8,365	100	1,325	1,772	1,184
					12.05%	0.64%	86.08%	1.51%	19.38%	25.91%	17.32%
			2015	8,489	923	17	7,536	330	1,522	2,138	1,881
					10.87%	0.20%	88.77%	1.53%	17.93%	25.19%	19.37%



図 4-17 東京都港区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

### (c) タワーマンション建設による人口激増と高い話題性と人気を特徴とするメッシュ

交通の利便性や周辺環境の良さから近年居住地としての脚光を浴び、タワーマンションを含む住宅建設による人口の激増が生じていることを特徴とする。事業所だけでなく居住地としての機能が高まることで周囲に飲食店や小売店も新たに登場するなどまちの雰囲気を変化させてきた、都心の人口増加の典型である。代表例として大阪から1つ、東京から1つメッシュを取り出す。

まず、大阪市西区メッシュである（図 4-18, 4-19）。大阪市 24 区のうち 1995 年比 2015 年人口（1 章図 4-2 参照）が 2 番目に大きい西区の東側中部から 1 番目に大きい中央区の西端の一部に位置する、市内で特に人口動態の大きいメッシュの一つである。地下鉄 3 線の交わる本町駅を含む交通至便な地域であり数多くのオフィスが立地している上に、靱公園をはじめとする都市公園と周辺の小規模店舗を豊富に抱え、居住地としての注目が近年高まっている。特に当該メッシュ中央あたりの新町 1 丁目にはタワーマンションの林立も見られる。2005 年を境に 2010、2015 年と人口が急増していることからその影響の大きさが分かる。2005 年以前は 20 代単身や子育て世帯の微量な増加（各 5 年で 1,500 人程度）であったのに対し、2005 年以後は幅広い年齢層で急激に増加し各 5 年で 5,000 人程度の伸び幅となっている。その増加を牽引するのは 20~40 歳代前半の人口であり、その子どもも伴っている。女性が常に男性を上回る増加を見せている点も特徴的である。人口の増加とともに女性比率が年々上昇しており、2015 年には男性の 1.17 倍に達した。全国では 1.06、大阪市では 1.07 であることから、この数値の高さが分かるだろう。年齢別に見ると増加数の大きい 25-29 歳やその前後で女性比率もまた高くなっている。すなわち、特に 20~40 歳代前半の女性が人口増加において大きな役割を果たしているのである。職業別の構成比については専門的・技術的職業および事務の占める割合が上昇し、その他が低下している。しかし 2015 年時点での割合は前者が約 22.2%、後者が約 27.8%であり、さほど高いわけではなく多種の職業も一定数を保っている状態にある。また、住宅別には共同住宅に住む世帯が大半（約 96.1%）であり、その内訳においては 11~14 階建が最も多く、15 階建て以上、6 階建て以上と続き、それ以下の階層の居住世帯はわずか 2%未満である。つまり、この地域

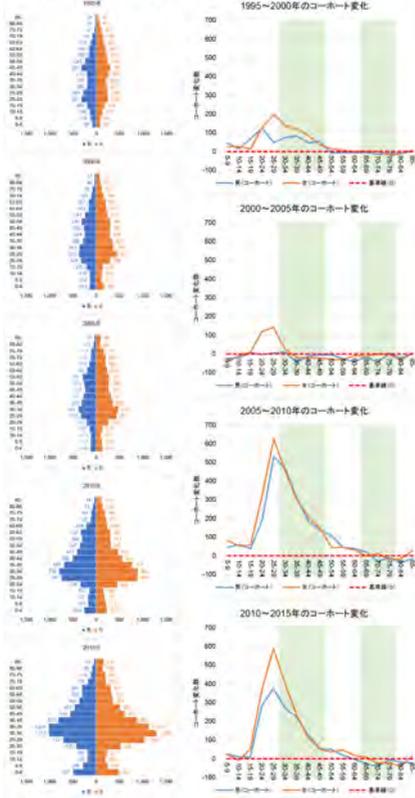
の住民は 2005 年以降に建設された高層マンションへの入居者で半数以上が構成されている。従来事業所が中心だったエリアが近年のマンション開発によって居住地に変貌し、住民の年齢構成も職業構成も刷新された、「都心回帰」の代表例と言える。

次に、東京都新宿・文京・千代田区メッシュである（図 4-20, 4-21）。新宿・文京・千代田の 3 区が交わる場所に位置し、鉄道 6 路線の交わる飯田橋駅周辺のエリアを指す。2000 年代からの駅前再開発によりショッピングセンターやオフィスビルが開発されている一方、カフェやレストランが集まる神楽坂も徒歩圏内に含んでおりよくメディアに取り上げられるなど、話題性がある。ここでは 2000 年を境に人口の急増が続いている。まず 2000 年～2005 年に生産年齢人口の大規模流入があったことで人口構成が大きく変化した。以降徐々に増加の年齢層が若年層に限定的になってくるが、家族世帯も単身世帯も含んでおり総数としては 5 年で約 1,500 人の増加を続けている。その結果、就学前・学齢期の子どもが充実した人口構成となった。また、人口増加に伴い女性比率が上昇している点は大阪市西区メッシュと同様である。総数の女性比 1.11 は東京都の女性比 1.03 と比べると十分高いが、特に 20-24 歳の 2.00 倍を筆頭に、20～39 歳の限られた年齢層での突出だと言える。職業別には専門的・技術的職業と事務の従事者が増加し、前者に関しては 1995 年には 16%であったのが 2005 年には約 25.6%、2015 年には約 32.9%と構成比を上昇させて全職業のうち最も多い人口に達した。住宅別には、同様に高層の共同住宅に住む世帯が多いが、上述の大阪市西区周辺メッシュに先行してマンション開発が行われてきたため 3～5 階建の共同住宅も 15 階建以上と並んで一定数ある点が異なる。

この 2 つの例のような、居住機能が副次的であった地域に中高層マンションが建設され、入居した住民によって人口構成が一新されたケースでは、人口増加とともに出店が盛んになった飲食店などにより暮らしやすさに加えて訪れるまちとしての新たな魅力が創出されていることもまた注目に値する。都心の人口増加と変容を支え促進してきたのは、こうした大規模マンション建設およびそれに伴う住環境の向上が進んだ地域である。次項の (d) もまたこれに含まれる。



年度	1995	2000	2005	2010	2015
女性比	1.04	1.11	1.13	1.15	1.17



2015年	女性比
総数	1.17
0-4	0.97
5-9	0.88
10-14	1.13
15-19	1.23
20-24	1.21
25-29	1.46
30-34	1.27
35-39	1.11
40-44	1.08
45-49	1.10
50-54	1.10
55-59	0.99
60-64	1.10
65-69	1.03
70-74	1.17
75-79	1.71
80-84	1.61
85-	3.12

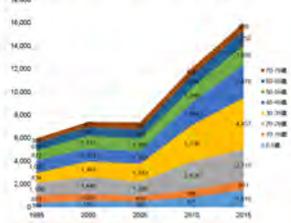
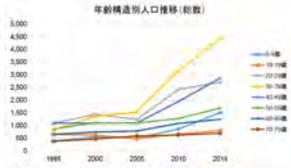
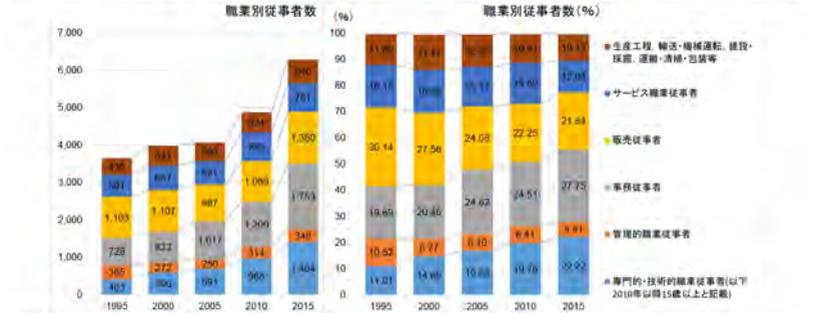


図 4-18 大阪市西区メッシュ1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

就業年齢数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転、 建設・保健、 運輸・清掃・包装等
1995	3,660	403	385	728	1,103	591	14	1
	11.0%	10.9%	10.9%	19.9%	30.1%	16.1%	0.3%	0.0%
2000	4,817	590	272	822	1,107	657	28	0
	14.6%	7.7%	20.4%	27.5%	27.5%	18.3%	0.7%	0.0%
2005	4,038	691	250	1,017	987	621	23	1
	16.9%	6.1%	24.2%	24.0%	24.0%	19.1%	0.5%	0.0%
2010	4,899	900	314	1,200	1,089	763	24	3
	19.7%	6.4%	24.5%	22.2%	25.5%	19.5%	0.4%	0.0%
2015	6,218	1,404	348	1,753	1,380	761	32	0
	22.2%	5.5%	27.5%	21.8%	25.4%	12.4%	0.5%	0.0%



分類不能の職業	従業者数(人)	割合(%)	住宅に 住む世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅	3層	1-2階建	3-5階建	6階建以上 (都市機構・公団)	11階建以上 (2010年以降11-14階)	15階建以上
1995	14	0.3%	2,790	426	12	2,312	10	251	2,051			
2000	72	1.7%	1995	15,27%	0.4%	82,87%	0.3%	0.0%	73,51%			
2005	89	1.6%	2000	3,30%	432	9	2,299	3	143	858	2,152	
2010	216	5.9%	2005	11,28%	0.2%	86,14%	0.1%	3,73%	23,04%	52,22%		
2015	1,415	19.3%	2010	4,212	364	2	3,766	9	111	866	2,760	
			2010	7,576	261	7	7,140	116	188	1,728	2,406	1,802
			2015	10,163	333	7	9,771	1	189	2,112	4,094	3,375
					3.2%	0.0%	86.14%	0.0%	1.8%	20.78%	40.26%	33.21%



住宅に 住む世帯数	持ち家 (都市機構・ 公団の借家)	公営・公団 (都市機構・ 公団の借家)	民営借家	給与住宅	間借り
1995	2,790	1,054	66	1,292	259
	2,790	37.0%	2.3%	49.0%	9.2%
2000	3,830	1,766	75	1,768	171
	3,830	46.1%	1.9%	46.1%	4.8%
2005	4,212	2,166	44	1,801	163
	4,212	51.4%	1.0%	42.7%	3.8%
2010	7,576	2,785	35	4,476	219
	7,576	36.7%	0.4%	59.0%	2.9%
2015	10,163	4,154	19	5,328	399
	10,163	40.7%	0.1%	54.3%	3.9%



図 4-19 大阪市西区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

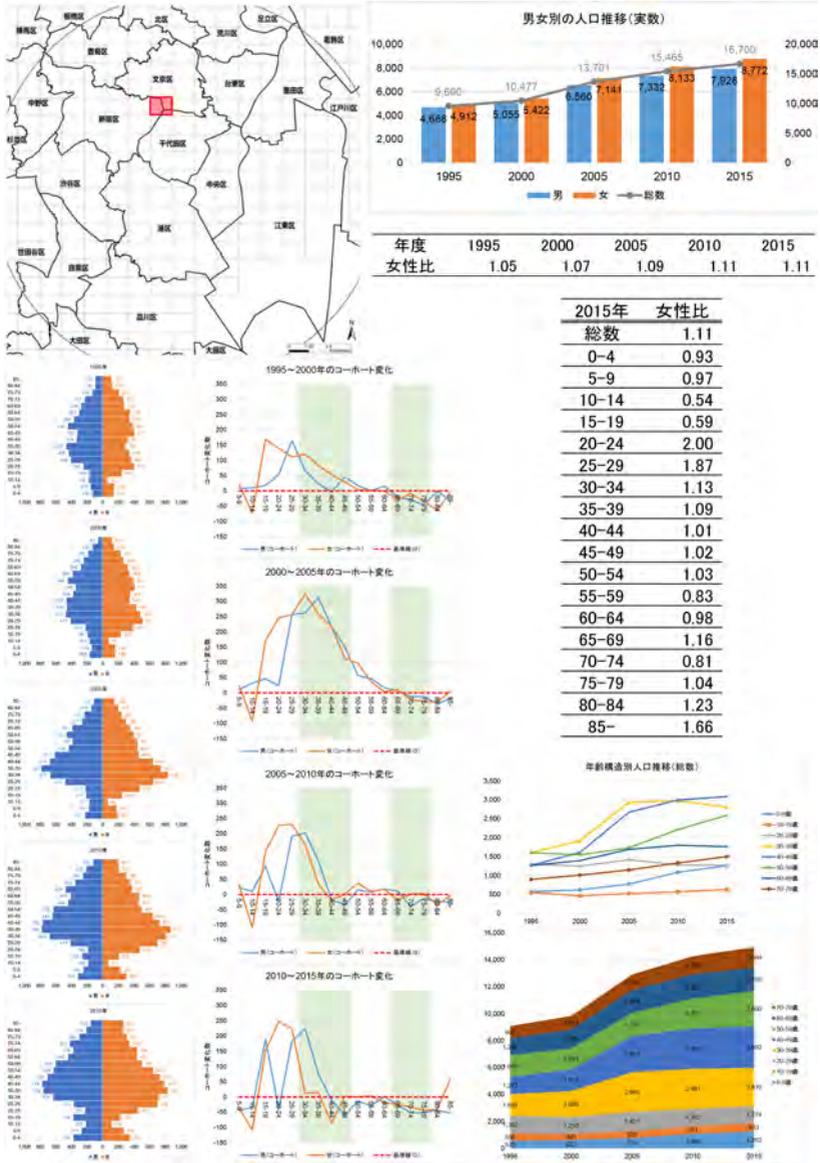
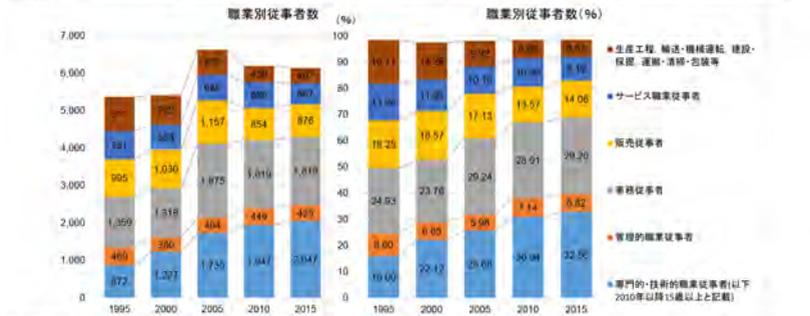


図 4-20 東京都新宿・文京・千代田区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転・ 建設・保健 運輸・清掃・包役者
1995	3,541	872	469	1,359	995	761	82	2	911
		24.62%	13.25%	38.37%	28.22%	21.49%	2.32%	0.06%	25.73%
2000	5,548	1,227	380	1,318	1,030	663	135	3	792
		22.12%	6.85%	23.76%	18.57%	11.95%	2.43%	0.05%	14.28%
2005	6,755	1,735	404	1,975	1,157	688	124	2	670
		25.68%	5.99%	29.24%	17.13%	10.19%	1.84%	0.03%	9.92%
2010	6,292	1,947	449	1,819	854	608	95	3	439
		30.94%	7.14%	28.91%	13.57%	10.90%	1.51%	0.05%	6.98%
2015	6,228	2,047	425	1,819	876	367	84	4	407
		32.86%	6.82%	29.20%	14.06%	5.91%	1.35%	0.06%	6.53%



分類不能の職業	従事者数(人)		割合(%)		住宅に住む一戸建														
	1995	2005	1995	2005	1-2階建	3-5階建	6階建以上	11階建以上	15階建以上	5-6	7-9	10	11	12	13	14	15		
1995	90	162	2.54%	4.68%	1,177	43	2,562	487	1,200	1,177	43	2,562	487	1,200	1,177	43	2,562	487	1,200
2000	132	232	3.78%	6.42%	1,072	37	3,784	282	960	1,072	37	3,784	282	960	1,072	37	3,784	282	960
2005	165	238	2.44%	3.52%	1,072	37	3,784	282	960	1,072	37	3,784	282	960	1,072	37	3,784	282	960
2010	1,183	15,83	20.00%	24.99%	21,505	0.74%	75,855	7,065	19,265	29,675	29.67%	19,265	29,675	29,675	29.67%	19,265	29,675	29,675	29,675
2015	1,140	15,47	1.84%	24.05%	8,515	0.62%	88,365	3,755	17,575	31,775	17.83%	17,575	31,775	17.83%	17,575	31,775	17,575	31,775	17,575



図 4-21 東京都新宿・文京・千代田区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

#### (d) 居住機能の顕著な進出と高い専門的・技術的職業率を特徴とするメッシュ

前項以上に従来の居住地としての役割が低かった地域（オフィス街や問屋街など）に近年マンションが建設され、新たに住民が構成されてきた中での、専門的・技術的職業の大幅な増加が特徴的である。代表例として大阪から1つ、東京から2つメッシュを取り出す。

1つ目は、大阪市中央区メッシュである（図4-22, 4-23）。大阪市中央区の北西に位置するメッシュで、淀屋橋、北浜、天満橋のエリアが該当する。大規模なオフィスビルが建ち並ぶビジネス街であるが、広い地所を利用した大規模なタワーマンションが近年登場し、まちの居住機能が拡充されつつある。人口統計には未反映であるが2018年に北浜駅直結のタワーマンション（43階建311戸）、2020年に同駅徒歩3分のタワーマンション（42階建281戸）が新築されたことから、住宅地としての注目度が伺え、今後のさらなる変化も予感される。2000年まで2,000人弱であった人口が、5年ごとに約1,500人、2,000人以上、3,000人以上と増加の程度を年々増し、2015年には1995年の約4倍に達している。2000年代に入ってマンションが建設され新たに住民が入ってきたため、大半の年齢層で人口が増加している。筆頭となっているのは20歳代後半とその前後であるが、子どもや中年層人口も集めている。職業別には専門的・技術的職業と事務の構成比が高まり、特に前者の割合は約28.8%と大阪市内では圧倒的な高さを見せている。住宅の種類別に見ると一戸建てに住む世帯が減少し共同住宅に住む世帯が増加している。中でも2015年には15階建以上、民営借家が半数以上を占めるに至る。すなわち、住宅の少なかったオフィス街で2000年代以降高層マンション建設が盛んになり、そこへ入居した人口が今の住民のほとんどということになる。そしてその住民には専門的・技術的職業従事者が多く含まれており、今もなおタワーマンション建設が続くハイクラスな居住地へと変容している。

2つ目は、東京都中央区メッシュである（図4-24, 4-25）。東京都中央区の北部、日本橋駅周辺を中心とするメッシュで、超高層のオフィスビルが建ち並ぶ周辺には小規模な店舗やマンションが広がっている。マンションは近年建設されたものが多い。上記のメッシュ同様、1995年には人口5,000人程度で住宅の

少ない地域であったが、2000年代に入って人口が急増し2015年には約1万4,000人と周囲に劣らない人口規模を確保した。流入した人口は子どもから60歳代前半までと年齢層は幅広い。中でも子育て世帯や若年・中年夫婦または単身世帯が多いことが推察される。職業別には大阪市中央区メッシュと同様の構成の変化が見られるが、事務従事者の割合の高さが目立ち専門的・技術的職業の2015年の割合は25%未満とさほど高くない。その点では大阪市の中央区と西区の折衷的な変化を遂げているケースであると言える。2015年の住宅構成を見てもまた共同住宅の割合が90%未満、かつそのうち最も多くおおよそ半数を占めるのが11～14階建の共同住宅で、15階建以上は約7%に留まっている。

これと類似した傾向をもつのが、3つ目の東京都千代田・台東・中央区メッシュである(図4-26,4-27)。千代田、中央、台東の3区が接する浅草橋周辺の地域に該当し、さほど高層ではないがオフィスビルも多い一方で、中小規模の事業所や、大小さまざまなマンション・アパートが数多い。東京都中央区よりやや遅れて2005年を境に人口増加の程度が年々増大している。流入人口は同じく子育て世帯や若年の単身・夫婦世帯が多いのに加え、50歳代までの特に男性の人口の増加が多いことも特徴的である。職業構成の変化としては東京都中央区と類似しているが専門的・技術的職業従事者が2015年には約27.5%まで構成比を上昇させ、事務従事者に迫りつつある。住宅については民営の借家に住まう世帯が多く半数以上を占めている点に特色がある。(中年の単身男性の多さと関連があるかもしれない。)

上記の東京2例はいずれも下町と称されるエリアを含むが、問屋街・商店が撤退した場所に近年急速にマンションが建っていることで、人口の急増が生じてきたと推察される。このように居住地の少なかった地域が近年になりマンション開発の対象とされ、新たに構成された住民によって比較的高所得なまちになりつつある所も都心の人口増加は作り出している。



年度	1995	2000	2005	2010	2015
女性比	1.13	1.16	1.14	1.10	1.13

2015年	女性比
総数	1.13
0-4	0.96
5-9	0.74
10-14	0.94
15-19	1.06
20-24	1.46
25-29	1.15
30-34	1.26
35-39	1.31
40-44	1.02
45-49	1.01
50-54	0.89
55-59	0.94
60-64	1.00
65-69	1.12
70-74	1.30
75-79	1.50
80-84	1.58
85-	2.45

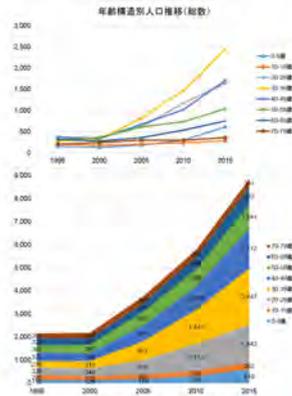
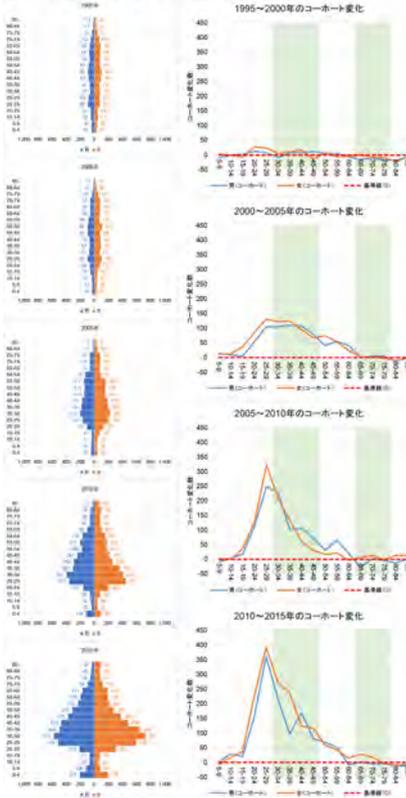
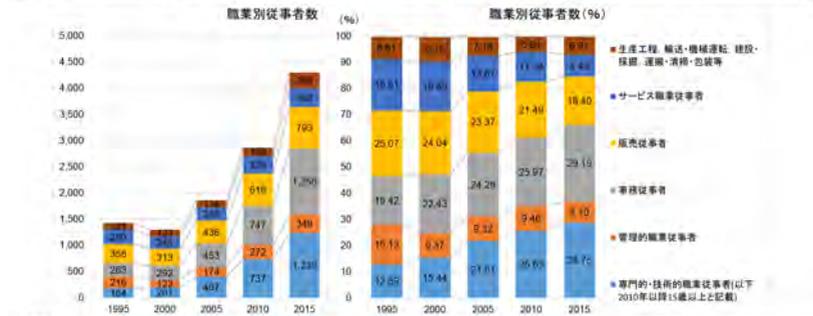


図 4-22 大阪市中央区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転 建設・保健 運搬・清掃・包装等
1995	1,428	184	216	263	358	280	3	1	123
		12.89%	15.13%	18.42%	25.07%	19.51%	0.21%	0.07%	8.61%
2000	1,302	201	122	292	313	246	5	0	123
		15.44%	9.37%	22.43%	24.04%	18.89%	0.38%	0.00%	9.45%
2005	1,866	407	174	453	436	255	7	0	104
		21.81%	9.32%	24.28%	23.37%	13.67%	0.38%	0.00%	7.18%
2010	2,876	727	272	747	818	226	2	0	168
		25.33%	9.46%	25.97%	21.81%	11.24%	0.28%	0.00%	5.84%
2015	4,310	1,239	349	1,258	783	362	10	1	298
		28.75%	8.10%	29.19%	18.40%	8.40%	0.23%	0.02%	6.91%



分類不能の職業	従業者数(人)	割合(%)	住宅に住宅 一戸建	一戸建	長屋棟	共同住宅
1995	3	0.21	212	22	684	
2000	5	0.38	1,009	209	11	856
2005	45	2.35	26,881	2,181	67,898	
2010	814	12.58	18,055	1,001	25,303	
2015	818	15.95	2,431	185	12	2,233
			6.76%	0.60%	0.16%	81.65%
			4.80%	0.50%	82.65%	
			5.873	153	47	5,627
			2.64%	0.80%	38.81%	

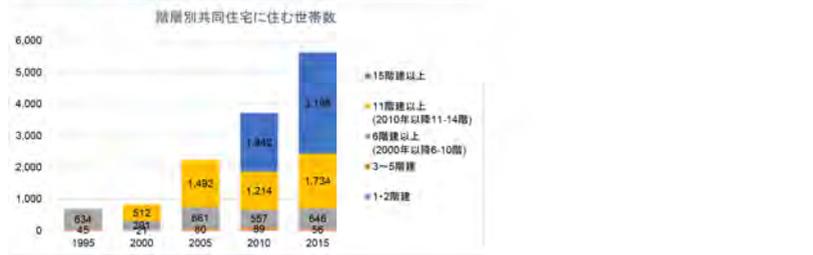


図 4-23 大阪市中央区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成



2015年	女性比
総数	1.04
0-4	0.93
5-9	1.06
10-14	0.52
15-19	0.45
20-24	1.93
25-29	2.34
30-34	1.16
35-39	0.97
40-44	1.13
45-49	0.85
50-54	0.73
55-59	0.58
60-64	0.83
65-69	1.04
70-74	0.84
75-79	1.00
80-84	1.43
85-	1.65

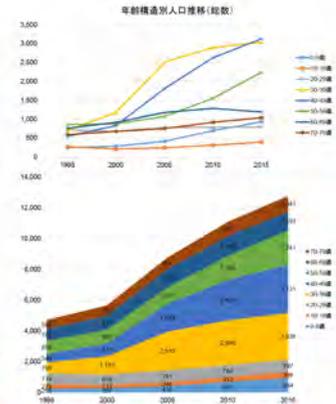
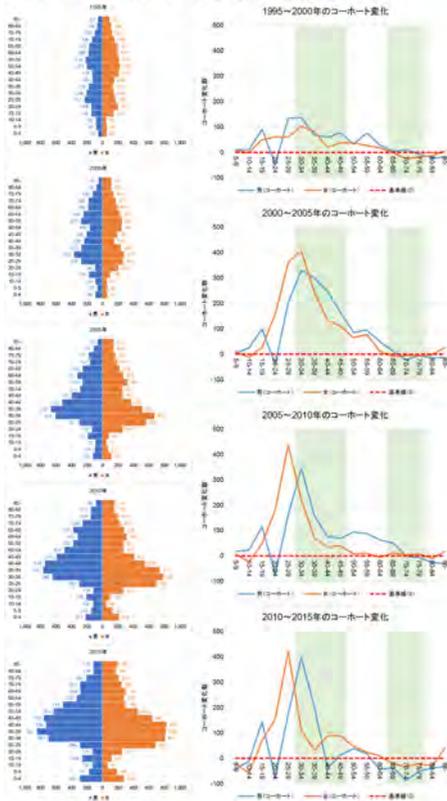
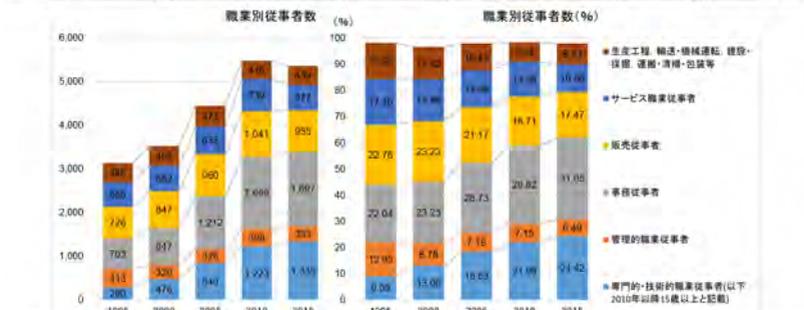


図 4-24 東京都中央区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転、建設・ 建設・修繕 運搬・清掃・包装等
1995	3,190	290 9.09%	413 12.95%	703 22.04%	726 22.76%	555 17.40%	58 1.82%	0 0.00%	445 13.95%
2000	3,646	476 13.06%	320 8.78%	847 23.23%	847 23.23%	582 15.96%	120 3.29%	1 0.03%	453 12.42%
2005	4,534	840 18.53%	326 7.19%	1,212 26.73%	1,160 25.58%	960 21.17%	633 13.96%	90 0.00%	473 10.43%
2010	5,564	1,223 21.98%	388 7.15%	1,659 29.82%	1,041 18.71%	1,041 18.71%	729 13.28%	0 0.00%	416 7.48%
2015	5,486	1,335 24.42%	353 6.49%	1,697 31.05%	955 17.47%	955 17.47%	577 10.56%	108 1.98%	439 8.03%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む一般世帯								
			一戸建	長屋建	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上 (2000年以降11-14階)	11階建以上 (2010年以降11-14階)	15階建以上	
1995	22	0.68									
2000	66	1.75	1995	699	17	1,123	11	221	891		
2005	80	1.75		33,885	0.82%	54,595%	0.52%	19,745%	43,325%		
2010	1,295	17.80		459	35	2,123	5	238	741	1,138	
2015	1,184	17.80	2000	3,014	21.86%	11.9%	70,444%	0.20%	7,800%	24,559%	37,785%
			2005	5,791	647	11	4,840	10	159	1,484	3,257
			2010	7,153	892	25	6,142	45	257	1,333	3,915
			2015	8,485	858	6	7,562	14	211	2,395	4,355
					10.24%	0.07%	89.12%	0.16%	2.49%	28.23%	51.33%



図 4-25 東京都中央区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成



年度	1995	2000	2005	2010	2015
女性比	1.17	1.14	1.00	0.89	0.89

2015年	女性比
総数	0.89
0-4	0.92
5-9	1.12
10-14	0.59
15-19	0.59
20-24	1.95
25-29	2.04
30-34	0.99
35-39	0.75
40-44	0.77
45-49	0.57
50-54	0.56
55-59	0.52
60-64	0.61
65-69	1.15
70-74	0.91
75-79	1.07
80-84	1.00
85+	1.65

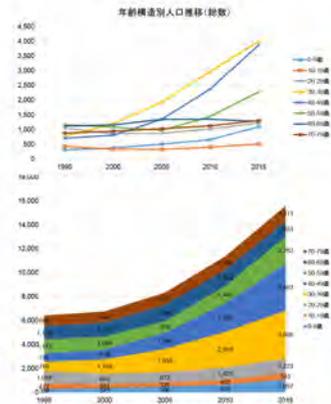
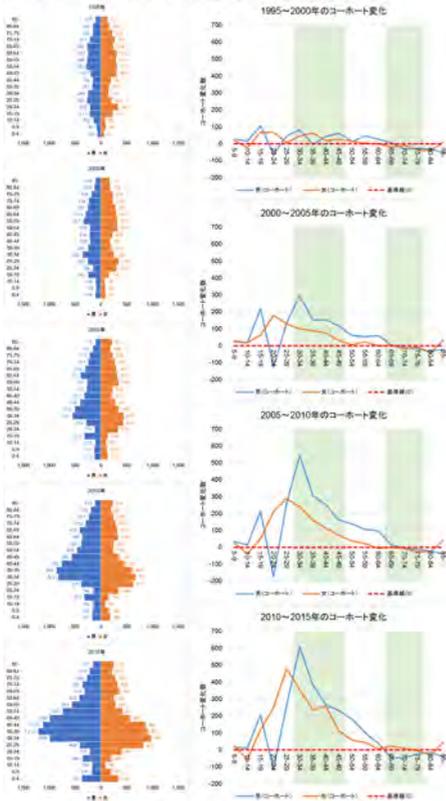
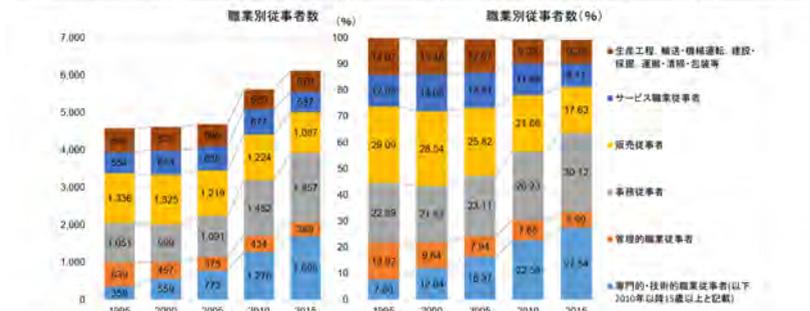


図 4-26 東京都千代田・台東・中央区メッシュ 1  
 出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転 建設・採掘 運搬・清掃・包装等
1995	4,592	359	639	1,051	1,336	554	0	0
2000	4,643	559	457	999	1,325	653	30	5
2005	4,721	773	375	1,091	1,219	638	25	2
2010	5,650	1,276	434	1,482	1,224	677	31	1
2015	6,165	2,745	599	1,857	1,763	871	44	3



分業不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上	11階建以上	15階建以上
1995	27	0.56	1,369	36	860	29	303	528			
2000	72	1.53	1,333	41	1,549	19	304	813	413		
2005	153	2.74	1,333	41	1,549	19	304	813	413		
2010	1,330	10.05	1,330	41	1,549	19	304	813	413		
2015	1,614	20.75	1,330	41	1,549	19	304	813	413		



図 4-27 東京都千代田・台東・中央区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

### (e) 高級住宅地であり大変高い専門的・技術的職業率を特徴とする東京のみに見られるメッシュ

最後に、大阪にはなく東京で見られる特徴として、高級住宅地と称されるエリアでの人口動態を挙げる。注目すべきは中年層の流入を多く含む特異な人口増加と他では見られない専門的・技術的職業率の高さである。代表例として、東京から4つメッシュを取り出す。

1つ目は、東京都港区メッシュである(図4-28, 4-29)。東京都港区の北部、青山や赤坂、六本木に近い地域にある。テレビ局などのビルやタワーマンション、戸建て住宅地などが含まれ、東京でも高級なエリアの一つとして知られる。増加の見られる年齢層はおおよそ一貫して40歳代前後を中心としており、その子どもに該当すると思われる年齢層も伴っているほか、学生らしき15-19歳も増加傾向を強めている。特に中年層は転入の後地域に定着しているものと読み取れる。職業別には、1995年と2015年を比べると増加したのは専門的・技術的職業従事者のみであり、2015年には約30%の構成比に達している。(ただし、分類不能の職業の従事者数がそれ以上に多いことに注意が必要である。)住宅の所有の関係別には持ち家と借家いずれも増えており、共同住宅の階数別には15階以上の共同住宅に住む世帯は1,000世帯以上と少なくないが、統計上2010年に登場して以降はさほど増えていない。つまりこのメッシュにおいて増加の中心となったのは、専門的・技術的職業に従事する40歳代前後であり、初めは高層マンション、近年は6~10階建のマンションへ入居する人口であると推測できる。

2つ目は、東京都港・品川区メッシュである(図4-30, 4-31)。近年注目されている高輪エリアに該当し、大規模なマンションやタワーマンションが多数立地している。20~40歳代の特に女性の増加が特徴的であったが2010~2015年には子育て世帯と思われる転入が増大した。右下図と照らし合わせると、2000年頃に入った30歳代の定着とその後の40歳代の流入により40歳代と50歳代の厚みが順に増してきていると言える。女性比の高さもまた特筆に値する。本章で取り上げたメッシュのうち最も高く、2015年は1.23である。これは2010年の1.25から若干低下した値であるが、おおよそ人口の増加と同じく女性比が上昇してきた。20~49歳という幅広い年齢層で女性比が高く、増加している

年齢層の一部に当てはまる。この点から、女性が人口増加において占める比重の大きさが伺える。職業別には専門的・技術的職業の増加数が最も多いが元から多かった事務従事者数には達していない。とはいえ両職業約 30%の割合を構成している。住宅については持ち家に住む世帯が多く、特に 2000～2005 年の大きな増加により構成比 6 割を超え、以降も 60%前後を維持している。共同住宅の階数別には、2000～2005 年に当時の集計区分で「11 階建以上」が急増し、2010～2015 年に特に 15 階建以上が増加を牽引した。当該地域は元からステータスの高いとされるところへタワーマンションが進出した例でもあり、専門的・技術的職業や事務職業に従事する 40 歳以上からの根強い人気に子育て世帯の増加が重なり、さらなる投資が進んだと言えるだろう。

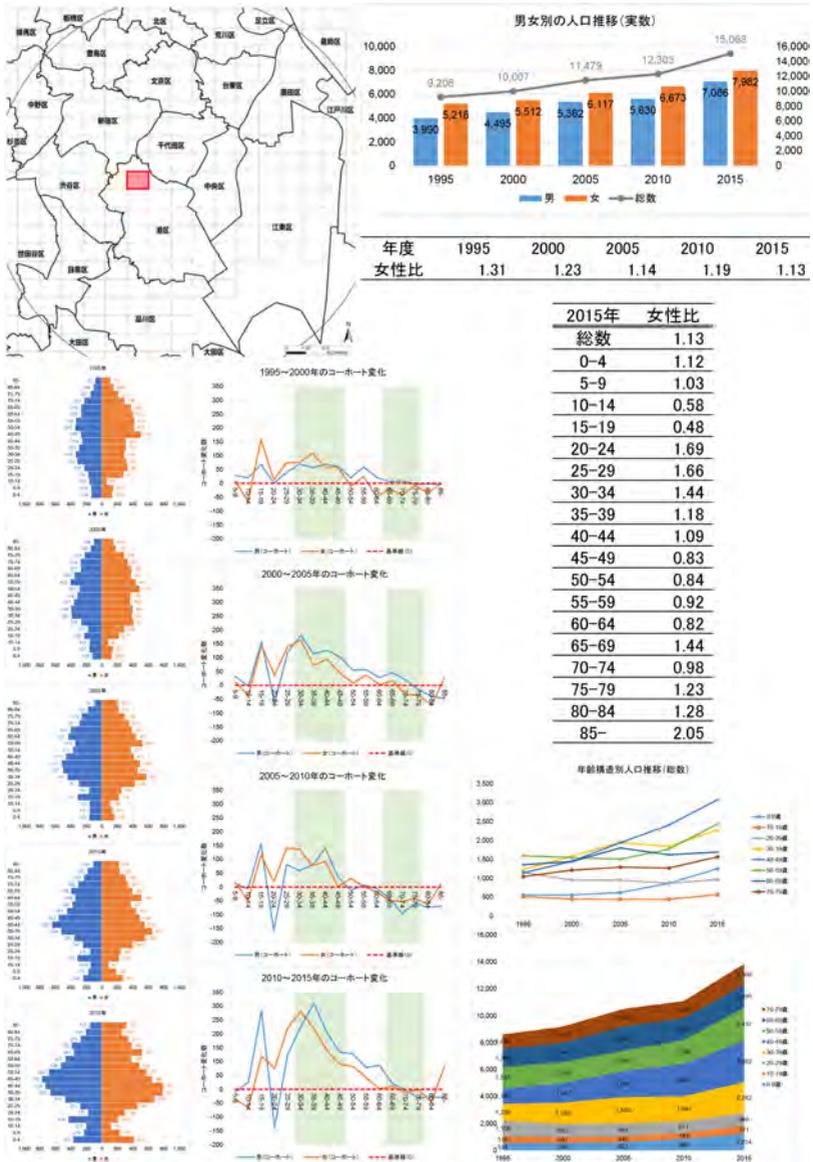
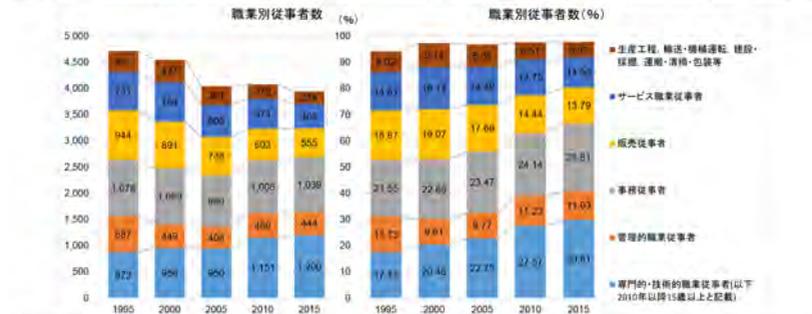


図 4-28 東京都港区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

職業別従事者数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	主業工程 輸送・機械運転・ 建設・保健 運輸・清掃・包装等	
1995	3,003	872	887	1,078	944	731	288	2	401
2000	4,672	956	449	1,969	891	754	123	3	427
2005	4,175	950	408	980	738	605	130	3	361
2010	4,175	1,151	489	1,008	603	574	90	2	272
2015	4,026	1,200	444	1,039	555	463	82	3	238
		29.8%	11.0%	25.8%	13.7%	11.9%	2.0%	0.12%	5.9%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む一戸世帯							
			一戸世帯	長屋棟	共同住宅	1+2階建	3~5階建	6階建以上		
1995	86	1.69	1995	4,073	689	48	3,328	271	1,331	1,726
2000	166	3.43	1995	4,073	689	48	3,328	271	1,331	1,726
2005	179	4.11	2000	5,173	793	27	5,870	149	1,801	2,842
2010	1,294	23.86	2005	6,508	794	36	5,818	269	1,385	2,920
2015	1,308	24.52	2010	6,764	793	27	5,870	149	1,801	2,842
			2015	8,321	897	33	7,992	239	1,599	3,458



図 4-29 東京都港区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

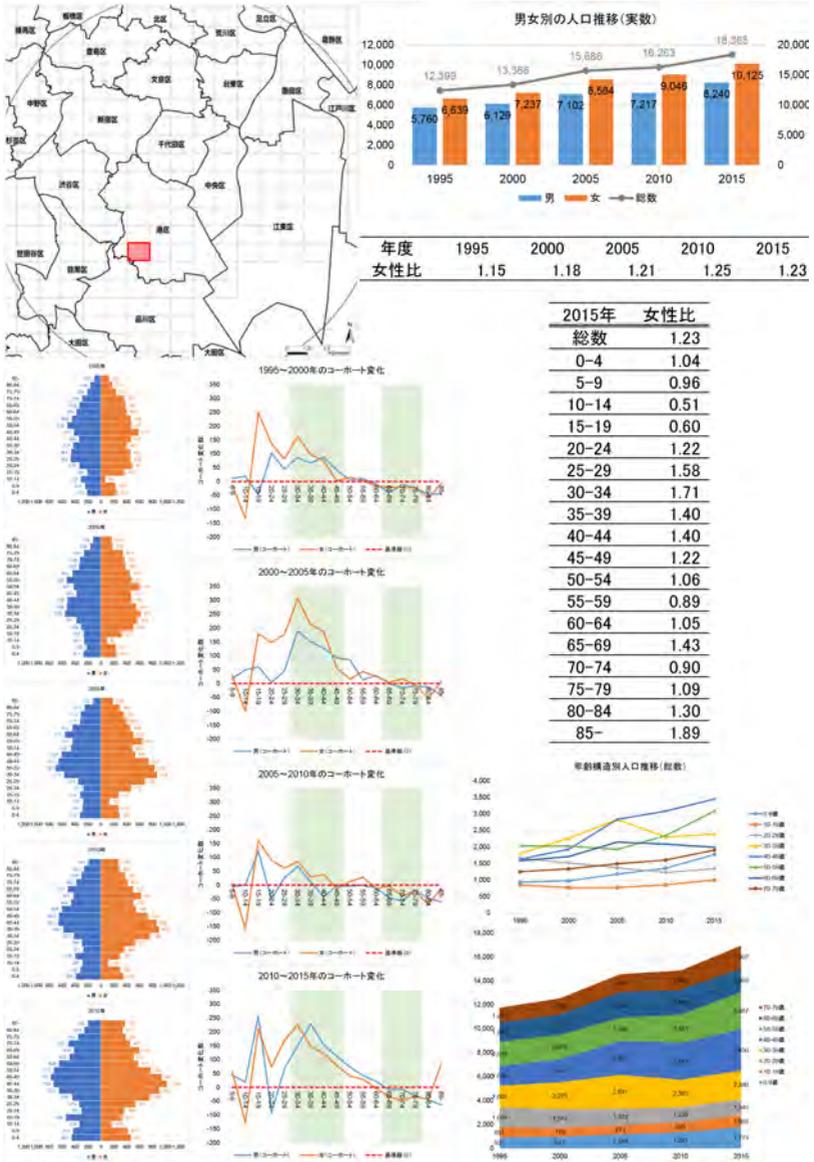
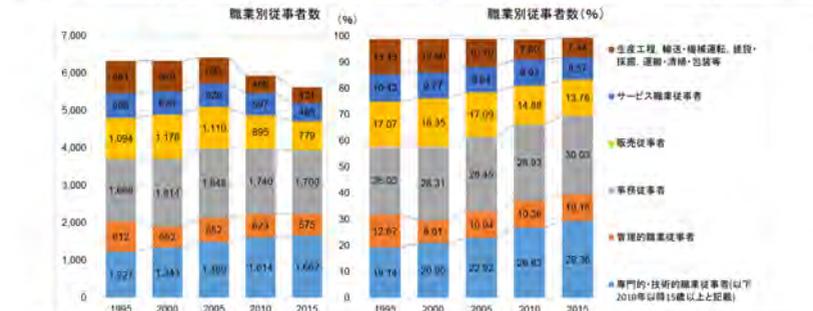


図 4-30 東京都港・品川区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

	就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転・ 建設・保健 運搬・清掃・包装等
1995	6,409	1,227	812	1,888	1,094	668	75	4	801
		19.14%	12.67%	29.45%	17.07%	10.42%	1.17%	0.06%	12.43%
2000	6,408	1,343	552	1,914	1,178	626	73	4	820
		20.96%	8.61%	29.85%	18.35%	9.77%	1.14%	0.06%	12.80%
2005	6,498	1,489	652	1,848	1,110	628	72	4	895
		22.92%	10.04%	28.45%	17.09%	9.64%	1.11%	0.06%	13.70%
2010	6,015	1,814	623	1,740	895	597	74	3	469
		29.99%	10.36%	28.93%	14.88%	9.93%	1.23%	0.05%	7.80%
2015	5,661	1,662	575	1,700	779	485	32	7	421
		29.36%	10.16%	30.03%	13.76%	8.57%	0.57%	0.12%	7.44%



分類不動産の種類	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む一般世帯					5世帯以上				
			一戸建	長屋棟	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上 (2000年以前)	11階建以上 (2010年以降)	15階建以上		
1995	86	1.32	4,988	1420	168	3,388	499	1,112	1,777			
2000	186	2.82	4,988	2,847	168	3,388	10,000	22,225	35,635			
2005	236	3.51	4,988	3,553	133	4,277	436	1,378	1,820	743		
2010	1,300	17.77	4,988	25,331	2,191	11,885	7,110	22,628	29,855	12,203		
2015	1,304	18.72	4,988	19,355	1,876	78,530	8,155	19,175	29,105	24,115		
			2005	7,694	1,304	121	6,042	473	1,475	2,229	1,855	
			2010	8,028	1,470	115	6,409	358	1,513	2,260	1,162	
			2015	9,081	1,806	68	7,403	4,095	18,655	28,450	14,725	
								350	1,743	2,500	1,291	
								3,855	18,195	27,555	14,225	



図 4-31 東京都港・品川区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

3つ目は、東京都千代田区メッシュである（図 4-32, 4-33）。千代田区内の皇居の西側で、由緒ある高級住宅街と言われる麴町や番町一帯を含む。大使館などが立地してきたこの地域に、中大規模のマンションが複数建ち変貌を遂げている。総人口は 1,000 人前後ずつ増加してきたが、2015 年には 2,000 人以上に増大した。年齢別には子どもから 50 歳代頃までの流入が見られるが、人口構成では各年次において 40 歳代、50 歳代の人口の存在感が増している点から、転入後の中年層が一定数定着していることが分かる。職業別には専門的・技術的職業と事務が増加し、2015 年にはいずれも約 32%を構成するに至っている。住宅の所有を見ると持ち家世帯の増加が顕著であり、2015 年には半数を超えている。共同住宅に住まう世帯が約 97%と大多数であるが、階数別には 5 階以下の少なさとその他がいずれも増加する中での 2010~2015 年の 6~10 階建と 15 階建以上に住む世帯のそれぞれ約 500 世帯の増加が際立つ。ここでは近年に中規模マンションと大規模マンションの両方の建設が続くことによる転入の増加に中年層の定着が加わり人口が増加してきたと言える。

そして 4 つ目は、東京都文京・千代田区メッシュである（図 4-34, 4-35）。文京区の南端と千代田区の北端に渡るメッシュで、後樂園や東京ドーム周辺の賑わいのあるエリアや御茶ノ水周辺の大学街、その他住宅街も含む。年々人口が増加する中で、年齢別の流入傾向として 2000 年以降は 20~30 歳代を筆頭としており、40~50 歳代も少量ではあるがいずれの年も見られる。図 33 のコーホート変化図を右下図と照合すると、どの年齢層も一定数の定着により蓄積されていると捉えることができる。職業別には専門的・技術的職業従事者の増加が 1995 年から 2015 年に倍以上になるほど圧倒的に大きく、2010 年で 30%を超え、2015 年には約 36.5%と驚くべき割合を構成している。住宅別には共同住宅が増えつつも 90%には満たず、ある程度一戸建て住宅も数を残していることが分かる。共同住宅の階数別には、2010~2015 年を見ると 6~10 階建と 11~14 階建の増加が大きく、15 階建以上はさほど伸びていない。この地域のように色々なタイプの住宅地を 1km メッシュ内に擁し、人口増加の中でここまでの極めて高い専門的・技術的職業従事者率に達するケースは東京ならではだと言えるだろう。



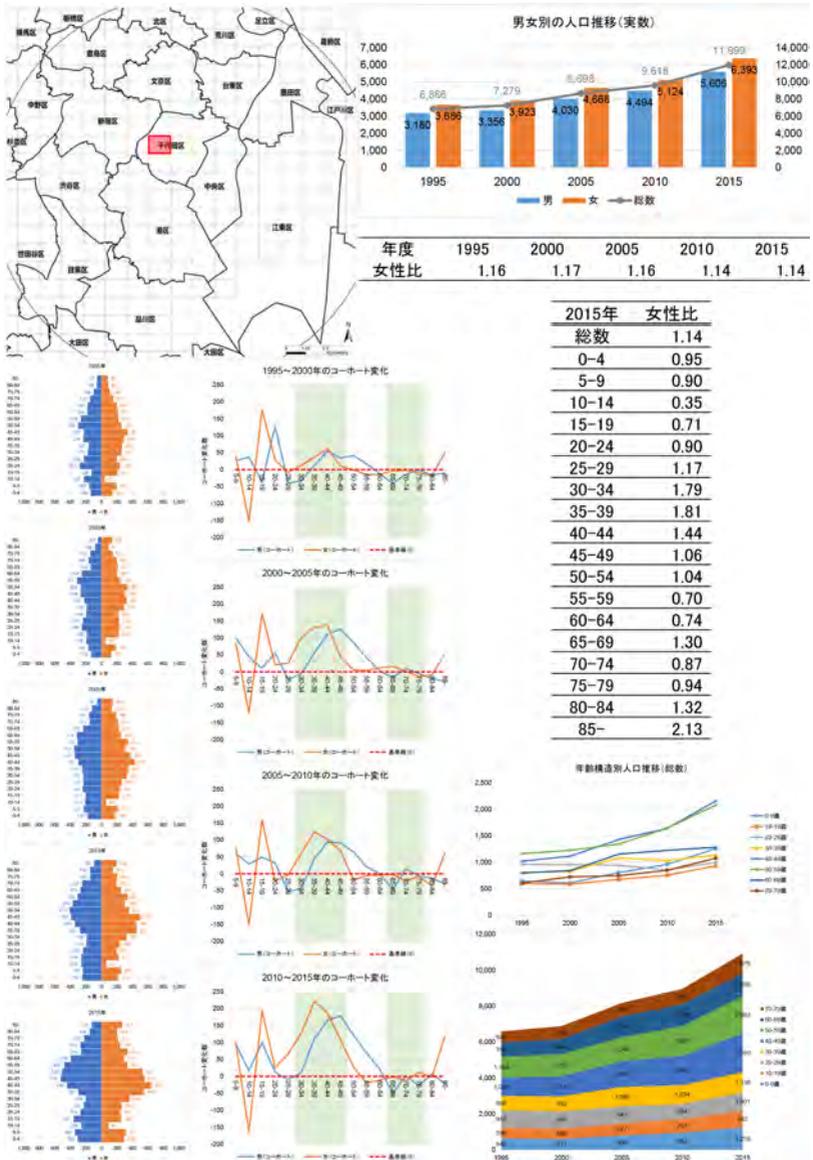
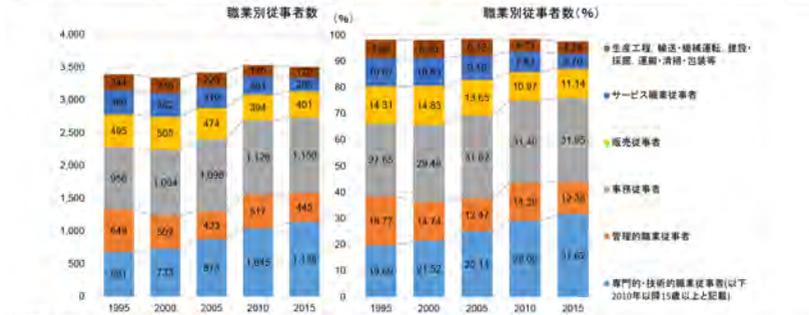


図 4-32 東京都千代田区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

就業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生業・工程、 輸送・機械運転、 建設・保潔、 運搬・清掃・包装等
1995	3,458	681	649	556	495	389	56	0
2000	3,406	733	502	1,004	505	362	55	10
2005	3,472	873	433	1,098	474	319	50	2
2010	3,582	1,045	517	1,128	384	281	54	3
2015	3,599	1,138	446	1,150	401	205	86	2
		31.62%	12.36%	31.95%	11.14%	5.70%	2.39%	0.06%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に住む一般世帯											
			一戸建	長屋	共同住宅	1-2階建	3-5階建	6階建以上	11階建以上	15階建以上				
1995	47	1.34												
2000	80	2.29												
2005	129	3.46												
2010	696	19.23												
2015	119	3.33												



図 4-33 東京都千代田区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

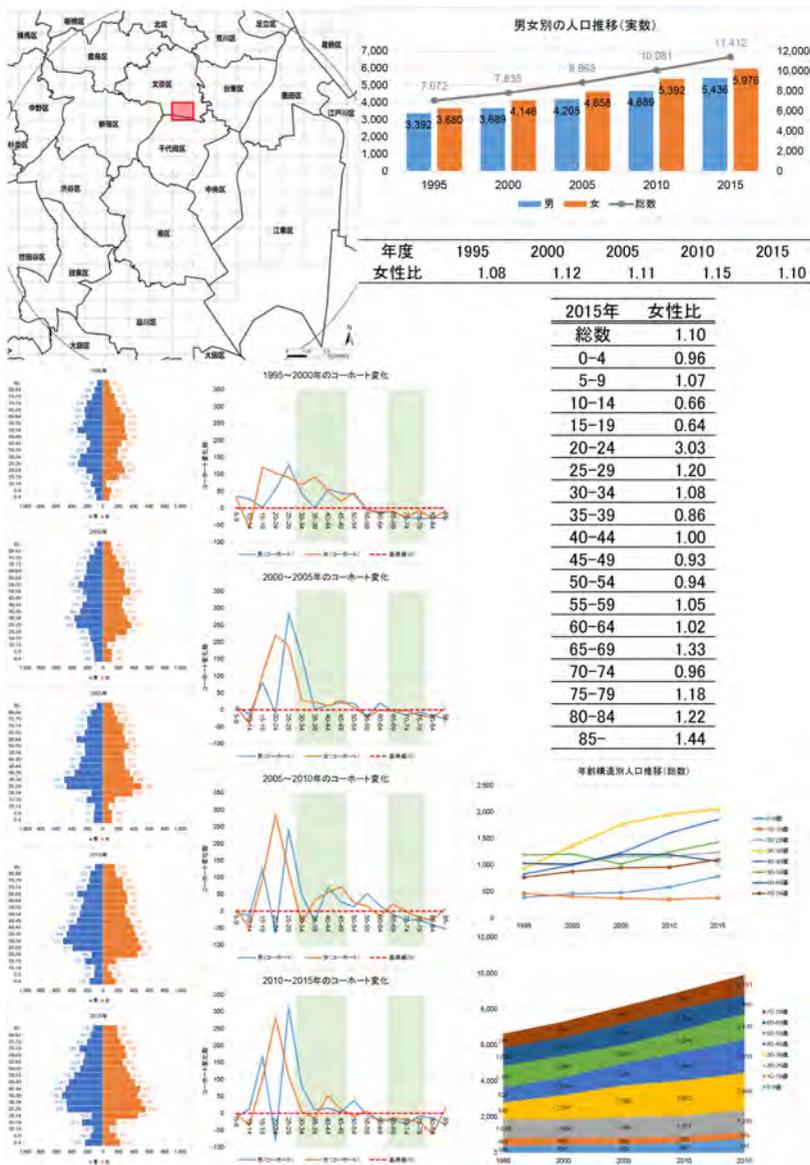
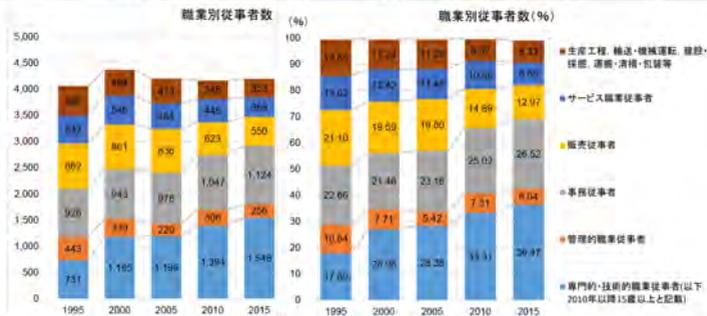


図 4-34 東京都文京・千代田区メッシュ 1

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

職業者総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程 輸送・機械運転、 建設・採掘、 運搬・清掃・引込等
1995	4,084	731	443	926	862	532	24	2
	17.8%	18.2%	10.8%	22.9%	21.1%	13.0%	0.0%	0.0%
2000	4,395	1,185	339	943	861	546	24	3
	26.9%	7.7%	21.4%	19.5%	12.4%	0.5%	0.0%	11.2%
2005	4,222	1,198	229	978	836	484	21	3
	28.3%	5.4%	23.1%	19.8%	11.4%	0.5%	0.0%	11.2%
2010	4,185	1,394	306	1,047	823	446	10	5
	33.1%	7.3%	25.0%	14.8%	10.6%	0.3%	0.1%	8.3%
2015	4,238	1,546	256	1,124	550	368	38	3
	36.4%	6.0%	26.5%	12.9%	8.6%	0.9%	0.0%	8.3%



分類不能の職業	従事者数(人)	割合(%)	住宅に在り 二世帯等	一戸建	長屋	再建住宅	3~5階建	6階建以上 (2000年以降)	11階建以上 (2010年以降)	15階建以上	
1995	53	1.28	1995	790	34	1,823	134	380	1,111		
2000	104	2.31	2000	2,715	28,825	1,235	8,224	21,385	69,925		
2005	105	2.43	2005	199	21	2,411	702	476	1,075	108	
2010	703	14.38	2010	3,341	23,915	9,635	22,185	3,595	14,925	22,695	
2015	789	15.69	2015	4,480	74	3,582	83	911	1,699	1,307	
			2010	5,845	699	13	5,042	121	943	1,776	2,905
			2015	6,718	1,125	2,225	85,265	2,075	9,295	30,385	8,855
				558	10	8,044	84	697	2,150	2,544	989
				8,315	82,975	8,035	10,385	32,005	37,675	6,775	



図 4-35 東京都文京・千代田区メッシュ 2

出典：国勢調査 都道府県別地域メッシュ統計より筆者作成

以上、本節では5つに分けて都心の人口増加の傾向を探ってきた。まとめたものが表4-6である。年齢別・性別には、単身世帯による流動が多い地域では15-19歳の学生や20~30歳代の特に男性、かねてより居住地としての定評がある地域では性別問わず年少人口と30~40歳代の子育て世帯や中年人口、近年のマンション建設により人口が急増し話題性をもつ地域では女性人気が比較的高く主に20~40歳代とその子ども、オフィス街にほぼゼロから住宅ができてきた地域や高級志向のある地域ではさらに中年人口が、それぞれ人口増加の牽引者になっていることが分かった。職業別には、専門的・技術的職業従事者と事務従事者の増加が多く見られ、前者の構成比がおおよそ(a)~(e)の順に高くなっている。その人口増加を受容し助長するのが2000年以降の都心の好立地エリアでの高層マンション建設である。近年住宅地化してきたような地域では全住民の9割以上が共同住宅に住み、さらにそのうち半数以上が11階建以上の高層・超高層(タワー)マンションに住んでいる地域まで登場している。またこのような人口動態によって、住民構成やまちの様相が変化したことも指摘した。

表4-6 都心の人口増加の多様性 出典：筆者作成

	大阪	東京	特徴
a 学生など若年単身世帯の 高い流動性を特徴とする メッシュ	浪速区南・ 西成区北	新宿区北東	男性比率高 特定の若年人口の突出
b 住環境への定評、家族世 帯や中年層の安定的転入 を特徴とするメッシュ	天王寺区 (C4)	文京区護国寺、 港区芝公園	家族世帯や中年層の恒常的増
c タワーマンション建設に よる人口激増と高い話題 性と人気を特徴とする メッシュ	西区中東・ 中央区西端	新宿・文京・ 千代田区 板橋駅	居住機能副次的→マンション建 転入者による人口構成の一新 子育て、若年の増大
d 居住機能の顕著な進出と 高い専門的・技術的職業 率を特徴とするメッシュ	中央区北西	中央区日本橋、 千代田・台東・ 中央区浅草橋	居住地×→マンション建設 新たに住民を構成 専門的・技術的職業の増 (高所得なまちへ)
e 高級住宅地であり大変高 い専門的・技術的職業率 を特徴とする東京のみ に見られるメッシュ	×	港区青山・六本 木、港・品川・ 目黒区高輪、千 代田区番町 他	高級住宅地 専門的・技術的職業率高

## 4 おわりに

以上、本章では、「都心回帰」現象と言われる都心の人口増加について、1kmメッシュ単位統計を用いた大阪と東京それぞれ20km圏の人口・職業別クラスター分析によって人口動態の多様性および共通点や相違点を探った。

大阪では減少エリアが多い中で都心の人口増加が起こっているのに対し、東京では大阪に比べると増加のエリアも多いことが分かった。特に人口規模が大きい上に近年の増加も激しいという傾向(C5)は大阪にほぼなく東京に特徴的である。大阪・東京に共通して都心の人口増加を引き起こしているのは、幅広い年齢層での急増と専門的・技術的職業や事務職業の増加が見られるエリア(C6)であった。

また、大半が人口増加エリアに該当する都心部においても、その増加の内訳は多様であることを明らかにした。年齢別には、特定の年齢層か幅広い年齢層か、また若年層か中年層かが地域特性と大いに関連していた。性別には、女性比率の高さが話題性や住宅地としての安心・安全なイメージ(ブランド)と結びついている。東京や専門的・技術的職業率の高いエリアでは20歳代という特定の年齢層で突出して女性比率が高く他の年齢層ではさほど高くないか反対に男性比率の方が高い年齢層も併せ持つケースが多いのに対し、大阪では女性の多い地域においては広い年齢層で女性比率が高いのが特徴的である。言い換えると、東京は若年層では女性、その他の年齢層では男女が拮抗するか男性が多く人口増加を牽引しているが、大阪では年齢問わず女性が増加人口のうち大きな比重を占めていることになる。職業別には、生産等職業従事者が減少し事務職業や専門的・技術的職業の従事者が増加する傾向を共有していた。一方で専門的・技術的職業率の高さはエリアによる差が出やすく、特に東京都の高級住宅街では圧倒的な高さで大阪では考えられないほどである。住宅別には、所有の仕方が人口の流動性を示唆し、住宅の種類が近年のマンション開発の影響を物語っていた。

本章が、多角的に都心の人口増加を捉え、都心部と周辺部という分極のみならず各地域特性および人口特性に照らした事象の解釈と取り組みを進める上での一助となれば幸いである。

## 付記

本章は、若林萌が 2021 年 1 月に大阪市立大学大学院文学研究科に提出した修士論文を加筆・修正したものです。

ご指導頂いた指導教員の水内俊雄教授に心より感謝申し上げます。

### 【参照文献】

- 浅井達人（2008）：「社会地区分析再考—KS 法クラスター分析による 2 大都市圏の構造比較—」，社会学評論 59 卷 2 号，299～315 頁。
- 鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛（2019）：『さまよえる大都市・大阪—「都心回帰」とコミュニティ—』，東信堂。
- 城所哲夫・蕭閔偉・福田峻（2019）：「巨大都市への集中と都市分断」，居住福祉研究 28 号，36～45 頁。
- 中澤高志（2016）：「職業別純移動にみる東京圏の居住地域構造」，経済地理学年報第 62 卷，39～56 頁。

## 第5章

### 人口急増下の都心における地域社会のジレンマと今後の都心居住

#### —大阪市西区の事例から—

若林 萌

#### 1 はじめに

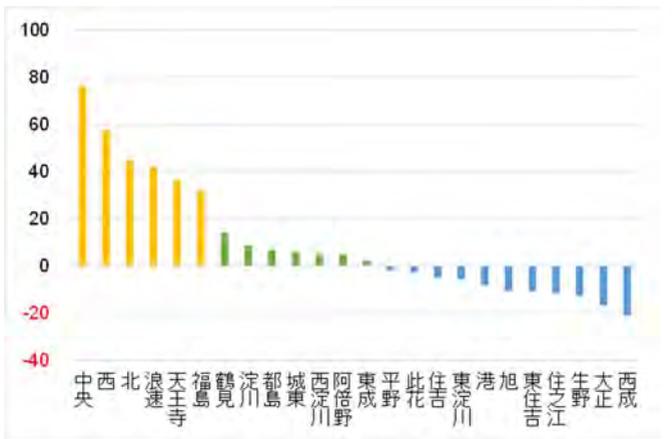
超高齢社会・少子化の影響により日本各地で過疎地域や限界集落が生じている人口動態と相反し、主要都市の都心部では近年人口の増加が続いている。かつて郊外住宅地が人気を博し、ドーナツ化現象と称されるまでに人口が流出していた都心部が2000年頃から人口を取り戻し、「都心回帰」現象が起こっているのである。大規模なマンション建設や人口の増加は、当該地域社会にあらゆる変化をもたらし、多岐にわたる学問分野で研究がなされてきた。例えば、社会学分野かつ大阪を対象とした研究では鯉坂ほか（2019）に詳しい。都心の人口動態を多面的な項目から分析した上でアンケート調査から新住民の地域活動への参加を探ったものである。こうした研究において、「都心回帰」はしばしば「コミュニティの衰退」と関連付けられる。しかし、都心では人口構造や住民の志向が変化し、地域の様相が一変したり、従来の地縁組織には収まらないコミュニティが点々と生まれたりと、新たな動きが起こっている。本章は、都心居住の現状や今後を見つめ直し、都心回帰とコミュニティの衰退をめぐる論調に疑問を呈するものである。

以上より、本章では大阪市都心部に位置する西区東側地域の事例を通して、都心居住の実態を明らかにする。地域の選定理由は2点、すなわち、人口の変容と区の取り組みである。西区の特に東部では、近年大規模マンションの建設が盛んに行われたことで住民が急増するとともに住民構成を含めまちの様相が変容してきており（2節）、その流れを受けて区役所はマンションコミュニティづくりに注力してきたのである（3節）。以下では、2節ではじめに大阪市

西区での人口増加および住民構成の変遷の様子を概観し、3節でその変化を経験する区役所や町会の反応や対応の考察を通して地域社会の現状を明らかにする。そして、4節にて地域課題の所在を探るべく人口増加前後の違いを吟味したうえで、その齟齬が生じさせる否定的な側面の一方で起こる革新的な取り組みやつながりを5節で取り上げる。6節ではこれらを踏まえた都心居住の可能性と今後の展望について考察することで、都心の地域社会に対する提言を試みる。

## 2 大阪市西区における人口増加と住民構成の遷移

大阪市内 24 区のうち、西区は中央区に次いで 2 番目に総人口の増加（1995 年比 2015 年人口）が大きい。図 5-1 では、2015 年の人口が 1995 年の人口に対してプラスマイナス何%に値するか、増加の多い順に 24 区を並び替えて表した。西区は 50%以上の増加である。つまり、単純計算でいくと 2015 年時点の住民の 3 分の 1 以上は 1995 年からの 20 年間に新たに西区に入ってきたと考



えられる。その間に入れ替わりがあることを考えれば、近年の転入人口が西区において少なくないことが分かるだろう。こうした人口増加は、2000 年代以降の盛んなマンション建設によって支えられてきたものであり、まちの光景・住民いづれに

図 5-1 大阪市 24 区別 1995 年比 2015 年人口

出典：大阪市時系列統計表「第 1 表その 1 年齢（5 歳階級），男女別人口」より筆者作成

も大きな変化をもたらした。同じく人口増加の激しい中央区と比べて、西区では 2000 年代の人口急増以前から住まう住民もある程度存在していたところに、幅広い年齢層・家族構成の人口の転入が起こり、住民構成を刷新してきたのである。

西区の住宅・住民を時系列で整理したものが図 5-2 である。横軸が時間を示し、上部にはその時期に建設の主流となっていた住宅の種類を矢印で、下部にはその住宅へ入居した住民の主な特徴を上から下に年齢順に丸囲みで表して対応させたものである。色分けや線の種類は対になる住宅や住民層（例えば青は主に単身世帯と関連する要素）を表す。この図をもとに、西区での住民構成の移り変わりを概説していく。

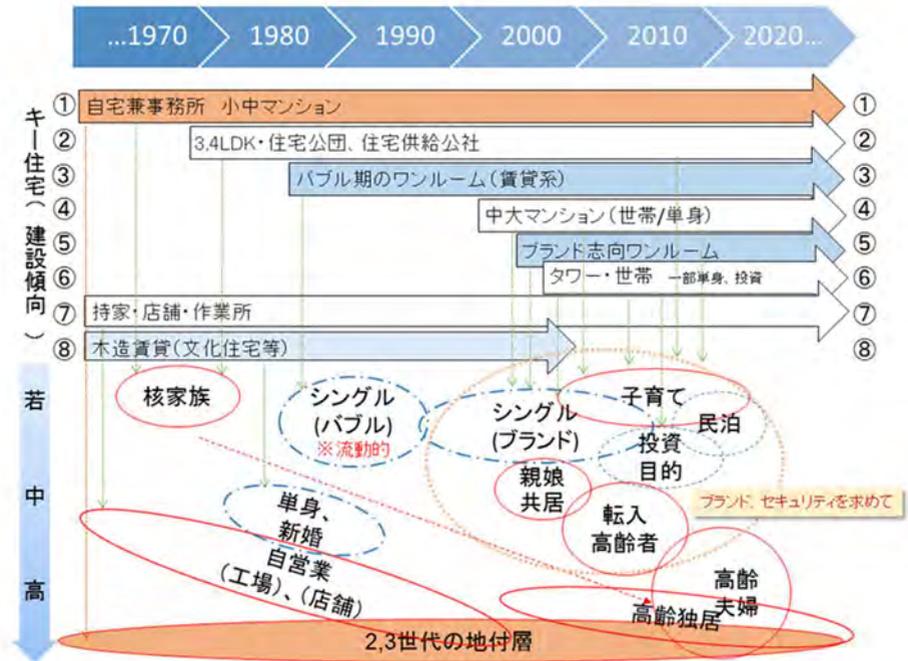


図 5-2 大阪市西区における住宅と住民層の変遷

出典：筆者作成

1970年代以前には、地域の工業や商業と結びついた戸建て住宅や小規模マンション・アパート、木造賃貸等にて地付きの住民・自営業者・核家族が暮らしを営んでいた。それらの住民に加えて、1970年代後半頃から住宅公団・住宅供給公社を含む核家族向けのマンションが建ち始め、近隣からの住み替えが起こった。さらに1980年代後半バブル期には、賃貸系のワンルームマンションで期間限定的に住まう単身世帯（上図「シングル（バブル）」）が頻繁に入れ替わるような時代が続く。当時は、住宅地としては郊外の人気が高く、都心においてはオフィス機能がまちの中心に据えられていた。

それが一転するのが1990年代後半である。オフィスや事業所の多かった西区にもバブル経済崩壊の影響が少なからずあった。一時はオフィスビルを建てればすぐ売り手・借り手が見つかるほどのビジネス需要があったにも関わらず、景気の低迷によりオフィス需要が低下した。また同じく不況を背景に東京都心の地価が下がったことで東京での物件を手軽に手に入れられるようになった企業や個人事業主が、大阪から東京へ本社など主要機能の移転を進め、大阪からの撤退も多かった。そして倉庫や工場などもまた安価な労働力を求めて海外へ移る。こうした経済面での動きにより、西区のような大阪市都心部では社屋や事業所、社員寮、倉庫や工場などの空きが遊休地として売りに出される。以後この土地に多くのマンションが建設されていったのである。交通も至便で職場へのアクセスが良く都市公園も整備されている、好立地と環境を兼ね備えた西区の東側地域は特にあらゆる入居者を確保しやすく、地所の広いところは家族向けの中・大規模マンションに、小さいところはワンルームなどの小規模マンションにそれぞれ転換された。こうした2000年代からの多様な新マンションには、子育て世帯、子どもが巣立ち以前の住宅（郊外の一戸建てなど）の維持管理が困難になったことを理由に利便性を求めて都心のマンションを選択する「転入高齢者」、高齢親と働く子どもで構成される「親娘共居」、安心・安全性の保証としてのブランド（住みやすい地域イメージ）を志向する点でバブル期とは異なる単身世帯（上図「シングル（ブランド）」）などのそれまで見られなかった層の住民が入居している。他にも必ずしも住民にはならないが、マンションを居住以外の目的で購入する動きが確認されている。不動産投資を目的としたマンション所有・分譲賃貸としての活用や、マンションの一室を民泊

として転用する（違法を含む）といった事例である。

このような住宅建設と住民流入を経て西区の住民層は、かつての自宅兼事業所に住む戸建ての地付き住民や核家族と木造賃貸や低層アパートに住む流動的な単身世帯による構成から一変し、現在は主に、早期のマンションに住む高齢夫婦・独居世帯と、新マンションに住む若年子育て世帯、ブランド志向のシングル、高齢者、親娘共居で構成されていると捉えることができる。

### 3 人口変容への反応と対応

前節で述べたような住民層の変遷は、地域社会の様相に変化をもたらしてきた。本章では、この人口の変化に対する反応を2つの立場から確認する。1つ目が区役所すなわち行政の視点、2つ目が町会に代表される旧住民（人口急増以前から居住する住民）の視点である。ただし新旧住民を町会加入の有無で区分する意図はなく、町会役員の大半が1970年代マンションなどに住まう旧住民であることから、あくまで旧住民の一部として町会長の意見を挙げるものである。

#### 3-1 西区役所の視点

西区役所では、平成24（2012）年度より「マンションコミュニティづくり」事業に力を入れてきた。区のホームページによると、これは、「マンション内コミュニティの育成をはじめ、防災、防犯活動の啓発を行っていくとともに、子育て支援や高齢者福祉等を通じて住民同士が交流できる機会を提供しながら、地域コミュニティへの参加を促していく」、いわば地域社会への参加の一步としてマンションコミュニティの強化を図った事業である。その背景は2つ挙げられる。まず契機となったのは2010年7月に区内のあるマンションで発生した児童虐待事件であった。この事件で日頃からのコミュニケーションの重要性を再確認する機運が地域住民の間で高まり、平成23（2011）年度の区政会議において、防犯・防災の観点からもマンション居住者のコミュニティと地域のつながりを求められたことが1つ目である。これは、マンションの多さ・マンション内の住民の多さゆえに地域のつながりの前にマンション単位での

コミュニティの構築を位置づける必要があるという点において、区民の大半がマンションに居住する西区ならではの切り口だと言える。2 つ目は、「昨今の人口の急増を一因として、住民どうしのつながりが希薄になることにより、地域コミュニティの衰退が懸念されているため」としている。つまり、区役所の視点では、人口とマンションの増加による地域社会の変容を、つながりの希薄化、コミュニティの衰退、防犯・防災機能の低下という課題の側面から捉えており、人口増加への対応は課題解決の様相を呈している。

こうした経緯で立ち上げられたマンションコミュニティづくり事業の内容としては、マンションコミュニティづくり案内パンフレットをマンション管理組合に送付する啓発活動に始まり、2013 年には4月から防災出前講座や防災・防犯講座実施を促す説明会、5月から子育てサークル「にっしー広場」を14箇所のマンションで開催し、規模を拡大させつつ継続してきた。例えば、子育てサークル「にっしー広場」とは、通常であれば地域の各会館にて民生委員や児童委員によって運営される子どもの遊び場・親の子育て相談の場であり保健師の相談も受けられる未就学児と保護者対象の子育てサークルから派生した取り組みで、区職員が玩具などを用意してマンションの集会所などに出向き、開催マンションに住む未就学児と保護者を対象に無料で子育てサークルを開催するというものである。同じマンションに住み同じ境遇にある親子が悩みを相談し合う中で関係性を構築でき、また地域でおこなわれている子育て支援サークルとの交流も促進することができる。同様に高齢者向けのいきいき百歳体操に関しても、地域の会館だけでなくマンションでの実施支援をおこなっている。このようにマンションコミュニティづくりのきっかけを与えるため啓発・防災・子育てを主眼に置いて活動を展開させていく中で、西区役所ではさらなる注力のために2018年4月にきずなづくり課を新設するに至った。その後には、区ホームページにマンションコミュニティ活性化支援のコンテンツを立ち上げたり、マンションコミュニティアンケートやマンションコミュニティ講演会・交流会を複数回にわたって実施したりと、予算を割いた調査や呼びかけを続けている。

本研究の聞き取り調査もまた、その一環としての調査を兼ねて共同で実施したものを含む。人口増加下にある地域の現状とマンションコミュニティの実態

の把握を目的として、2018年10～11月にかけて、西区にある14連合振興町会の会長および町会関係者、そして関連するマンション管理会社2社を対象に聞き取りをおこなった。以降ではその調査内容をもとに、地域社会の様相を記述する。

### 3-2 旧住民としての町会の視点

連合振興町会・振興町会の役員の多くは、人口急増が起こる以前から地域に住んできた中高年層である。地域に長年居住する中で、また町会員として活動する中で、日々感じてきたまちの変化やそれに対する考えを聞くことができた。

まず、人口増加の中でも特に子どもの増加を実感することが多いという。小・中学校は満員になるところが続出して拡充が急がれ、保育所も定員が埋まり区外(天王寺区・中央区)に通う送迎バスまで行き来している状態である。区内にも保育所がさらに増加しているが、園庭を設けるほどの広い敷地をもたずビルの一角などで営まれているため、地域の公園を園庭として申請し外遊びの場所として利用する。公園によっては、午前中だけで4～5つの幼稚園・保育園が利用していることもある。このような子どもの増加を喜ばしく思う反面、町会や地域が困惑する点もある。例えば、保育施設の公園利用に関しては、「公園利用は一つの課題。一般利用が圧迫されているし、騒音などもある。」という声が上がっている。他にも、地域行事の実施の際に「小学生が増えすぎて、昔は小学生も対象にしていたお菓子の配布が、今では幼保の子どもに限定せざるを得なくなった。それでも700程配っている。子どもが増えることはいい。しかし、町会費を払っていない人もいる中で、加入者との差別化、メリットづくりをする必要がある。出産なども含めて、これからの子どもの増加を予測しきれない。」といった現状がある。

一方で、「分からない人」も増えている。プライバシー保護のためか地域イベントの券の配布時にマンションの号室しか言わない(名前も人数も明かさない)人や、国勢調査に回答しないため統計に表れない人、町会と関わりを持たない人などである。町会と関わりを持たない人には、社宅を含む賃貸ワンルームの住民や、「テナントビルで借りるよりワンルームで借りたほうが機密性もあり、水回りも整備されている」としてマンションを事務所利用する場合のほ

か、タワーマンションの投機的目的での所有者と又貸しで居住する住民、民泊などの名前が挙がった。

マンションと町会の関係については、他にも様々な事例を耳にした。昔のマンションは賃貸・分譲問わず町会加入を事前条件にしているところもあり、全住民が町会に加入している上に、住む人が変わっても町会は存続しているところが多いとのことである。しかし、近年では、タワーマンションなどで「地域内からの住み替えの人もいるが、静かで表に出てこず、役員をしない」、「町会への理解がない」というような印象を抱くという。実際に町会加入を巡ってマンション側と話がまとまらなかった経験談も聞かれた。一方、マンション入居者の中でのリーダーシップがあり町会加入が実現したケースもある。長年マンションコミュニティと町会の両方に携わってきたある町会員は、マンションの町会加入を左右する3要素を次のように示している。

- ①管理会社に丸投げする
- ②マンション住民同士の仲の良さ(仲が良ければ活動に積極的になりうる)
- ③強いリーダーシップがあり、その人の意向次第

その上で特に最近①が多く、「途中で変えるには相当な労力が必要であるため、初期での決定が引き継がれて今に至っているのではないか。」と推察した。

このように、町会・旧住民の人口増加に対する受け止め方は複雑である。賑わいを嬉しく思う一方で、新住民とのコミュニケーションや地域活動を担う後継者の確保に悩みを抱えている。その解決のため町会員を増やそうと、町会は直接的・間接的なアプローチを試みている。

直接的な町会加入の呼びかけとしては、マンション建設説明会などの場を活用している。ある地域では、建設説明会を連合単位（他地域はより狭域の町会単位が多い）で実施することでまち側の人数を多くして意見を言いやすくしたり、建設の前段階で町会費の支払いをお願いするほか、条件を紙面で約束しておいたり、建設会社や管理会社に対する町会の立場・発言権の確保を徹底している。また別の地域では、賃貸マンションに対しても建設時に条件として町会に入るように協定書を交わすなど交渉を怠らない。呼びかけに応じることもあるが、約束が果たされない、引き継がれないなど、目的が達成できることは少ない。その他、建設前だけでなく「町会に加入しませんか」という趣旨のの

ぼりを学校や会館などに設置して常に加入を求める姿勢を示すも、加入への結びつきは未だ確認されていないようだ。

別の機会を活かした間接的な呼びかけとしては、学校関連の行事で PTA と協働する中で町会運営への勧誘の機会を伺うことがあるが、「PTA ではよく活動するが、役員をやめたらそこで終わる。その後、どうやって町会運営へ引っ張るか。」と頭を悩ませる。また防災も切り口にされることが多い。災害時の避難所利用を通して町会の役割の重要性を知り、加入に結びついたケースもある。ある地域では、子育て世帯・マンション居住者も呼び、顔見知りになることによる防災力の向上を目的に、2014 年頃から越中橋でお月見会を開催している。(会長はこの組み合わせを「アメ：娯楽」と「ムチ：防災(必要性)」と表現している。) 発案者である連合振興町会長は、その成果として高齢者間で顔見知りができしたが、子育て世帯については学校関連でつながりが作りやすいため思うように効果が発揮されていないと分析する。

このように、人口の増加には本来地域にとってプラスになる点も多いはずだが、区役所も町会もまた人口の急激な増加で生じた課題の存在を大きく感じており、その対応に奮闘している。すなわち、両者に共通しているのは、新住民に感じる距離、人口増加や担い手の高齢化の中での町会機能の低下・つながりの希薄化への懸念であると言える。様々に創意工夫をし、区役所と町会との協力も図りつつ取り組んでいるにも関わらず、区役所や町会が依然として難しさを抱えているのはなぜだろうか。その背景には、従来のマンションと近年のマンション間の特性の違いと、旧住民と新住民間の違いがあると考えられる。次節ではそれらについて順に見ていく。

## 4 マンション特性と住民の志向から捉える地域課題の所在

### 4-1 マンションの構造

一つ目に、マンションの構造の側面から近年建設されたマンションの特性を概観する。従来の住宅は、主に一戸建てと小中規模のマンションであった。一戸建てであれば、一歩家の外に出れば道行く人や隣人と顔を合わせることができ、挨拶や道端での会話、もののおすそ分けなどに発展しやすい、横(水平)

方向の「地べたのつながり」を築くことが出来た。あるいは小中規模のマンションであれば入居者数もさほど多くなく把握が容易であるほか、例えばファミリータイプのマンションであれば子連れの家族というように、類似した境遇にある住民と一緒に入居することが多くその住民同士の共通性からつながりが生まれやすい。

これらに対し、近年のマンションは構造上、高層化し、閉鎖的になってきた。

まず高層化したことで、一棟あたりの戸数が多くなる。これは地域に一度に転入する人口が増加することを意味し、転入者自身も同じマンションに住む全世帯を把握することは難しいし、区役所や町会が新住民を知ることも必然的に容易ではなくなる。また、戸数が多くなると、同一棟内においても複数の住戸タイプを含めることが可能であり、価格設定の幅も広がる。そうすると世帯構成、所得などのバラエティに富んだ多様な住民が一挙に入居することになる。つまり、異なる性質をもつ多くの住民が垂直方向に分布する、従来とはまるで違う状態を作り出す。

さらに機密性の高まりがこれに輪をかけている。セキュリティ強化のためのマンションエントランスへのオートロックシステムの整備は今や自明のこととなってきたが、近年建設されたマンションでは、より高い安全性を確保するために居住者以外は郵便受けスペースにすら入ることができない構造になっていることがある。そうすると、外からのアクセスが遮断され、役所や町会からの連絡事項を記載した配布物を渡すことさえも困難になる。こうして広報手段に制約ができるため、きずなづくり課や町会が施す様々な取り組みに関して新住民の目に留まるように努めるのも一苦勞であろう。また、セキュリティの強化はマンション内と外の間だけに限らない。特にタワーマンションに多い例として限定的な階層にのみ停止可能なエレベータがある。上層階用と低層階用に分かれている場合や、カードや鍵を組み合わせることで自宅階と共通フロアにしか停止させることができない仕組みになっているものもある。セキュリティの徹底、プライバシーの保護と引き換えに、マンション内でも顔を合わせにくい環境が生み出され、住民同士の人間関係の構築の機会が減っている。

## 4-2 組織形態

次に、町会とマンション管理組合、それぞれの仕組みや構成員の整理を通して、組織形態の面から相違を探る。町会については、鯨坂ほか（2019）の第6～7章および三浦（2019）、大阪市ホームページを参照し、マンション管理組合については先述のマンション管理会社や町会への聞き取り調査で得た情報をもとにしている。なお、聞き取りの対象としたマンション管理会社は町会関係者から耳にすることの多かった特徴の異なる2社（以下A社、B社と称する）である。A社は大手住宅・建設会社の系列会社で、西区においてはタワーマンションを含む新マンションを主に担当物件とする。B社は老舗の独立系管理会社で、西区においては旧マンションを担当物件とすることが多い。本項では以上の資料・調査を足がかりに現状に迫る。

#### (a) 町会

町会は、その成立の経緯や仕組み、役割の特性上、地域と密接に関わってきた。

成立経緯は1930年代にまで遡る。学区等に基づいた住民の自治的な組織として端を発した日本の地域住民組織である町内会は、戦時中では行政の末端的組織として制度化、戦後1940年代後半には赤十字奉仕団として再編され、大阪市では1975年には地域振興会が成立するなど、行政の指導のもと体制を整えてきた。現在では、地域振興会をはじめとした各種地域団体を包括する地域活動協議会も存在する。

地域振興会の組織形態は、約20世帯の「班」 - 概ね町丁目の「振興町会」 - 概ね小学校通学区域内の「連合振興町会」 - 「区振興町会」 - 「大阪市振興町会」というピラミッド型である。振興町会と連合町会では部制を設けており、総務部、会計部、協力部、社会福祉部、環境衛生部、災害救済部、女性部の7つで役割分担をおこなう。これらの部が同じ地域にある各種団体（市・区、社会福祉協議会、女性会・婦人会など）との連携をとることで関係を構築している。役員は下位組織の役員からの推薦で選出され、任期は2年であり、活動資金は、市からの補助金があるものの地域活動協議会発足後の変更により厳密な用途に限定され、対象用途外の会計のための独自費用は会員から徴収する町会費や行事の際等の個人・事業所からの寄付で賄われる。独自費用の必要性の高

まりに対し会員が減少傾向にある今、町会の会計は逼迫されている。

次に構成員についてであるが、こうした経緯を経て成立してきた「町会」を現在支えているのは、70年代頃から地域振興会活動を当たり前に目にしてきた世代である。西区では初期のマンション開発が行われた時期に該当する。つまり地付きの住民や当時に転入し定住した住民が、現在の町会活動において役員等を担っている。そして活動内容としては、日常的なゴミの収集や街灯の保全、清掃といった地域環境の維持管理や、地域ごとの情報誌の作成、行政からの案内の周知、定期的な行事・イベントの開催など多岐にわたるが、いずれも地域において欠くことのできない重要な役割を現在も果たしているということが分かる。

このように、町会は行政と不可分な関係にあり、町丁目や小学校区に基づいた明確な区域をもち、その区域の住民から有志で会員が構成されて役員には地域を良く知る住民が就き、各地域内での役割を果たす立場にある。すなわち、町会は地域との密接な関わりがあつてこそ成り立つという意味でいわゆる「地べたのつながり＝横のつながり」に基づく地域住民組織として存在してきたと言い換えられるであろう。

#### (b) マンション管理組合

他方で、マンション管理の仕組みは大別すると2つの点において町会と同様ではない。

まず、マンション管理組合の構成員・役割である。町会が地域住民で構成されるのに対し、管理組合はマンションの区分所有者で構成され、管理費や修繕費を支払っている。つまり、購入主が管理組合に自動的に加入する仕組みをとるため、投資や投機目的での所有や分譲貸しと呼ばれる又貸しの状態にあつては、必ずしも現在その居室で暮らす住民が組合員ではないということになる。言い換えると、組合員全員が当該マンションで生活しているとは限らないのである。A社によると西区のとある新築タワーマンションでは、全体の約30%強（約300部屋中80室程度）が外部区分所有で、そのうち40%（全部屋数の約10%強）が法人所有であるという。それらは上層階に固まる傾向があり、住民がいるかどうかは賃借人や従業員が入るか次第で、空きにしている場合もある

そうだ。町会長からの聞き取り調査でも「建設中のタワーマンションで、上層部の3~4フロアを中国系が早くにおさえた」事例が確認されている。このような区分所有者は日常的にマンションに関わることが少ないため管理組合としての連携が図りにくく、又貸しによる賃借人の住民は管理組合員でないためマンションの運営意識が低い傾向にある。そして、マンション管理組合の主な役割は、マンション内における日常的な問題への対処や定期的な建物修繕の際の意思決定等である。しかもマンションのうち、管理の対象としているのは共有部分のみであり、専有部分に介入することはない。その目的のもとマンション管理組合は、マンションにもよるが、基本的には組合員の中から通常1年任期で選出される理事を中心に、理事会や総会を開催する体制をとる。すなわち、あくまでマンションの共有部分に関して役割を担うのが管理組合である上に、全員が自動加入で持ち回りで理事をするという点からしても、地域活動を主な役割として有志で会員や役員になることが多い町会とは全く異なる組織であると言える。

次に、マンション管理の仕組みを語る上で欠かせないのが、管理会社の存在である。管理会社は、同じくマンションの共有部分の管理を担い、管理組合運営の参考になる情報やノウハウを示すなどの補助的役割を果たす。通常管理会社は、各マンションに配置される管理員が清掃を含む維持管理業務を行い、専門的な相談や提案はマンション担当者が対応するという体制をとる。マンション管理組合の性質に応じて、管理会社は関与の方法や度合いを柔軟に変えつつ管理組合の主体性をバックアップする。例えばA社の担当物件のうち築10年前後のマンションでは、管理組合内にノウハウがまだ不十分であることに加え、住民層は働く世代が多くマンション管理への意識が希薄になりがちだという。この場合、管理組合の負担が大きくなりすぎないように管理会社は多くのサポートを行うことになる。委託を受けて会議の議題や資料の作成、進行まで管理会社が担当し、意思決定部分のみを管理組合が担うというケースもあるという。築古の担当物件の中には管理組合が主導できる状態のマンションもあるものの、必ずしも年数が経てば管理組合が熟練するというわけではなく、総じて管理会社に一任するマンションが多い現状だそうだ。子育て中や働き盛りの住民が多い都心部のマンションでは特に、生活が忙しくて管理組合の活動に多くの

時間を割くことが難しいため、管理会社への依存傾向が大きい。ある町会長の見立てでは、「60～70%ほどが管理会社に食われている」町丁もあるという。これは事実確認は取れていないが抱かれている印象をそのまま伝えるために敢えて載せると、「管理会社が管理費を把握しており、修繕費などをコントロールしている」、「改修の話し合いのために開く必要ができた理事会の運営費まで取る」という内容からの表現であった。このように管理組合の主体性が低く管理会社が担う役割が肥大化している場合、管理会社が町会とマンションとの窓口にならざるを得ないが、町会と管理会社の連携も一筋縄ではいかない。例えば、町会が「マンションの建設前に建設会社・系列の管理会社と、災害時の一時避難場所として隣の保育園から受け入れる場所を開放するよう話を進めていたが、口約束で守られていない」事例や、「建設当初から町会への加入を入居条件にしても管理会社が変わると引継ぎがだめになる」ケースが伺われた。そもそもマンション管理会社が準拠する、マンションの管理規約の規範として国土交通省が定めた「標準管理規約」では、「地域のコミュニティに配慮することは重要だが、地域コミュニティは管理組合の業務ではない」とのニュアンスを含んだ記載がされており、地域コミュニティへの関わり方についてはマンション管理業界でも立場が分かれている。マンション管理費を地域活動に拠出することはできず、あくまで中心業務は共有部分の管理であるとしながら、A社・B社はいずれも深い介入は避けつつ状況に応じて管理組合と町会を繋ぐ役割を担う姿勢を見せている。

このように、町会とマンション管理組合は似て非なる組織であること、そしてその違いが時に町会に代表される旧住民と新設マンションに住む新住民との齟齬を生んでいることが分かった。この管理組合とは別に、マンション単位の組織としては、実はマンション一棟で1つの独立町会を形成しているケースがある。

マンションの独立町会は、住民数の多い近年の大規模マンションで多く見られる。世帯数が多すぎると、町会側も受け止めきれず、加入を断るほかないからである。マンション一棟で独立町会を形成すると、所有者団体である管理組合と居住者団体である町会が同一範囲内に重複して存在する状態になる。マンション内の維持管理業務だけでなく、地域活動もマンション単位でおこなうこ

とになるのである。その結果、町会に加入していることを自覚していなかったり、兼任することもある管理組合理事長と町会長を混同したりと、さらなる混乱に結びつくこともある。タワーマンションのような大規模なマンションの登場が、町会のあり方を覆しつつあると言えよう。

#### 4-3 地域社会に対する住民の志向

本項では、新住民の地域社会に対する意識、町会の捉え方について、先行研究から整理したい。

鯨坂ほか（2019）では、新しいマンション住民の中には、「プライバシー重視型の生活を志向する人」と「マンション内・外における交際を志向するソシアビリティ型の人々」がいることを指摘し、この二つの志向の存在は、地域の振興町会への加入を遠慮・拒否する人が多い反面、地域イベントなどには一定の参加者が見られることに表れていると考察している。このようなプライバシー志向やソシアビリティ志向を持ちつつもフリーライダー型の住民が多いことを明らかにした上で、最低限の近所付き合いと管理への参画の必要性を説いた。

また、久（2019）では、若者が地域自治組織による地域活動に参加しない一方で、社会起業家など社会活動を活発化させているギャップの解決のために、「トップダウンの階層組織型が多かった地域活動からフラットなネットワーク型の活動への転換が求められる」と結論付けている。これは、若者が「みずからの企画力を活かし、自在に活動を展開したいと思っている」からであり、地域活動協議会をハブ（結節点）としてこうした若者の行動様式に適応した自由度の高い自発的な地域活動に転換していくべきだとしている。

このように、住民構成の変遷や時流に伴った価値観の変化は、従来からの地縁に基づくつながりと、地縁以外の自発的でゆるやかなつながりを並存させてきたのである。こうした地域社会に対する志向およびアプローチの変容が、歴史的な町会のあり方との齟齬を生み出している。

#### 4-4 地域社会をめぐる課題の所在

以上、本節を通して扱った観点を整理すると表 5-1 のようになる。前節で区

役所・町会の感じる新住民との距離やこれに関する懸念について述べたが、それらが生まれる理由は、従来の地域活動の仕方が通用しなくなってきたことである。つまり、2項のように伝統を守ってきた町会だからこそ、現代社会との齟齬が生じてきており、転換期を迎えていると考えられる。そして、区役所や町会によるこの現状への尽力が困難な理由として、1項や3項のような近年のマンションの閉鎖性や住民の多様性が挙げられる。重ねて、例えば子育て企画等を通してマンション内で顔見知りの関係を作る、といった取り組みは有効でも、マンション管理組合を町会・地域活動に結びつけるのは、2項で見たように異なる組織形態をもつ以上、望みにくいことなのである。

たしかに、これらの点から旧住民と新住民のすれ違いが生まれていると言える。そのため区役所や町会は新住民との接点を見出しづらく、相互理解が進まない状態が続いている。そうして必然的に町会の加入が進みにくいことが分かった。しかしそのことを受けて、「災害や犯罪などに対応する社会的な資源・関係が枯渇し始めている」（鯉坂ほか, 2019）であるとか、区役所が言及するように「つながりが希薄になることにより、地域コミュニティの衰退」が起こっていると憂慮するのは果たして適切であろうか。さらには、町会関係者は、町会に入っていない新住民のことを他の住民や地域とのつながりを持ちたがらない、「人との関わりを望んでいない」、「地域への愛着がない」人びとであると捉えているが、その実態はどうであろうか。地域課題の所在は、町会加入率の低下や新住民の地域社会への無関心ではなく、コミュニティの変容や新旧の違いがもたらす齟齬に地域社会が対応できていないことにあるのではなかろうか。次節でその疑問について検討したい。

**表 5-1 マンション特性と住民の志向の移り変わり** 出典：筆者作成

	旧	新
構造	【一戸建て、小中マンション】 少なく類似した住民、開放的 ＝水平方向、地べたのつながり	【高層マンション】 多く多様な住民、閉鎖的構造 ＝垂直方向、内外のつながり減
組織形態	【町会】 住民、有志の会員・役員 町会費、地域の保全・行事	【マンション管理組合】 所有者、自動加入・会社依存 管理費、共有部の維持管理
住民志向	【旧住民／中高年】 地縁、地域活動 当然 トップダウンの階層組織型	【新住民／若者】 プライバシー、ソシアビリティ フラットなネットワーク型

## 5 人口増加が都心の地域社会にもたらした革新性

区役所や町会・旧住民が人口増加に伴う課題を懸念していることが3節、4節で明らかになった。本節では一転して、人口増加により都心で起こる新たな地域活動事例の取り上げを通し、都心の地域社会の可能性を模索する。子どもの増加、店舗の増加でまちの光景が変容して活気に溢れ、地域外からの注目度も向上した。そして、各所で新たな「つながり」が生まれているのである。以下ではこのつながりの目的・きっかけ別に、「子育て」、「防災」、「医療・福祉」、「公園」の4つに分け、事例を追う。なお、実際に現地に足を運んでレポートすべきところであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地調査が困難となったため、卒論時の聞き取り調査と、事態が悪化する以前（2019年4月～2020年2月）の追加調査、および西区の情報誌『にっしー』（2013年11月～2019年1月）をもとに内容を構成する。したがって、情報源が対象としている時期と本書の発行時期に多少のずれがあることから、細心の注意を払っているものの、記述内容が発行時点における最新情報とは異なる可能性があることにご了承いただきたい。

### 5-1 子育て

まず、子育てをきっかけとしたつながりを見ていく。地域の民生委員や区役所が主導してきた子育て支援サークル、そして出張型の「にっしー広場」については3節1項で既に述べたが、そこでは運営する民生委員・主任児童委員や児童委員、子育て経験のあるボランティアの方々、区役所、定期的に来訪する保健師と、参加する未就学児とその保護者との間で、悩み事を共有し助け合うつながりが生まれている。同様に、子どもの増加により以前からおこなわれていた子育て関連の取り組みが派生・強化した事例として2つ注目したい。1つ目は、子ども子育てプラザが主催した「シャボン玉であそぼう」である。子ども子育てプラザではかねてより子どもの居場所を提供してきたが、マンション居住ではなかなかできないシャボン玉を思いっきり楽しむためのイベントを鞆公園で実施した。これを機に、プラザの施設以外の場所での様々なイベントを画策するなど、従来から存在する組織からの新住民への歩み寄りが見て取れ

る。2 つ目は、「きらぼかひろば」である。これは 2014 年に西区民センター1 階に誕生した子育てスペースであり、おもちゃやキッチンも併設しスタッフ 2 名が常駐する、西区の新たな子育て交流の場となっている。運営責任者は、もうひとつのつどいの広場（地域子育て支援拠点）も主催する住民である。区が場所・環境を提供し、運営や使い方を住民に任せることで、主体性も促しつつ自由でゆるやかなつながりを助長している。

また、子育て世帯を支える店舗の登場も盛んになっている。子どもも安心な食材のみを使用しキッズスペースも設置した飲食店や、フリースペースを設けて子育てイベントを開催するパン屋、親子向けの料理教室、子どもが暴れても歓迎する美容室など、枚挙に暇がない。このような店の存在は、子育て中の親を助けるばかりでなく、店の利用を通して新たに知り合った同世代の友達ができるきっかけを与えている。こうして地域の要望に応えるよう店主の特技を地域に還元する姿勢が助け合いの風潮を高めているのかもしれない。

## 5-2 防災

区役所や町会もつながりづくりの切り口として重視しているのがこの防災である。その最たる例として、防災訓練を挙げる。江戸堀地域では 2016 年から、避難所となる花乃井中学校で地域住民と生徒ら学校が合同で防災訓練を開催している。連合と学校との連携の確認や、連合と中学校との協働の機会として、災害時に備えた大きな役割を果たしている。堀江地域では、炊き出しを「アメホリバル」が担当する一幕もある。「アメホリバル」は、阪神・淡路大震災での被災を機に堀江の住人になったというコベントガーデン（北堀江のレストラン・バー）のオーナーが、東日本大震災を受けて「目の前で惨事が起きたときに、助けたり、助けられたりしたい。そのために、みんなと防災訓練をやらなければ！」との思いで浪速区のアメリカ村と西区の堀江のお店で立ち上げたものであり、飲食店をはじめとした約 100 店舗と一斉に開催する食べ歩きイベントの実行委員会である。こうした店舗のつながり、そして地域への貢献が見られるのは貴重なことであろう。

## 5-3 医療・福祉

2節で述べてきたように、西区への転入人口には一定数の高齢者がおり、中には終の棲家として都心のマンションを選択している者もいる。そうした住民を含め、高齢者や要介護者同士、あるいは地域とのつながりを構築することでまちぐるみの医療体制の強化を図ろうとする動きがある。例えば、タワーマンション林立地域に該当する新町1丁目にある四ツ橋診療所では、「かけはしカフェ」と題し、毎月交流の場を提供している。参加費100円で誰でも参加でき、医療・介護・認知証についての相談や団欒を楽しむ通院患者や訪問医療患者、高齢者だけでなく、診療所が用意したボードゲームなどで遊ぶ周辺地域・小学校の子どもたちで賑わう。運営を手伝うのは看護師のほか地域に住む受付・事務スタッフらであり、社会福祉協議会とも協力関係にある。そして、クリスマスの際やその他機会が合えば、地域で活動するコーラス隊などが催し物を披露する(図5-3)。また、「学び舎」と題した在宅医療に関わる人向けの勉強会も専門講師を招いて無料で開催しており、こちらはコロナ禍においてもzoomを使用しオンラインで実施されている。このように、医療・福祉をきっかけとしながらも、子どもから高齢者まで顔見知りの関係をつくることができ、他の地域団体とも連携を図っているのは画期的な事例だと言える。



図5-3 四ツ橋診療所かけはしカフェ クリスマス会の様子  
2019年12月21日15時頃、水内俊雄氏撮影

## 5-4 公園

西区は大小合わせ 30 か所の公園を擁する。こうした公園を活用したイベントが多数実施されている。例えば靱公園では、2006 年からは「バラ祭」(2018 年よりバラ園コンサートに転換)、2011 年からは「えほん picnic」が開かれている。

まず「バラ祭」は、靱公園の開園 50 周年事業として「公園を活かした都心の暮らしづくり」をテーマに始まった。靱公園くらしとみどりネットワークが中心となって区役所や協賛企業、地元の出店者とともに作り上げられ、入場者は 4 万人を超えるなど、地域内外で注目を集めてきた。靱公園のある地域の連合振興町会長も、バラ祭の運営に地域は特に関わっていないとしながらも「他府県から来る人に評価されることも多く、嬉しく思っている」と言及していた。2018 年よりバラ園コンサートに転換してからは、花乃井中学校の校区に該当する 6 連合が運営を担当し、中学校(西・花乃井)の吹奏楽部による演奏、幼稚園や専門学校の出し物、コーラスグループの合唱、西船場獅子講・保存会大和の獅子舞などが出し物を披露している。地域活動の総集とも言えるその舞台を觀に、地域内外から老若男女が集うその光景はここでしか見られないほどの盛況ぶりである。2020 年は初のオンライン開催となったが、アーティストによる演奏のライブ配信、靱公園を再現したどうぶつ森(ゲーム)内でのバラ祭、オンラインふれあいカフェと称した地元店にワークショップなどのコンテンツで内容は充実しており、直接会えない中でもつながりを維持する心意気が示された。

次に「えほん picnic」は、若い子育て世代の支援をしたいという目的から「西区民の顔見知りを増やそう」というコンセプトで始まった、自然の中の図書館イベントである。絵本を選ぶソムリエは、2018 年画家やカフェ、書店の店主、絵本セラピスト、高野西区長(当時)など西区にゆかりのある人びとばかりが集められている。主催はボランティアによる実行委員会であり、多くの企業からの協賛、大阪市立中央図書館を含む特別後援、西区役所の後援などを得て成り立つ。区外からの参加者も多いという。絵本を選ぶ運営側と読む参加者という一方向的な交流だけでなく、参加者同士で眠っている絵本を交換できる“わらしべ method”という仕掛けもある。この仕掛けのおかげで、絵本の交換を通

して参加者が会話をすることができる。また、イベント時だけでなく、通年で「かえっこえほん わらしべ method—トキメキまち探検—」というまちぐるみでの取り組みも実施する。こちらでは、参加したい人が各自家に眠っている絵本を持って街に出かけ、西区内の雑貨店や美容室、バーなど幅広い種類の参加店舗に持ち寄ると、対象の絵本と交換してもらえ、という仕組みになっている。店舗の参加応募は随時受け付けており、絵本を介して普段関わることのない店同士や店と子どもたちがつながることができるのである。

### 5-5 都心の地域社会のあり方の変容

このように、地域に子どもが増えたことで親子連れに優しい店舗ができたり、マンションが増えたことで外でシャボン玉をしたり、店舗が増えたことで合同イベントを開催したり、多様な人に溢れたことでユニークな仕組みが登場したりと、「都心回帰」に様々に感化されて生み出された創造性豊かな取り組みが、新たな場所・形式でつながりを創出している事例がたくさん確認された。これらの概観を通して、都心の地域社会のあり方に関する2つの知見が得られる。

1つ目は、色々な場面において垣根がなくなってきたということである。まず、店舗とイベントが切り離せない関係になっている。店舗がイベントを実施し、イベントに店舗が出店する、その両方を実践している店舗が非常に多く、顧客はイベントへの参加で初めて店の存在を知ることも少なくないと思われる。次に、連合等の地域区分の認識の必要性が低下している。主催者は必ずしも地域に住んでいないかもしれないし、参加店舗や協賛企業は近隣の場合が多いが連合単位で制約などはないし、参加者は西区内外から集う。このような包容力は、町会だけでは作れないものであろう。そして、関わる人の属性・セクターを超えている。例えば、行政の取り組みにNPOが協力する、町会のイベントに趣味のサークルが出て行く、実行委員会を立ち上げると個人店も区長も賛同する、高齢者向けの会に子どもが参加する、子どもを対象としたマルシェで個人が特技を発揮するなど、多様な人が関わることによってコミュニティが活きている。この点から新住民であっても人との関わりを望んでいないわけではなく、町会に加入していなくても他の新たなつながり方・つながりの場で人と知り合い、個性を光らせていることがあると言える。

2つ目は、取り組み自体が必ずしも「地縁型」の枠に収まらずとも、その取り組みを支える部分は地域に基づいているということである。上述の公園を活用したイベントもそのひとつであるほか、大阪市立中央図書館や大阪府立江之子島芸術創造センター（通称 enoco）など公共施設は良く交流の場として利用される。例えば西区に特徴的なものとして enoco では、シェアルームが設けられており複数のクリエイターが生活をしているほか、enoco とクリエイターの協同企画で開催されるマルシェやワークショップに近隣の住民が足を運ぶように、アートを通じた地域交流を促進している。公共施設以外に、築年の古い低層ビルが活用されている例が複数あるのも興味深い。例えば、京町堀の安田ビルは、江戸時代より京町堀で薬種商を営んで昭和 11 年に建てられたビルだが、当時の商品を販売し続けつつ改装・改修を繰り返してテナントビルとしての歴史を重ね、これまでにいったお店や企業は約 140 以上にのぼるといふ。現在はその歴史や建築が醸し出す雰囲気によって惹かれてギャラリーや雑貨店、建築事務所などが集まっている。同様にクリエイティブで個性的なテナントが集うビルが各所にあり、ビル内で合同イベントを実施するといった交流が生まれている。この点から、地域と新住民の結びつきもまた弱いわけではなく、変容してきたに過ぎないということが分かる。

では、この知見を地域課題にいかに関与していただけるだろうか。以上のように町会とは別の次元で発展を遂げてきた「つながり」は、意図の有無に関わらずそれぞれの分野・方法で地域に貢献してきた。要するに、従来とは別のところで、自発的かつ分野や地域横断的に、つながりが生まれている。そしてそれらは地域に根差し、地域に還元されている、あるいは還元し得るのである。しかし繰り返しになるが、区役所や町会の視点からは地域コミュニティの衰退を懸念する声が止まず、町会の加入促進を急ぐ構えが揺るがない。おそらくこれらの新たなつながりや新住民のもたらした革新性、新住民の地域との関わりを認めてもなお、町会から町会費は必要だ、という声上がるだろう。区役所もまた、各種イベントや団体から町会への加入へ結び付けたい思いがあるかもしれない。たしかに地域の安心・安全を守ってきた町会は地域社会に不可欠であり、その存続には人と資金を要するため、その点は歩み寄りが必要である。一方で、町会への加入を勧めている本来の理由は、日常的に顔見知りの関係性を作り災

害時などの必要な時に協力すること、地域活動を維持することのはずである。前者は町会や区役所主催の地域行事でも、マンション単位の行事でも、各種イベントでも、十分に実現可能であるように思われる。後者については、各イベントの運営団体を窓口にした呼びかけや徴収、またはイベントや店舗の収益の一部を地域の運営費に回す仕組みなどの検討をしてみてもはどうだろうか。つまり、区役所や町会が指南するのではなく、現在生まれているような主体性を尊重しながら共に地域の未来を考えていく方向性を探れば、強固な地域社会を築くことができると考える。その意味では、西区が第1回（2013年）～第4回（2016年）にわたり実施してきた「西区「暮らしを豊かにするビジネスアイデア」コンテスト」と、コンテストから事業化できれば「西区まちの活力創造プロジェクト」の認定事業として承認し広報活動を支援する取り組みはその一歩と言えるだろう。

また、その地域社会の新たなあり方を模索する過程において、大学も協働主体や結節点になり得ることを指摘しておく。現に、先述の「西区まちの活力創造プロジェクト」の認定を初めに受けた「新町・アワザサーカス」は、当時大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員であった上野信子氏が事務局の代表として主導したものであった。2つの公園を活用して事業の準備から当日まで町会、行政、周辺店舗、地域住民みんなで創り上げ、あらゆる世代の緩やかな関係づくりと恒常的な経済活動の活性化、まちの魅力向上に貢献した。このイベントが実現に至るまでの経緯を本人が上野（2014）にまとめているが、大学だからこそできた試行錯誤と関係性の構築が少なからず生かされたものと受け取れる。このように、大学もまた一つのアクターとして、地域社会を見つめていければと思う。

このように、地域社会の新たなあり方の鍵となるのは、地縁によらない活動主体や取り組みを部外者と捉え敵対視するのではなく、協力者としてみなすことである。長らく地域活動を担ってきた町会と同様に、新住民に触発され構築された新たなつながりの数々もまた、地域に多種多様な価値を提供している。その意味では、いずれも社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）なのである。「地域コミュニティは衰退ではなく変容の時にある」ということを念頭に、従来の枠に収まらない革新性を活かしつつ新旧の活動主体が手を取り合うこと

で、新たな地域社会を共創していけるのではないだろうか。

## 6 都心居住の今と今後

上記で紹介した取り組みも、コロナ禍で暫くの休止やオンライン開催などの対応を迫られている。コロナがもたらしたニューノーマルの中にあっては、あらゆる場面で都心居住自体の輝きが失われつつあると言える。飛沫感染・接触感染を特徴とする新型コロナウイルス感染症の性質上、「密」の回避による都心の倦厭や、テレワークの推進による通勤利便性の魅力の低下が起こっているほか、飲食・販売業も外出自粛による顧客の減少や緊急事態宣言に伴う時短営業の影響で窮地に立たされているからである。これは、都心居住を志向する人々が職住近接や交通・買い物の利便性を希求してきた動きと逆行する。実際に、東京では2020年度前半（4～9月）に約9年ぶりとなる転出超過になり、名古屋などほかの大都市でも転入者が減少している（朝日新聞, 2020b・c）。大阪では万博やIRの中長期的な成長期待から転入ペースが衰えていないというが（同上）、人口増加がいつまで続くかは分からない。

またコロナの流行前においても、都心におけるタワーマンションの乱立へは警鐘が鳴らされてきた。高層階での幼児の発育をめぐる健康面の懸念、景観保全の立場やいわゆるビル風などの環境面を理由とした建設反対が起こってきた上に、最近では将来的な「スラム化」（廃墟化）もまた危惧されているのである。タワーマンションがいずれ大規模修繕・建て替えの時期を迎えた際、かなり高額な費用が見込まれるにも関わらず、住戸数の多さゆえに管理組合での合意形成が図りにくいことが理由の一つとして挙げられる。さらには、投資目的での所有によって支えられている側面から、万が一タワーマンションが老朽化するなど資産価値が低下した場合には放置される事態にもなりかねない。東京都心の例として朝日新聞（2020a）では、資産価値の高い都心部のタワーマンションでは投資目的での購入者が約3割を占めるが、その多くは初回の修繕の前に売却するケースが多く、積立金の値上げに反対することも多い点を指摘している。規模が大きく、都心という土地柄、タワーマンションがスラム化した時の影響は、郊外のニュータウンのスラム化以上に大きいだろうとも言及され

ている。

これらが相まって、都心居住の今後は不明瞭な時期にある。しかし、やはり都心だからこそその創造性があると考え。都心には多様な人が住んでいて専門性のバラエティが豊富であり、個人経営から大企業まで種々の店舗や事業所と住宅が近接していて連携が可能である。このような人的資源・情報資源に加え、それらがつながり活かされる場がある。前章の内容から分かるように、こうした都心の環境が画期的な取り組みを生み出してきた。本稿からそのことを読み取っていただき、都心居住を前向きに見つめ直すきっかけとなれば幸いである。

## 7 おわりに

本章では、都心の人口増加の課題として新旧住民の齟齬の存在を指摘するとともに、期待としての新たな取り組みの数々を紹介した。都心の地域社会においては、新住民がもたらした活気がありつつも町会との相互理解が不十分であるがゆえに「地域コミュニティの衰退」の意識が解消されないというジレンマがある。町会に固執せず自発性を助長する、都心型（人口増加型）の地域社会のあり方を模索していければと思う。本章を通して提示してきた、都心社会が直面する問題と、一方での創造性の源としての都心の可能性から、都心居住の意味が再確認されることを願う。

### 付記

本章の作成にあたり、ご指導頂いた指導教員の水内俊雄教授に心より感謝いたします。大阪市西区役所の皆様には調査や資料の提供等で大変お世話になりました。深く感謝申し上げます。聞き取り調査を温かく歓迎しご協力いただいた西区の皆様およびマンション管理会社の担当者様に厚く御礼申し上げます。

なお、本章は、2021年1月に大阪市立大学大学院文学研究科に提出した修士論文を加筆・修正したものです。

### 【参考文献】

朝日新聞（2020a）：「(真山仁の Perspectives : 視線) 12 : タワーマンション」, 朝日新聞,

2020年4月18日，朝刊，13頁。

朝日新聞（2020b）：「(2020・11・1大阪の選択 データ de なにわ：1) 6万3977人5年で増えた市の人口【大阪】」，朝日新聞，2020年10月27日，夕刊，1頁。

朝日新聞（2020c）：「(共生のSDGs コロナの先の2030) 東京脱出、コロナ下の地方移住」，朝日新聞，2020年11月23日，朝刊，1頁。

鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛（2019）：『さまよえる大都市・大阪—「都心回帰」とコミュニティ—』，東信堂。

上野信子（2014）：「大都市都心部の住商混合地区における街区公園の活用に関する研究—「アワザサーカス」と「にし恋マルシェ」（大阪市西区）を事例として」，日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集12(0)，17～20頁。

大阪市ホームページ「地域活動協議会とは」，

<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000190407.html>（2021年1月8日最終閲覧）。

大阪市西区ホームページ「マンションコミュニティ」，

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishi/category/3158-9-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>（2021年1月11日最終閲覧）。

大阪市西区ホームページ「マンションコミュニティづくり」，

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishi/page/0000175150.html>（2021年1月10日最終閲覧）。

久隆浩（2019）：「ネットワーク社会に対応した地域活動への転換」，市政研究203，6～15頁。

三浦哲司（2019）：「大阪市における地域活動協議会の可能性と課題」，市政研究203，38～46頁。

## 先端的都市研究拠点「共同利用・共同研究拠点」事業について

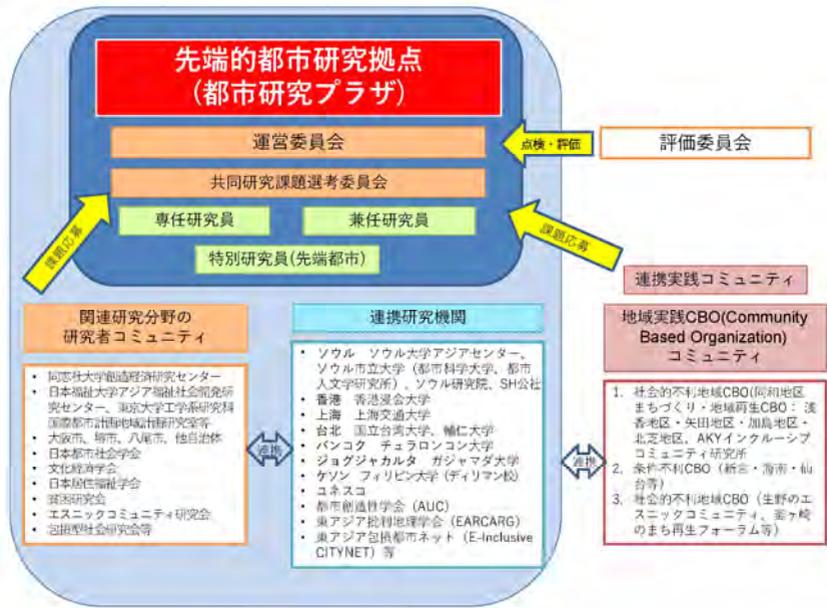
共同利用・共同研究拠点事業は、大学等から研究者が集まり、共同利用・共同研究を行う「全国共同利用」のシステムです。2020年度に文部科学省に拠点として認定されていた研究機関は、国立大学67、公立大学9、私立大学18、ネットワーク6の合計100箇所に及びます。

大阪市立大学は、建学の精神「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」を受け継ぎ、「都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、教育及び研究の成果を都市と市民に還元し、地域社会及び国際社会の発展に寄与してきました。市民のみなさんとともに、都市の文化、経済、産業、医療などの諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす」ことを理念に掲げ、都市や地域の研究に対する総合的かつ学際的な都市研究の領域を領導してきました。教育の基本方針も「都市・大阪を背景とした市民の大学という理念に立脚」するとしています。

本学の建学精神を基礎とする都市研究プラザ（以下、URP）は、グローバルCOE「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」（2007年度～2011年度）を推進し、独自に築いた海外センター・海外オフィスを始めとする国際的な研究者コミュニティのネットワークとの協力の下、文化創造と社会的包摂、アートによる災害復興等、学際的かつ広範囲の分野に渡る研究実績を重ねてきました。これまでの国際的な地域連携型学知と実践知のプラットフォームによる研究活動の蓄積によって育まれた、国内外の包摂型現場ネットワーク、幅広い域外・越境ネットワークの活用による共同研究活動を最大限活かすべく、2014年度により「共同利用・共同研究拠点」として認定されています。

本事業では、これまで蓄積してきた研究や学術資源を、さらに地域や一般社会、かつ連携研究機関と共有・協力していくプロセスを重視し、各連携研究機関が積み上げてきた都市研究における先端的取り組みをスケールアップしていくための連携型拠点として整備を図っていきます。これらの取り組みを通じ、世界及びアジアの都市をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する先端的都市論を構築する共同研究と研究拠点の形成を行う中で、

「21世紀型のレジリエント（復元力に富んだ）都市」のあるべき理念モデルと実践モデルを彫琢していくことが期待されています。



### 2020 年度公募型共同研究採択課題

代表者	研究テーマ
網中 孝幸 (EAICN/ジャパン)	東アジアインクルーシブ都市ネットワークの構築に向けた都市間の経験交流
森口 由佳子 (関西福祉科学大学)	地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ
日高 真吾 (国立民族学博物館)	被災地芸能の文化的脈絡の拡張—虎舞(岩手県)を事例として
川崎 修良 (長崎県立大学)	創造的都市再生の試みにおける学生の包摂手法の研究—京都における芸術文化の創造性を活かした市民主導のまちづくりプロジェクトを題材に
山北 輝裕 (日本大学)	現代日本における矯正教育の批判的検討—都市を生きるその後の人生
陸 麗君 (福岡県立大学)	感染症パンデミック危機状況下における外国人の居住と経済活動の現状と課題
ヨハネス キーナー (埼玉大学)	サービスハブにおける危機とイノベーションのダイナミクスに関する国際比較研究

## ■著者紹介（執筆順）

陸 麗君

福岡県立大学 人間社会学部

管 新寧

大阪市立大学 文学部（学）

朱 澤川

大阪市立大学 大学院文学研究科（院）

上田 光希

大阪市立大学 大学院文学研究科（院）

蕭 閔偉

大阪市立大学 大学院工学研究科都市系専攻

北山 玲奈

株式会社 YOLO JAPAN

若林 萌

大阪市立大学 大学院文学研究科（院）

URP 先端的都市研究シリーズ 28

大都市における人口構造の変化と空間の変容

—コロナ禍前後の都心とその周辺部及び外国人集住地区に注目して

---

2021年6月30日 初版第2刷発行

編者 陸麗君・蕭閔偉・水内俊雄

発行者 大阪市立大学都市研究プラザ

〒558-8585

大阪市住吉区杉本3-3-138

電話 06(6605)2071 FAX 06(6605)2069

---

ISBN 978-4-904010-43-3

©2021 Lu Lijun, Hsiao Hongwei & Mizuuchi Toshio

Printed in Japan